

第2節 地域振興計画等の推進状況

広域振興局ごとの4つの地域振興計画は、①中期計画に掲げた各分野の基本目標の達成に向けて、それぞれの地域の実情に合わせて現地・現場で施策・事業を推進していくための、中期計画の「実行計画」という側面と、②各地域の特性や資源を最大限活かしつつ、府域全域で希望に輝く地域づくりを進めていくための、地域独自の「成長戦略」という側面の2つを併せ持った計画となっている。

このため、本節では、はじめに、各地域振興計画に盛り込んだ数値目標全体の進捗状況を分析した上で、4つの地域振興計画ごとに、計画の概要（地域の将来像並びに施策の基本方向）、重点施策の進捗状況、関連指標の動きと今後の課題を取りまとめた。

次に、京都市域における主要施策・事業の実施状況等を取りまとめ、最後に、希望に輝く地域づくりに向けた今後の課題について整理する。

1 地域振興計画関連指標の動き

数値目標の達成に向けて順調に進捗する指標は63%

前節の中期計画関連指標と同様、地域振興計画関連指標全体の動きを以下の表-3にとりまとめた。

なお、参考年間目標に対する進捗率が100%以上の場合は、最終的な数値目標の達成に向けて想定どおりもしくは想定以上のスピードで計画が進捗していることを表し、100%を下回る場合は、現在の進捗度合いでは目標年次における数値目標の達成が難しい可能性があることを示している。（P.3 第1節 1 中期計画関連指標の動き のとおり）

今回の調査時点では、参考年間目標が100%以上である指標は、全指標のうち63%となり、地域振興計画ごとの状況は、表-3のとおりである。

なお、参考までに、2011年度の結果と比較すると、山城地域振興計画は5ポイント増の65%に、南丹地域振興計画は9ポイント減の50%に、中丹地域振興計画は6ポイント増の65%に、丹後地域振興計画は12ポイント増の75%となったことにより、全体としては3ポイント増の63%となった。

表－3 地域振興計画関連指標の動き

地域振興計画	指標数	2012年(度) 実績値 計測指標数 a ^{※1}	参考年間目標 進捗率 ^{※2} 100%以上 指標数 b	参考年間目標 達成指標 割合 b/a ^{※2}	[参考] 昨年度 達成指標 割合
山城地域振興計画	20	20	13	65%	60%
南丹地域振興計画	18	22	11	50%	59%
中丹地域振興計画	17	17	11	65%	59%
丹後地域振興計画	16	16	12	75%	63%
合計	71	75	47	63%	60%

※1 指標数、※2 達成指標割合の考え方については、4ページに示した表－1の注意書きを準用

2 地域別の主要な重点施策の実施状況等

次頁から、各地域での主要施策・事業の実施状況を示す。

なお、山城・南丹・中丹・丹後の各地域振興計画については、計画ごとに、推進状況総括表、計画の概要と施策・事業の実施状況、指標・事業連関表、施策指標（数値目標）の推移グラフを掲載した。

京都市域については、同エリアで京都府が展開する主施策・事業の実施状況を掲載した。

「山城地域振興計画」

基本方向 ■「みやこ構想関係」	取組概要	進捗状況
① 豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> □健康長寿の地域づくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●がん検診の受診率は毎年少しずつ増加 ●医療・介護関係者を対象とした講演会や地元医師会や地域包括支援センターとの協議により医療・介護・福祉の連携強化
	<ul style="list-style-type: none"> □子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者の企業就職を支援、毎年の目標を達成(就職者数2012年度110人 2011年度106人 2010年度104人) ●障害者の手作り製品を販売する5つの常設店の開設を支援、目標達成、さらなる増設をめざす
	<ul style="list-style-type: none"> □郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成 	<ul style="list-style-type: none"> ●科学好き・ものづくり好きの子どもの育成事業で、事業参加者が定着 ●山城地域の歴史や文化・産業などの学習を推進し、全小学校と中学校約半数で取組済み ●家庭教育支援を担う人材の養成を進めているが、地域で十分いかされていない
② 豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成	<ul style="list-style-type: none"> □地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進 ●積極的な観光情報の発信 ●広域観光連携推進体制の整備
	<ul style="list-style-type: none"> □共に進める豊かな森と里づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ●モデルフォレストの推進 ●放置竹林の拡大防止と竹の利活用 ●ふるさと保全・地域力・里山再生機能の構築 ●ウッドマイレージCO2認証制度による地域産木材の利用 ●野生鳥獣被害に強い地域づくり
	<ul style="list-style-type: none"> □地域を彩る文化の育成と新たな創造 	<ul style="list-style-type: none"> ●国民文化祭を契機とした地域文化の振興と文化を担う人づくり ●伝承文化の再発見と復興 ●市民文化の醸成による人と人が支え合う地域づくり
	<ul style="list-style-type: none"> □山城の豊かな自然と人が共生する環境の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な自然の特性に応じた保全 ●農山村の良好な景観の保全・創造 ●環境情報の整備・提供
③ 新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■「宇治茶の郷づくり」の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●香り高い宇治茶の生産振興の推進 ●宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進 ●宇治茶の郷からの情報発信
	<ul style="list-style-type: none"> □安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●京やましろ新鮮野菜産地銘柄生産者及び協力販売店の登録を開始(96名、8店) ●農産物直売所の2012年度売上額は10億円(目標)を突破 ●やましろ野菜産地担い手養成塾の拡大等により担い手の確保・育成
	<ul style="list-style-type: none"> ■地域経済の活性化と雇用を創出する元気な企業づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業ニーズに対応した情報提供や支援活動の実施 ●「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」等を通じた活動等により、企業間及び産学官連携を一層推進 ●企業誘致12社
	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の未来を拓く「関西文化学術研究都市」 	<ul style="list-style-type: none"> ●「けいはんなエコシティ推進プラン」の推進 ●新産業の創出や企業立地促進による地域の活性化 ●国際戦略総合特区の指定に向けた取組 ●科学好き・ものづくり好きの子どもの育成
④ 安全な暮らしと、人・もの・情報が行き交う活力の創出	<ul style="list-style-type: none"> □地域交流・活性化を促す交通基盤の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ●幹線道路等の整備・維持管理等について計画的、重点的に推進
	<ul style="list-style-type: none"> □自然災害からの安心・安全とるおいの空間の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ●河川・砂防施設、農業用施設等の整備・維持管理等について計画的、重点的に推進 ●昨年に発生した南部豪雨水害の防災対策の推進

推進状況 総括表

関連指標の動き	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ◇がん検診受診率 (2012年度36.6% 2011年度34.5% 2010年度32.3%) ◆「脳卒中」急性期医療機関における地域連携クリティカルパス 活用数 4病院(計画目標:新規8病院) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇市町村や府民との協働による検診受診促進のための取組強化 ◇地域包括ケア体制の整備
<ul style="list-style-type: none"> ◆障害のある人の手作り製品の常設販売店数 5店(計画目標:5店) ◆一般就労につなげる障害のある人の人数 延べ320人(計画目標:延べ500人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇子育て世代への支援 入所待機児童数(2013年4月1日現在 管内15人) ◇障害者の就労定着のための生活支援 ◇障害者の手作り製品の販売・開発支援
<ul style="list-style-type: none"> ◆伝統文化・地域産業をいかした地域に関する計画的な学習(地域学習)を推進 学校数120校(計画目標:137校) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇学校教育の充実・家庭教育への支援に向けた体制づくり
<ul style="list-style-type: none"> ◆観光入込客数 1,222万人(計画目標:1,500万人/年) ◆観光消費額 142億円(計画目標:180億円/年) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇「るるぶ京都やましろ」等を活用した観光プロモーションなどによる情報発信の強化 ◇ターゲットを絞込んだプロモーション活動の実施 ◇外国人観光客の誘致を進めるための情報発信等
<ul style="list-style-type: none"> ◆森林ボランティア等地域活動団体 19団体(計画目標:20団体) ◆森林利用保全活動企業 11企業(計画目標:10企業) ◆府内産木材による住宅建設 109戸(計画目標:延べ200戸) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇木質バイオマス利用について検討 ◇防除体制の強化による農作物被害金額の一層の減少 ◇過疎化・高齢化率の高い地域で、農村の維持・活性化
<ul style="list-style-type: none"> ◆文化協会等の文化団体数 912団体(計画目標:1,150団体) ◇地域力再生プロジェクト交付金等を活用した文化振興取組 (2012年度35団体 2011年度32団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇国民文化祭後の文化活動を周知する機会創出や次代を担う人材の育成
<ul style="list-style-type: none"> ◆環境情報の整備・提供 情報配信先登録数 186団体(計画目標:200団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇環境情報の整備・提供 様々な主体への周知・啓発を図るため、NPO等地域団体や学校などの登録を促進
<ul style="list-style-type: none"> ◆優良品種への改植及び新植 延べ56.3ha(計画目標:延べ100ha) ◆GAP手法導入製茶工場割合 28.6%(100工場)(計画目標:100%(350工場)) ◇茶生産額(2012年度71億円 2011年度67億円) ◇茶価(2012年度4,294 円/kg 2011年度4,219円/kg) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇「宇治茶GAP(仮称)」導入を推進 ◇計画的な新植・改植や急峻茶園の改良 ◇全国お茶まつり京都大会での宇治茶の魅力の発信 ◇宇治茶の世界文化遺産登録に向けた気運醸成 ◇子どもの頃からお茶に親しむ機会の充実
<ul style="list-style-type: none"> ◆農産物直売所の売上額 10億円/年(計画目標:10億円/年) ◆農業生産における新たな担い手の確保・育成 72人(計画目標:延べ100人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇山城産野菜の知名度向上と産地力の強化 ◇特色ある直売所づくり ◇「やましろ担い手養成インターンシップ制度」の創設
<ul style="list-style-type: none"> ◆オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくり 70社(計画目標:新規100社) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇企業訪問を通じた情報提供や支援ニーズの把握 ◇オンリーワンをめざす企業のさらなるネットワークづくり ◇企業ニーズに的確かつスピーディに対応できるワンストップサービス体制の確立
<ul style="list-style-type: none"> ◆けいはんなモデル電気自動車普及プロジェクト 103台(計画目標:電気自動車等350台) ◇学研地域研究開発型産業施設立地件数 (2012年度1社 2011年度6社) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇産学公連携の一層の進展、山城地域への波及 ◇エコを学研都市の文化として、世界に発信
<ul style="list-style-type: none"> ◆大山崎JCT・IT～大枝IC間の移動時間 (計画目標:約7分)*2013年4月21日 二外開通 ◆さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数 20団体(計画目標:20団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇高速道路ICアクセス、交通安全対策等の整備 ◇橋梁等の耐震補強、道路防災対策 ◇住民協働の推進
<ul style="list-style-type: none"> ◆山城うるおいパートナーシップ事業に参画する団体数 25団体(計画目標:23団体) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇河川・砂防施設等の整備、天井川水路橋等の耐震補強 ◇住民協働の推進

山城地域振興計画

I 概要

1 地域の将来像～人がつながり支え合う、活力・協働・安心の山城交流圏～

山城地域の住民一人ひとりが豊かな人間性をはぐくみ、地域に愛着を持ち、将来に希望の持てる山城地域をつくるため、山城地域の特性をいかしながらめざすべき将来像を次のとおりとします。

〈めざすべき地域像〉

- (1) だれもが思いやりの心でつながり、互いに支え合い、安心していきいきと暮らせる地域
- (2) 豊かな自然と歴史、地域を彩る文化がうるおいとふれあいを生み出す地域
- (3) 地域産業の強み・知恵と力を磨き、京都府経済をリードする地域
- (4) 安全な暮らしと人・もの・情報が交流し、新たな活力を生み出す地域

2 施策の基本方向

- (1) 豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現
- (2) 豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成
- (3) 新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築
- (4) 安全な暮らしと、人・もの・情報が行き交う活力の創出

II 実施状況

1 健康長寿の地域づくりの推進

「健康長寿のやましろ」をめざし、主な死亡原因であるがんや脳血管疾患、心疾患、糖尿病などを減少させるために、生活習慣病予防のための啓発や、働き盛り層のがん死亡率の減少を目的としたがん検診受診促進の取組を進めている。

〈主な取組状況〉

○生涯を通じた健康づくりの推進

- ・「やましろ健康フォーラム」を開催（1回）
- ・「やましろ健康事業所認定制度」の創設と認定式の開催（5事業所認定）
- ・事業主や従業員を対象にした「がん検診セミナー」の実施と検診啓発リーフレットを作成し配布
- ・「やましろ健康情報ネット」を事業所に配信

○地域における保健・医療・福祉・介護連携体制の整備等

- ・脳卒中患者等に係る地域連携クリティカルパスの利用状況調査を実施
- ・山城南医療圏において、休日応急診療所開設（2012年6月1日）

○健康危機に強い地域づくり

- ・社会福祉施設等に対して感染症予防講習会等を開催（18回）

＜進捗状況＞

がん検診の受診率は2010年度32.3%、2011年度34.5%、2012年度36.6%と少しずつ増加している。医療・介護関係者を対象に講演会の実施や地元医師会、地域包括支援センターとの協議により、地域連携クリティカルパス活用病院数も増加するなど保健・医療・介護・福祉の連携が強化されつつある。

＜今後の課題＞

市町村や事業所、若い女性や主婦層グループ等と協働して、働き盛り層の特定健診やがん検診受診促進のための取組を、さらに強化する必要がある。また、主要な疾病別に医療機関相互の機能分担の促進と、医療・介護・福祉を一体化した地域包括ケア体制の整備が必要。

2 子どもや障害のある人などだれもが安心して生活できる環境づくり

安心して子どもを産み育てられる環境を創るため、市町村と協力して、子育てサークルやNPO等の地域で活動している団体との交流を図る事業や発達障害児の早期発見・療育事業を促進する研修を実施するとともに、障害のある人が地域で自立した生活を送るため、様々な相談に対応する体制づくりや就労を支援する事業を行い、さらに自殺予防対策にも取り組んでいる。

＜主な取組状況＞

○地域の子育て支援

- ・待機児童の解消をめざし、保育所定員を約100人増やすとともに家庭的保育事業により15人を受入。その結果、2013年4月現在管内待機児童数は15人に減少
- ・発達障害児早期発見・早期療育支援事業（年中児発達サポート事業）を実施する市町村に臨床心理士及び保健師による技術支援を実施

○児童虐待の防止

- ・全市町村に設置された要保護児童対策地域協議会に参画し、虐待ケースの対応について助言
- ・虐待防止月間の11月から12月末まで高校生デザインによる壁面広告をJR宇治駅に掲出
- ・虐待予防に直接関わる医師、看護師、保健師等に「医療機関用子どもの虐待対応マニュアル」を作成、配布するとともに専門研修を実施（5回）

○障害児（者）の地域生活支援

- ・「障害者山城地域マイスター認定制度」による6名のマイスターを認定

○自殺予防対策

- ・自殺予防のための相談電話「グリーンコール」実施の支援

＜進捗状況＞

2010年度104人、2011年度106人、2012年度110人の一般企業就職を実現。また、障害者製品の販路拡大のため、常設店の開設を支援し、2012年末現在で5店を開設。さらなる増設をめざしている。

<今後の課題>

子育て環境の充実のため、待機児童の解消をめざして保育施設の拡充を引き続き進めるとともに、児童虐待を許さない府民意識の醸成を図るための啓発事業を強化する必要がある。また、障害者の就労促進・定着を図るとともに、さらなる常設店舗の増設により、障害者製品の販路拡大の支援強化が必要。

3 郷土を愛し、世界にはばたく子どもの育成

小・中・高等学校間における連携や、小・中学校と大学、地域の企業、研究施設との連携により、山城地域の歴史や文化に対する学習を進め、地域から学び、地域に誇りを持つ子どもを育成する取組を進めている。

また、地域の人による子どもの見守り・学習支援や学校の環境整備など、地域で子どもをはぐくみ、学校を支援する取組も進めてきている。

<主な取組状況>

○科学好き・ものづくり好きの子どもの育成

- ・研究機関や企業等と連携し、科学実験やものづくり体験の機会を提供する「京のエジソンプログラム」（約1,200人）、「やましる未来っ子サイエンスラリー」（約1,400人）、「やましるサイエンスフェスティバル」（約770人）を開催

○ふるさと意識の醸成

- ・各学校において伝統文化や地域産業をいかした「地域学習」の推進（管内全小学校95校及び中学校25校で地域学習を実践）

○児童生徒の体力の向上

- ・「乙訓ふるさとふれあい駅伝」（18小学校144人の選手が参加）や「やましる未来っ子小学校EKIDEN」（27小学校212人の選手が参加）を開催

○社会総がかりで子どもを育てる環境づくり

- ・地域の子育て支援団体や教育関係者、企業等による「親育ネットおとくに」協議会（21団体）を組織し、家庭の教育力向上を図る取組を推進し、「乙訓親まなびフォーラム」などを開催（総計488人の参加）、「山城地方家庭教育支援アドバイザー会議」を立ち上げ「子育て支援スキルアップ講座」を年3回開催（総計193名の参加）やましるのタカラフェスティバルで広報活動を実施

<進捗状況>

「サイエンス事業」に関する取組は、理科離れが叫ばれる中、子ども時代から科学実験のおもしろさやものづくりの楽しさに直接触れさせ、科学・ものづくりへの興味・関心を高揚させる機会となっている。また、「ふるさと意識の醸成」に関する取組では、歴史や文化・自然等の地域学習に係る全体計画・指導計画の作成に取りかかり、管内の全小学校及び中学校25校で地域学習を実践済み。主に若手教職員の地域学習の資料として、山城地方の歴史文化を学習するための地域学習資料「山城のあゆみ」を作成し、研修講座・夏休み等の研修等で活用。

<今後の課題>

「サイエンス事業」に関しては、参加者が定着しつつあり、協力機関の継続・新規開拓に向けての取組を強化し、より魅力ある事業の実施としていく必要がある。また「地域学習」においては、ふるさとの文化・伝統・自然から学び、豊かな感性や情緒をはぐくむ取組をより一層拡充していく必要がある。「社会総がかりで子どもを育てる環境づくり」では、親への学習機会の提供や家庭教育支援に携わる人材養成を進めており、学校、家庭、地域社会の連携による学習支援や家庭教育支援へ向けた活用や運営の仕組みづくりが必要である。

4 地域の資源をいかした「やましろ観光」の推進

各市町村や観光関係団体が取組む観光振興施策に対する参画や助言などを通じて施策に対する支援を行うとともに、山城地域全体への観光集客を高めるための広域的な人材育成や推進体制の整備、情報発信力の向上につながる取組を行っている。

<主な取組状況>

○地域の観光資源の魅力を高めるための施策の推進

- ・ 京都やましろ観光ボランティアガイド連絡協議会主催事業
京都やましろ観光ボランティアガイドハンドブックの作成・配付(5,000部)
やましろ観光ボランティアガイド交流会の開催(1回、参加者46名)
- ・ JR奈良線沿線観光キャンペーン推進協議会主催事業
「京都やましろ新発見～みやこ路フォトブック～」の作成・配付(3,000部)

○積極的な観光情報の発信

- ・ 「宇治茶・京都やましろ観光フェア」の開催(大阪府、岐阜県・2回)
- ・ 「京都やましろ観光&物産ミニフェア」の開催(9日間)
- ・ 京阪電車「京橋駅」における市町との連携観光キャンペーンの開催(1回)

○広域観光連携推進体制の整備

- ・ 市町村、観光協会等と連携して、意見交換会を開催(3回)
- ・ 山城地域の観光振興・地場製品の販路拡大に関する調査の実施(1回)

<進捗状況>

平等院の修理等の影響を受け、山城地域への観光入込客数、観光消費額ともに伸び悩む中、各市町村や観光関係団体間の情報共有や連携体制づくりを一層図りつつ、広域観光ルートの検討や積極的な観光情報の発信、さらにはJR奈良線沿線観光キャンペーン等に取り組んだ。

<今後の課題>

- ・ 観光客の多様なニーズに対応するため、市町村、関係団体等との連携を図りながら、専門家の意見やマーケット調査等の分析結果を踏まえて、「京都やましろ観光」ホームページの開設や「るるぶ京都やましろ」を活用した観光プロモーションなどによる情報発信力の強化とテーマ別広域観光モデルコースの紹介や有名ホテル・老舗旅館等との連携によりターゲットを絞り込んだ新たなプロモーション活動を実施することが必要

- ・外国人観光客の誘致を進めるための情報発信、受入環境の整備等のインバウンド対策を進めることが必要

5 共に進める豊かな森と里づくり

農林家の高齢化などから集落機能が低下し、放置された森林や竹林、耕作放棄地が増え、農作物等への野生鳥獣被害が深刻化する中、府民ぐるみによる森づくり、林業事業者の人材育成、地域産木材の利用拡大、竹林整備と竹の利活用、野生鳥獣被害対策、「命の里」づくりの支援に取り組んでいる。

<主な取組状況>

○モデルフォレストの推進

- ・「企業参加の森づくり」(11 地区) や森林ボランティア交流会 (1 回) を開催

○放置竹林の拡大防止と竹の利活用

- ・福祉団体・森林組合と竹林所有者が管理協定等を締結し、竹林を整備(3 箇所)

○ふるさと保全・地域力・里山再生機能の構築

- ・過疎化や高齢化率の高い地域の支援(命の里づくり、1 地区)

○ウッドマイレージ CO₂ 認証制度による地域産木材の利用

- ・緑の工務店への普及・啓発、利用促進会議・現地研修会の開催(3 回)

○野生鳥獣被害に強い地域づくり

- ・ニホンザル被害対策のための集落講習会(3 回) や防護柵モデル園設置(4 箇所)
- ・有害鳥獣捕獲の担い手確保のための狩猟免許取得勧誘チラシの配布(1 万枚)

<進捗状況>

森林ボランティア団体等は順調に拡大、ふるさと保全等の取組も順調に推移。また、一部地域において地元産木材の搬出が進む中、府内産木材による住宅建設戸数は拡大(2012 年 33 戸(対前年 118%))。ニホンザルによる農作物被害は減少(2012 年被害額 31 百万円(対前年 79%))。

<今後の課題>

集約化による搬出間伐を拡大し、地域産木材の利用を促進するとともに、ストーブ燃料など木質バイオマス利用についても検討が必要。野生鳥獣から農作物を守るため、集落が一体となって防除柵の設置や追い払いを実施、加えて個体数管理を進めるための狩猟者の確保など防除体制の強化により農作物被害金額の一層の減少を図ることが必要。さらに、過疎化・高齢化率の高い地域で都市農村交流等の取組を通じて、農村の維持・活性化を図る必要がある。

6 地域を彩る文化の育成と新たな創造

山城地域には、世界遺産や国宝、重要文化財等、著名な社寺などの歴史的文化遺産をはじめ、各地の歴史に根ざした祭礼行事や民俗芸能などの伝統文化が多く存在している。

また、国民文化祭において各地で事業が取り組まれたことを契機として、新たな事業も芽生え始めており、山城地域を「文化力」で活性化していくため、文化団体等との連携を進めるとともに、情報発信力を高め、文化の裾野を広げる取組を進めている。

＜主な取組状況＞

○国民文化祭を契機とした地域文化の振興と文化を担う人づくり

- ・ポスト国文祭事業として、子ども達による合唱ステージ等の文化活動やNPO等による地域活動、地域の研究機関等による科学工作体験等のやましろ地域の様々な資源に触れる「やましろのタカラ フェスティバル」や公募した府民による第九コンサート、剪画教室、呈茶コーナー等府民の文化力を結集した「文化交流フェスタ in 乙訓」を開催 参加者数：3,034人

○伝承文化の再発見と復興・市民文化の醸成による人と人が支え合う地域づくり・NPO等地域団体とともにはぐくむ地域文化

- ・文化力で京都を元気にする事業補助金等により、「宇治田楽まつり」や「親と子の茶道教室」などの文化伝承事業等を支援（21事業）
- ・市町村が実施するポスト国文祭事業等を巡るスタンプラリー（10月～1月管内35イベント）を実施。各イベント来場者合計数は17万人
- ・地域力再生プロジェクト支援事業交付金により、NPO等地域団体が実施する「相楽木綿の伝承と復元 伝統技術の継承を目指した織り子の育成事業」などの事業を支援（14団体）

＜進捗状況＞

地域力再生プロジェクト交付金等を活用した文化振興に係る取組が増加。

：2012年度 35団体 2011年度 32団体

＜今後の課題＞

国民文化祭ではぐくまれた山城地域の文化力を一過性のものに終わらせることなく継承・発展させるため、今後は文化団体やNPO等地域団体と協働して、文化活動を周知する機会を創出することにより、文化事業に親しむ人の増加を図るとともに、次代を担う人材の育成やふるさと意識の醸成等を推進していくことが必要。

7 山城の豊かな自然と人が共生する環境の保全

高まりを見せる地球環境の保全をはじめ、自然と人間との共生の確保や快適な環境の創造など様々な施策を多様な主体の参画・協働により推進するための環境づくりに取り組んでいる。

＜主な取組状況＞

○多様な自然の特性に応じた保全

- ・木津川右岸運動公園（仮称）において、苗木づくりや植樹など府民の参画や企業の支援による公園の森づくりを推進
- ・竹炭加工品による水の環境改善について検証（4箇所）

○農山村の良好な景観の保全・創造

- ・都市住民との交流・地域協働による保全活動等を推進するため、ふるさと保全活動等を支援（7箇所）

○環境情報の整備・提供

- ・ネットワークを構築し、登録事業者等に対して、環境関連法令の施行情報や各種支援制度、環境セミナー・イベント開催情報等を、インターネットメールでリアルタイムに提供

<進捗状況>

ネットワークへの登録 200 団体（2014 年度末）を目標に、周知勧誘を行ってきたところ、2013 年 6 月末現在で 190 の事業者等が登録。

<今後の課題>

事業者登録数をさらに増加させるとともに、様々な主体への周知・啓発を図るため、NPO 等地域団体や学校などの登録を促進し、自主的な環境保全・創造活動や環境学習を促進することが必要。

8 「宇治茶の郷づくり」の推進

茶価は、他産地と比較すると高めに維持されているものの、緑茶購入量の減少が続いており、農家の生産意欲の減退が懸念される。こうした中、持続可能な茶業経営の確立を図るため、良質な宇治茶の生産体制の強化を図る取組を進めるとともに、消費拡大を図るため、宇治茶により一層の興味や親しみを持ってもらい、宇治茶ファンを広げる取組を進めている。

<主な取組状況>

○香り高い宇治茶の生産振興の推進

- ・「宇治茶 GAP(仮称)」点検シートを農家へ配付、GAP 手法の導入を推進
- ・計画的な優良品種への新植及び改植の推進等について農家指導
- ・急峻茶園の改良に向け、モデル地区 3 箇所を設定し、事業計画の策定を検討

○宇治茶の歴史と文化の再発見運動の推進

- ・日本茶・宇治茶の世界文化遺産登録をめざすシンポジウム、山城地域魅力視察ツアーの開催（各 1 回）
- ・「宇治茶歴史街道ウォーク」（7 回、221 名参加）の実施
- ・宇治茶・京都やましろ観光フェア（大阪、岐阜）（各 1 回）
- ・宇治茶フェスタ 2012（イオンモール KYOTO）の実施（1 回）
- ・「宇治茶カフェ」認定店の拡大（累計 23 店認定）

○宇治茶の郷からの情報発信

- ・「宇治茶の郷メールマガジン」の発行（毎月 1 回）
- ・10 月・11 月を「宇治茶の郷づくり月間」と定め、「京都山城宇治茶の郷めぐり 2012」を発行し、情報発信
- ・ホームページ「京都山城『宇治茶の郷』」で情報発信
- ・「宇治茶の郷通信」の発行（2 回、各 5,000 部）

<進捗状況>

京都ブランドにふさわしい、良質で安心・安全な宇治茶を提供するための「宇治茶

GAP(仮称)」を定め、その導入の取組を再スタート。また、優良品種への改植及び新植は26.3haを実施(対前年365%)。また、府内外において宇治茶ファンを獲得するため、宇治茶の魅力を発信するイベントを開催した。

○一番茶の平均価格(京都府茶業統計)

2012年4,294円/kg(2011年4,219円/kg、2010年度4,101円/kg)

○山城地域の荒茶生産額(京都府茶業統計)

2012年71億円(2011年67億円、2010年63億円)

<今後の課題>

京都ブランドにふさわしい、高品質な宇治茶の生産性向上を図るため、GAP点検シートを活用した講習会等により「宇治茶 GAP(仮称)」導入を推進するとともに、農家の経営に支障がない計画的な新植・改植の推進や、急峻茶園の改良に向けた農家の合意形成を図る必要がある。さらに、全国お茶まつり京都大会の開催を通じて宇治茶の魅力の発信や宇治茶の世界文化遺産登録に向けた気運醸成、宇治茶本来の良さをわかってもらえる層の開拓や子どもの頃からお茶に親しむ機会の充実、宇治茶スイーツなど宇治茶ファンを広げ、消費拡大につなげる取組を進めることが必要。

9 安心・安全な農産物づくりと担い手対策の推進

担い手の高齢化等による農家戸数の減少や産地規模が縮小する一方、安心・安全で新鮮な地元産農産物を求める消費者の声が大きくなる中、安心・安全な農産物生産を促進するとともに、地産地消を基本とした流通・環境づくりの取組や地域農業を支える担い手農家の確保・育成を進めている。

<主な取組状況>

○安心・安全で新鮮な農産物の生産・供給体制の強化

- ・京やましろ新鮮野菜産地銘柄認証制度を策定し、ブランド化に向けたロゴマークを設定。2013年7月から認証した野菜にロゴマークを添付し、販売開始。直売所ガイドを発行(2万部)するとともに、直売所が連携して「直売所フェア」を開催

○やましろ農の担い手対策の推進

- ・「やましろ野菜産地担い手養成塾」やアグリビジネスの展開支援として「研修会・交流会」を開催し、担い手を養成

<進捗状況>

京やましろ新鮮野菜産地銘柄生産者及び協力販売店の登録を開始(96名、8店)。農産物直売所の2012年度売上額は10億円(目標)を突破。やましろ野菜産地担い手養成塾の拡大(3→5箇所)等により担い手の確保・育成の取組も順調に推移(延べ人数72名)している。

<今後の課題>

京やましろ新鮮野菜産地銘柄生産者及び協力販売店の登録拡大や消費者への理解を深める広報・宣伝活動により山城産野菜の知名度向上と産地力の強化を図ることが必要。また、農産物直売所の連携を強化し、安心・安全で、食育などができる特色ある直売所

づくりが必要。さらに、生産者主体による担い手養成塾に加えて、指導農家のもとで本格的に農業を実践し、就農定着につなげる「やましろ担い手養成インターンシップ制度」の創設を通じて地域農業を支える担い手の一層の確保・育成が必要。

10 地域経済の活性化と雇用を創出する元気な企業づくり

ものづくり産業集積地としての山城地域の知名度を高め、山城地域の優位性である学術研究機関などの集積を地元産業の振興発展にいかすための産学公連携を推進するとともに、企業が持つ強みをいかした経営力向上・企業体質改善のための施策や立地企業の定着、新たな企業誘致を図るための施策などに取り組んでいる。

<主な取組状況>

○元気な企業づくりと産学公連携の推進

- ・商工会・商工会議所と連携しながら、ものづくり産業をはじめとする山城地域の中小企業への経営革新に対する訪問活動を通じて、経営革新やステップアップ等の認証取得を支援（22件）
- ・元気な企業、大学等が集う場「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」等を通じて交流・連携のネットワークづくりを推進。70社が参加するとともに、それら企業が集い産学公連携を促進する交流会「交流連携サロン」等を開催（10回）

○企業誘致の推進と立地企業の定着

- ・立地企業が「山城発」の積極的な事業を展開し、地元企業として定着を図るため、操業後の課題等について意見交換する「立地企業懇談会」を開催（1回）

<進捗状況>

- ・中小企業の経営革新や産学公連携の一層の推進を図るため、商工会・商工会議所と連携しながら、企業ニーズに対応した情報提供や支援活動に努めるとともに、「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」等を通じた活動等により、企業間及び産学官連携を一層推進
- ・企業誘致について、個別案件に対し関係機関が連携した対応により12社が立地

<今後の課題>

- ・厳しい経済、雇用情勢にある中小企業のサポートニーズに対応するため、企業への訪問活動を通じた情報提供や支援ニーズの把握、各支援機関が連携した経営支援活動の強化を一層図ることが必要
- ・また、企業間の連携交流や集積する学術研究機関との産学公連携等を通じて、新たなビジネスチャンスの創出や企業進出などの産業振興を図るためには、オンリーワンをめざす元気な企業のさらなるネットワークづくり拡大が必要
- ・企業誘致促進のため、企業ニーズに的確かつスピーディに対応できるワンストップサービス体制の確立と市町村等職員の知識やノウハウ等のレベルアップが必要

11 地域の未来を拓く「関西文化学術研究都市」

研究機関などの集積や研究成果をいかし、地域経済の活性化のため環境・エネルギー

関連分野をはじめとする新技術開発や人材育成、新産業創出をさらに推進するとともに、研究機関や企業の誘致にも積極的に取り組んでいる。

＜主な取組状況＞

○「けいはんなエコシティ推進プラン」の推進

- ・産学公が連携し、エネルギーの地産地消によるエコシティモデルの構築に向けた実証事業を本格的に展開。特に、「電気自動車」、「家庭」のエネルギーマネジメントシステムに係る実証事業開始にあたり、電気自動車や太陽光発電等を導入するための補助制度を創設し、住民の実証実験への参画を促す取組を実施

電気自動車の導入（モニター協力）100台、電気自動車用充電器の設置（公共施設）普通充電器20基・急速充電器2基、太陽光発電機器の設置124戸、エネルギーの見える化機器の設置101台

- ・大規模電力DR（デマンドレスポンス）実証を開始（約700戸）するとともに、環境・エネルギー関連の取組について、「見て、触れて、体験」できる「けいはんなe2未来スクエア」を整備し、けいはんな学研都市の魅力を内外に強く発信

○新産業の創出や企業立地促進による地域の活性化

- ・京都府立大学精華キャンパス内に、太陽光と燃料電池で必要な電力をすべて調達可能な「エコタイプ次世代植物工場」を整備し、研究会を中心とした実証実験や京都独自の高機能性野菜の研究開発を実施

○国際戦略総合特区の指定

- ・「関西イノベーション国際戦略総合特区」に指定されたのを受け、規制緩和や税制・金融面の優遇に関して国と協議しながら取組を推進してきており、法人税の特例措置計4件、規制緩和として旧「私のしごと館」の譲渡に係る法案が第183通常国会で成立（2013年6月末）するなど、国際戦略総合特区の研究・開発等の取組を実施。

○科学好き・ものづくり好きの子どもの育成

- ・学研都市の研究施設等の活動・研究成果等を広く山城地域の子どもに普及・還元するため、科学やものづくりの楽しさを体験できる科学イベント「サイエンスフェスティバル」を木津川市・精華町で開催

＜進捗状況＞

エネルギーマネジメントシステムに係る実証事業については、GEMSと各EMSを接続したデマンドレスポンス等によるエネルギーの需給調整について実証を開始。

＜今後の課題＞

けいはんな学研都市における産学公連携の一層の進展を図るとともに、その成果を山城地域全域に波及させ、地域経済の活性化を図ることが必要。また、エコを新たな生活文化として、世界に発信していくことが必要。

1.2 地域交流・活性化を促す交通基盤の整備

高速道路へのアクセス向上等地域全体の活性化（幹線軸）、産業活性化・地域振興、観

光振興等を支援（支援軸）、生活道路整備やバリアフリー等の安全確保対策（地域軸）の計画的、重点的な交通基盤づくりを進めている。

<主な取組状況>

○幹線道路等の整備推進

【幹線軸】大山崎大枝線・石見下海印寺線（長岡京 IC アクセス道路区間、2013年4月完成供用）、国道163号（南山城村、北大河原バイパス2013年4月トンネル貫通）

【支援軸】向日町停車場線（向日市、JR向日町駅部分供用）、御陵山崎線（長岡京市、用地取得完了）、八幡木津線（八幡市、上奈良工区L=900m、2012年7月延伸供用、国道1号交差点延伸、用地取得着手）、八幡インター線（八幡市、用地買収完了、内戸美橋1期工事完了）、東中央線（木津川架橋、用地取得着手）、山手幹線（精華町下狛工区、2013年8月完成供用、京田辺市、宮津工区用地立会完了）

【地域軸】西京高槻線（向日市物集女、用地取得完了）、宇治淀線（宇治市、宇治橋通り、2012年9月完成供用）、木幡停車場線（宇治市、JR踏切部改良工事完成）、生駒井手線（京田辺市、水取バイパス2012年4月部分供用、残工区用地取得着手）、木津信楽線（和束町、湯船バイパス岩倉橋完成）、天理加茂木津線（木津川市上津踏切工区2013年2月完成）、上狛城陽線（木津川市、椿井バイパス、2013年4月完成供用）、歩道整備等：上狛城陽線（井手町、L=200m工事完成）

○防災対策や適正な維持管理の推進

橋の補強等：国道307号（宇治田原町、犬打橋、2012年6月完成）、山城総合運動公園城陽線（城陽市、太陽橋完成）

斜面对策：大津南郷宇治線（宇治市及び宇治田原町、用地買収完了）

○住民協働の推進

- ・さわやかボランティアロード事業の認定団体（新規1団体計20団体）
- ・工事見学会・パネル展等の開催（奥山田トンネル工事他8回開催）
- ・府民公募型安心・安全整備事業の推進（建設部関連提案件数106件）

<進捗状況>

幹線道路等の整備、防災対策や適正な維持管理、通学路の安全対策、住民協働の推進に計画的、重点的に取り組んできており、選択と集中による効果的・効率的な事業執行に努めている。

<今後の課題>

新名神・奈良線複線化等を活用した地域振興を促進するため、関連する基盤整備に取り組むとともに、引き続き幹線道路・高速道路 IC アクセス等の整備、府民のくらしの安心・安全を守る通学路・橋梁耐震対策等を引き続き推進することが必要。

1.3 自然災害からの安心・安全とうるおいのある空間の創出

安心・安全の観点から治水・排水対策や土砂災害対策を着実に進めるとともに、自然環境との調和や親水性に配慮した空間の創出に努めている。

<主な取組状況>

○河川・砂防施設、農業用施設等の整備

【河川改修等】井川（宇治市、遊田橋完成）、古川（城陽市、用地買収推進）、長谷川（城陽市、国道24号天井川水路橋耐震補強完成）、防賀川（京田辺市、府道までのショートカット区間完了）、弥陀次郎川（宇治市、天井川区間の矢板打設完了）、戦川（宇治市、災害復旧完了）、堂の川（宇治市、南池等浚渫完了）、赤田川（木津川市、築堤促進、国土交通省による赤田川水門改築着手）、煤谷川（精華町、近鉄橋下流護岸工促進）、河川整備計画策定（桂川下流圏域2012年4月木津川圏域2012年5月宇治川圏域原案修正中）

【土砂対策】砂防：天皇川（宇治田原町、堰堤本体工事着手）下庄谷川（宇治市、用地取得着手）、不動谷川（笠置町、堰堤1基完成（全体2基））

急傾斜地崩壊対策：南山（向日市、工事完成）

【農業用施設】巨椋池排水対策、老朽ため池対策

【木造住宅耐震化】改修促進78戸（2013年6月）、普及啓発イベント7回開催

○防災情報の提供と情報ネットワークの強化

- ・地上デジタル放送による防災情報の提供、天井川区間での河川防災カメラ、雨量計及び水位計の設置による監視の強化
- ・土砂災害警戒区域等の一部指定告示済（向日市、長岡京市、大山崎町、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、井手町、宇治田原町、木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村）

○水辺環境の整備と多様なニーズに対応する環境空間の創出

- ・小畑川（長岡京市）の多自然川づくりの工事着手、井関川（木津川市）の遊歩道一部完成、「木津川右岸運動公園」（仮称）（城陽市）の工事推進

○住民協働の推進

- ・山城うるおい水辺パートナーシップ事業の認定団体（新規3団体 計25団体）
- ・出前語らい・パネル展等の開催（雨水対策出前講座他9回開催）
- ・地域と連携し公園をいかした雨水貯留施設整備・維持（宇治市小根尾児童公園）

<進捗状況>

豪雨時の浸水対策や土砂災害対策、住民協働の推進に計画的、重点的に取り組んできている。また、河川施設の整備を選択と集中による効果的・効率的な事業執行に努めている他、昨年に発生した南部豪雨水害の防災対策を推進している。

<今後の課題>

緊急点検に基づく危険箇所等を優先しながら、新たに策定した河川整備計画に基づき、府民のくらしの安心・安全を守るハード・ソフト施設の充実、また、砂防施設、農業用施設等の整備を着実に推進することが必要。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(6)希望に輝く地域づくり〕

	施策の基本方向	指 標
山城地域振興計画	豊かな未来につなげる人づくりと健康で互いに支え合う安心社会の実現	■「脳卒中」急性期医療機関における地域連携クリティカルパス活用数
		■障害のある人の手作り製品の常設販売店数
		■一般就労につなげる障害のある人の延人数
		■計画的な伝統文化・地域産業をいかした地域に関する学習（地域学習）を推進する学校数
	豊かな自然環境と磨き上げた文化が織りなす山城交流圏の形成	■観光入込客数（年間）
		■観光消費額（年間）
		■森林ボランティア等地域活動団体数
		■森林利用保全活動企業数
		■府内産木材による延住宅建設戸数
		■山城地域における文化協会等の文化団体数
	新たな知恵や価値を生み出し京都府経済をリードする成長軸の構築	■環境情報配信先登録事業者等数
		■優良品種への改植及び新植延面積（宇治茶、ha）
		■GAP手法導入製茶工場割合
		■農産物直売所の売上額（年間）
		■農業生産における新たな担い手の確保・育成延人数
		■オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくり（企業数）
■けいはんなモデル電気自動車普及プロジェクト（電気自動車等数）		
安全な暮らしと人・もの・情報が行き交う活力の創出	★宇治茶の郷づくり構想	
	★次世代ものづくり産業創造拠点構想	
	★学研研究・未来の都構想	
	★環境・アグリバイオパーク構想	
	■大山崎JCT・IC～大枝IC間の移動時間	
	■さわやかボランティア・ロード事業に参画する団体数	
	■山城うるおい水辺パートナーシップ事業に参画する団体数	

		㊸当初予算における主要な事業 ※地域振興計画推進費に関する事業を掲載
推移	水準	
☆	○	□やましろ地域働きざかりの健康づくり推進事業費
☆	◎	□災害時の栄養・食生活支援体制の整備費
☆	○	□障害者「働く」応援事業費
☆	○	□やましろ未来っ子はぐみネットワーク地域支援事業費
		□やましろ未来っ子小学校EKIDEN費
★	×	□ポスト国文祭事業費 ～キラリ発見！タカラフェスティバル
☆	×	□やましろ広域観光推進事業
☆	○	□ふるさと・棚田支援事業費
☆	◎	□山城絆づくり事業費
☆	△	□猿害防止緊急対策事業費
★	△	
☆	○	
☆	△	□魅力あふれる宇治茶の郷づくり推進事業費
☆	△	□やましろ元気な企業づくり推進事業費
☆	◎	□やましろ農の担い手対策推進事業費
☆	○	□やましろ科学好き・ものづくり子ども育成支援事業費
☆	○	□やましろ農産物直売所ステップアップ支援事業費
☆	△	□やましろ新鮮野菜応援プロジェクト推進事業費
		□やましろ元気な企業誘致促進事業費
☆	◎	□「活力・協働・安心の山城交流圏」ネットワークづくり事業費
☆	◎	□山城うるおい水辺パートナーシップ事業費
☆	◎	□府域をむすぶ地域交流事業費
		□災害に強いまちづくり・山づくり啓発事業費

凡例(p.6参照)

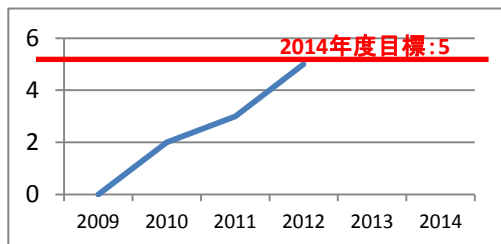
	推移	水準(相関度)
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) ー:比較不能

京都力の発揮 (6) 希望に輝く地域づくり ①山城地域振興計画

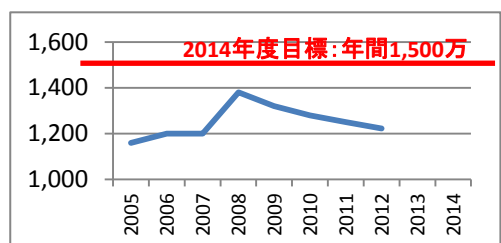
施策指標(数値目標)

◇障害のある人の手作り製品の常設販売店数(単位:店)



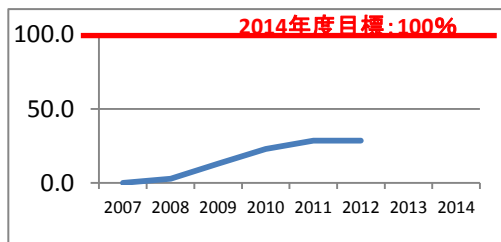
2012年度末で、宇治市3店、城陽市1店、八幡市1店の常設店が開設されており、その運営は福祉事業者を中心として、NPOや大学等が連携した人材確保により販売促進の取組が進んできている。

◇観光入込客数 年間(単位:万人)



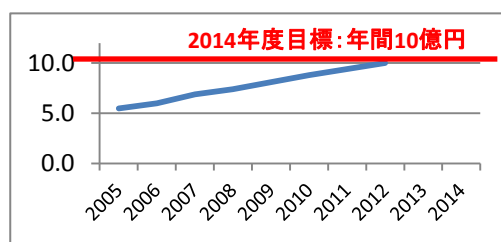
広域観光ルートの検討や積極的な観光情報の発信、さらにはJR奈良線沿線観光キャンペーン等に取り組んできたが、平等院の修理等の影響を受け、観光入込客数、観光消費額ともに伸び悩んでいる。

◇GAP手法導入製茶工場割合(単位:%)



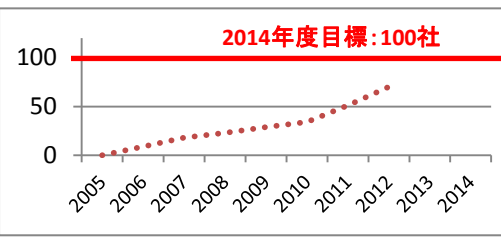
「宇治茶GAP(仮称)」の新たな制度化と合わせて指導を行うこととしていたが、新制度の開始が年度末となったため、GAP手法導入工場数の増加が図れなかった。

◇農産物直売所の売上額 年間(単位:億円)



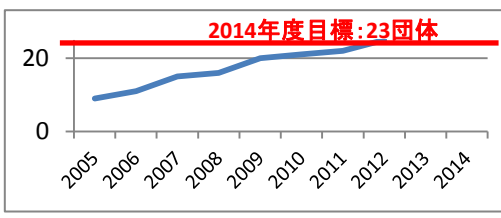
「やましろ直売所ガイド」の発行や山城地域の直売所が連携して様々な誘客イベントを実施する「やましろ農産物直売所フェア」の開催により売上額は10億円を突破している。

◇オンリーワンをめざす元気な企業のネットワークづくり(単位:社)



2011年度発足「京都やましろ企業オンリーワン倶楽部」には、元気印認定企業や旧「オンリーワン倶楽部」参加企業等70社(大学等協力機関含)が参加。今後、さらなるネットワークづくりを推進し、企業連携等の充実を図る。

◇山城うるおい水辺パートナーシップ事業に参画する団体数(単位:団体)



住民参画による河川美化活動を推進するため、行事情報の発信や、会員間の相互の交流機会の創出など、積極的に取り組んでいる。地域での河川愛護活動の輪が広がってきており、2012年度末で25団体の参画を得ている。

「南丹地域振興計画」

重点項目 ■「みやこ構想関係」	取組概要	進捗状況	
①安心・安全で次世代へつなぐ「京都丹波」づくり	□安心・安全で住みやすい地域づくり	●原子力防災対策に係る情報共有及び地域防災計画策定の支援、放射線監視体制の強化 ●府民公募型安心・安全整備事業を活用した通学路の整備	
	□自立と協働による思いやりと信頼のきずなづくり	○南丹PTセンターを拠点とした地域活動団体の育成 ○地域活動団体との協働、高校大学等との連携による地域づくり	●PTセンター登録団体数、利用者数大幅増加、地域プラットフォーム形成など地域活動団体の交流促進、取組の着実な拡大
	□明日の「京都丹波」を担う人材づくり	○多様な地域文化、豊かな「自然」、「食」、教育機関との連携など、京都丹波が持つ資源をいかした次世代育成を推進	●様々な分野で、子ども達に府事業に対する理解促進や地域事情を知る機会を提供
	□地域に伝わる豊かな自然や歴史・文化をいかした地域づくり	○「京都丹波」ブランド化に向けた“見える化”の展開 ○第26回国民文化祭・京都2011の開催と、その成果を引き継ぎ、次世代育成のための「ポスト国民文化祭」の展開	●「京都丹波」の名前の浸透に努め、「京都丹波」の強みである「文化力」「次世代力」「地域力」の発信に努めた ●管内各地で、地域文化活動の継承機運の高まりと、ポスト国民文化祭の動きが活発化
	□環境保全の取組の推進	○地域、NPO、行政等からなる「保津川かわまちづくり推進協議会」を設立(2011年9月) ○管内市町の小学生を対象とした「未来っ子温暖化防止授業」を実施(2011年度13校、2012年度15校)	●節電意識の向上など、随時授業内容を見直して実施
②ものづくり産業の振興と豊かな食料、資源などをいかした「京都丹波観光」の展開	■「京都丹波」の強みをいかしたもののづくり拠点の整備	○「京都新光悦村」と既立地企業や京都伝統工芸大学校との連携・支援 ○新規企業誘致や既立地企業の増築、新規設備の取得等ものづくり拠点を整備	●新光悦村で8社が操業開始、3社が立地決定 ●2011年度、6社が立地・増設
	■企業人材の育成、雇用の確保を含めた経営環境の整備	○企業、産業支援機関等のネットワーク化による、ものづくり企業への支援 ○生産拠点の統廃合等を公表した管内立地企業に対する支援	●フェア等での意見交換・情報交換により、企業と学校の関係強化
	□「京都丹波」ならではの観光サービススタイルづくり	○「大丹波連携」による取組を推進 ○市町、観光関連団体と協働で「京都丹波ブランド」を効果的に発信	●観光入込客数は増加傾向(2005年度395万人 → 2011年度559万人) ●広域観光パンフレットを4種類発行し、PR充実
③「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり	■地産地商の推進	○地域農業を支える京都丹波アグリベンチャーバレー推進 ○くりの一次加工や商品開発に取り組むネットワーク組織の設立推進	●12企業が農業参入、南丹アグリネットの会員拡大 ●新たな農業ビジネスに取り組み、雇用拡大や所得向上を目指す農業経営体を支援できた
	■「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり	○「食と森の交流の都」構想の推進 ○京都丹波の地勢の特徴である「山すそ」地域に対し、農業と林業、都市住民交流を組み合わせた地域振興おこしを推進	●食森構想の継続的推進の中核組織を設立 ●山ぶき生産による「特産物育成」や農業体験による「都市農村交流」、食の応援隊等による「地域営農活動支援」等の取組を推進
	■地域ぐるみで共に育てる「京都丹波」の農林畜産物の振興	○「京都丹波」の農林畜産物を府民に安定的に供給するため、地域ぐるみで育てる環境づくりを推進 ○おいしい食の応援隊により、農産物の生産振興、販売促進、所得向上を図り、地域活性化を推進	●「京夏ずきん」を導入し、長期出荷ができる産地づくりに着手 ●飼料用米の作付面積は2年間で約2.4倍の48haに拡大、「さくらこめたまご」が通年販売可能となるまで生産拡大
④だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり	□障害のある人が持つ力を発揮し希望を持って暮らすことのできる地域の実現	○障害者の新規就労支援、職場定着支援 ○ほっとはあと製品の共同開発、販売促進 ○障害者の芸術性を引き出すアート活動への支援	●新規就労者数は、2008年度16名から2012年度34名に増加 ●商店街の空き店舗を活用した美術館を設置
	□すべての親子が「すくすく・いきいき・のびのび」育ち合う地域づくり	○子育て家庭の孤立化と虐待未然防止、極低体重児等と保護者への支援 ○発達障害の早期発見と専門家による支援	●保健・医療・福祉関係者のチーム支援により孤立親子の不安解消が図られた ●発達障害児の支援ファイル活用により教育関係者と保健所等の連携促進
	□住み慣れた地域で安心して暮らせる「福祉安心型」健康長寿社会の推進	○医療・介護・福祉を一体化した「地域包括ケア体制」の実現 ○がん患者等が安心して在宅療養できる地域支援体制の整備	●管内市町との協働による地域包括ケアシステムの構築 ●医療・看護・介護の多職種が広く参加する「在宅緩和ケア研究会」を南丹病院や地区医師会と共催で開催
⑤内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり	□交流の基盤となる道路ネットワークの整備	○学校や地域と連携した通学路の点検及び安全対策の充実 ○国道423号法貴バイパスの事業化に向けた調整 ○郷ノ口余部線の宇津根橋、綾部宮島線脇谷バイパス	●緊急輸送道路ネットワークの整備等が進捗 ●国道9号等の幹線道路へのアクセス道路の整備、京縦貫自動車道の整備が進捗
	□安心・安全な暮らしを支える洪水・土砂災害対策の推進	○桂川及び市街地を流れる河川改修の推進 ○畑川ダムの完成に向けた工事の推進 ○土砂法に基づく土砂災害警戒区域等の指定拡大	●桂川や市街地を流れる河川の浸水常襲地帯の治水対策が進捗 ●畑川ダムの完成(H25.3) ●土砂災害警戒区域 1,423箇所を指定
	□豊かな自然環境の保全と快適で人にやさしい地域づくり	○さわやかボランティアロード、南丹ふるさとの川愛護事業など府民参画・府民協働の活動の拡充 ○「大野ダムが形づくる水辺景観」が府16番目の景観資産登録	●府民協働・府民参画による河川管理用通路及び通学路等の整備が進捗 ●京都丹波地域の豊かな自然環境の保全再生の取組が進捗

推進状況 総括表

関連指標の動き	今後の課題
<ul style="list-style-type: none"> ◆市町等関係機関と連携した訓練の実施:5回 ◆府民協働防犯ステーションの設置 2010年度:8箇所 → 2012年度:36箇所 	◇原子力防災対策図上訓練や住民避難訓練を通じて課題を明らかにし、市町等関係機関と連携して改善が必要
◆南丹パートナーシップセンターへの登録団体数 224団体(計画目標:250団体)	◇一部で中間支援事業の動きがあり、こうした取組との連携強化
<ul style="list-style-type: none"> ◆幼小中高大連携の取組 6件(計画目標:6件) ◆子どもの社会体験事業実施 8件(計画目標:10件) 	◇地域に愛着と誇りを持ち、地域の良さを発信できる人材育成事業の施策横断的な実施
◆市町・地域団体・学校等と連携した文化事業数 18事業(計画目標:20事業)	◇国民文化祭の成果をつなぎ、次世代育成や京都丹波の伝統文化・歴史などの地域資源をいかした地域づくり
◆河川・道路美化活動参加者数 2,463人(計画目標:5,000人)	◇地球温暖化防止活動推進員等の最新知見の習得
—	<ul style="list-style-type: none"> ◇京都産業21、中小企業技術センターの支所など支援施設の設置等ものづくり産業支援体制の充実 ◇高速道路整備など、交通アクセス向上のPR強化
◆ものづくり産業就業フェアへの参加者数 650人(計画目標:500人)	<ul style="list-style-type: none"> ◇関係機関の役割分担を踏まえた地域雇用の促進 ◇工業系の人材育成機関の創設
<ul style="list-style-type: none"> ◆広域観光コースの提案、商品化支援 47コース(計画目標:25コース) ◆京都丹波地域への観光入込客数 568万人(計画目標:650万人/年) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇京都丹波ブランド浸透のためロゴマークやのぼりの活用等の目に見える取組 ◇第二外環開通を見越したPR、開通記念イベント等の検討
<ul style="list-style-type: none"> ◆アグリベンチャー企業の立地数 12社(計画目標:20社) ◆アグリベンチャー企業による農産物の栽培面積 44ha(計画目標:60ha) 	◇農業参入希望企業の情報や、農商工連携希望農業者・企業の情報把握し、連携の体制づくり
◆山すそ興しの取組箇所数 16箇所(計画目標:15箇所)	<ul style="list-style-type: none"> ◇京都丹波全域で都市農村交流を進めるための環境づくりや地域リーダーの育成 ◇京都丹波ならではの食と森に関する交流商品づくり
<ul style="list-style-type: none"> ◆新規戦略作物(京かんざし、黒大豆エダマメ、丹波クリ)の栽培面積 36.9ha(計画目標:54ha) ◆農産物直売所の売上額 15.8億円(計画目標:15億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇京野菜等の相対取引の推進など、計画的な生産・出荷体制の構築 ◇直売所を核とした農作業体験等の提供やPRの充実による固定客の確保・拡大の取組
<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな「オリジナルブランド」の開発 8商品(計画目標:20商品) ◆一般就労に結びついた障害のある人の数 138人(計画目標:150人) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇障害者就労の新たな職場開拓、職場定着 ◇売れる商品の開発、アドバイザー派遣
<ul style="list-style-type: none"> ◆低体重児の発達を医師等のチームで支援する割合 80%(計画目標:100%) ◆子育てサークル等と連携したコラボ事業 参加企業等の数16(計画目標:15) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇医療機関との虐待未然防止、虐待対応ネットワーク推進 ◇発達障害児の早期療育につなげていくため、児童デイサービス充実や施設バックアップによるサービス水準向上
◆がん検診受診率(計画目標:50%) 2012年度の管内各がん検診率(胃がん15.7%、肺がん30.4%、大腸がん28.8%、子宮がん39.2%、乳がん36.7%)	<ul style="list-style-type: none"> ◇医療・介護・福祉のケアチームによるサービス促進 ◇病診連携のシステムづくり、在宅緩和ケアに携わるマンパワーの増加
—	◇国道423号法貴バイパス、宇津根橋の架け替えなど重点構想等に掲げる新規事業の着実な事業進捗及び綾部宮島線脇谷バイパスの新規採択に向けた準備
—	<ul style="list-style-type: none"> ◇近年のゲリラ豪雨に伴う出水から、人命・家屋等の財産を守る河川改修が急務 ◇土砂災害警戒区域等で、速やかな市町村の警戒避難体制整備に向けた体制づくり
—	◇府民協働等の活動において、愛護団体の高齢化が進む中で、幅広い世代の取り込みが必要

南丹地域振興計画

I 概 要

1 地域の将来像 “きずな” と夢あふれる「京都丹波」の郷

- (1) みんなでつくる思いやりと信頼のきずなで結ばれた明日の「京都丹波」
- (2) 一つひとつの創意工夫が花開く「京都丹波」、名実ともに京阪神からひと足のばしの「京都丹波」
- (3) 地域資源・地域の特色をいかし、支え合い、協働でつくる「京都丹波」の農山村・農林業
- (4) だれもがその人らしく、安心して健康で暮らすことができる「京都丹波」
- (5) 様々な交流があり、だれもが安心・安全・快適に暮らせる「京都丹波」交流の郷

2 施策の基本方向

- (1) 安心・安全で次世代へつなぐ「京都丹波」づくり
- (2) ものづくり産業の振興と豊かな食材、資源等をいかした「京都丹波観光」の展開
- (3) 「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり
- (4) だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり
- (5) 内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり

II 実施状況

1 安心・安全で次世代へつなぐ「京都丹波」づくり

(1) 安心・安全で住みやすい地域づくり

○地域ぐるみの自主的活動促進

- ・府民協働防犯ステーション設置（36 箇所）等、地域の自主的防犯活動を支援

<主な取組状況>

○災害や犯罪等のない安心・安全なまちづくりの推進

- ・原子力防災対策に係る情報の共有化を図るための管内関係機関連絡会議（専門家による現状解説等）の開催（2013 年 4 月 23 日）
- ・環境放射線調査車やモニタリングポストによる放射線監視体制の強化
 - ◇管内のモニタリングポスト：6 箇所（亀岡庁舎、園部庁舎 他 4 箇所）
 - ◇環境放射線調査車による平常時モニタリング
 - 京丹波町、南丹市美山町で年 4 回測定（1 回目：2013 年 5 月 28 日・29 日）
- ・市町の訓練と連携して、救護所の設置やスクリーニング訓練を実施予定（亀岡市：2013 年 8 月 31 日、南丹市：10 月 6 日、京丹波町：調整中）
- ・避難経路の確認と原子力防災研修を実施（予定）して、避難計画等の周知を図る（2014 年 2 月～3 月）
- ・広域防災活動拠点の資機材の整備・保管、開設・機能確保を図るための訓練を予定（8 月中）
- ・違法開発案件等に対して、情報共有を図るとともに、南丹広域機動班として総合監視

- ・鳥インフルエンザ及び口蹄疫に係る防疫演習の実施（9月～11月）
- ・府民公募型安心・安全整備事業の提案件数（速報値）
 - ◇提案件数 354件（建設：279件、教育：3件、警察：72件）

<進捗状況>

- ・原子力防災対策に係る意見交換会、初動対応マニュアルの作成と図上訓練の実施（2012年度）
 - ・国の「原子力災害対策指針」の策定を受け、南丹市、京丹波町では、地域防災計画（原子力災害対策編）及び住民避難計画の策定を支援した（2012年度）
 - ・京都府防災会議を開催し、地域防災計画（原子力発電所防災対策計画編）の見直し（防護措置基準：施設の状況や空中放射線量に応じて自治体等が採る措置の基準等）が行われた（2013年7月23日（予定））
 - ・府民協働防犯ステーションの設置状況（2013年3月末）
 - 36箇所〔内訳：亀岡市：13箇所、南丹市：15箇所、京丹波町：8箇所〕
- 様々な啓発活動とともに、府民公募型安心・安全事業等を活用して、通学路の整備を行うことにより、交通安全対策を推進した。また、府道王子並河線において、車両の速度抑制等を目的とした安全対策社会実験を6月中旬から7月上旬にかけて実施したところである。

<今後の課題>

- 原子力防災対策の広域避難計画について、バックアップ的な避難先として関西広域連合による受入の大枠が提示されたが、2つの避難計画による混乱が生じるとともに、府外への避難に係る調整が必要。
 - 府の防災計画の改正を受け、市町の防災計画の改正が必要（防護措置基準、緊急時モニタリング、安定ヨウ素剤の配布等）。
 - 市町と協働訓練等を通じて課題を明らかにし、市町等関係機関と連携して改善していくことが必要。
 - 原子力防災対策については、引き続き、市町等関係機関と緊密な連携、情報共有を図ることが必要。
 - 広域防災活動拠点については、マニュアル内容の検証、指揮命令系統の確認を行うとともに、資機材保管倉庫の配置・管理の調整が必要。
 - 継続した啓発とともに、ハード・ソフト両面での交通安全対策の着実な実施を支援。
- (2) 自立と協働による思いやりと信頼のきずなづくり

<主な取組状況>

- 地域活動団体の育成や活動の促進（南丹パートナーシップセンターを拠点とした取組）
 - ・協働コーディネーターを設置しコーディネート機能を強化
 - ・京都丹波交流サロン（4回、52団体、84人）、「他地域の団体活動の体験や京都丹波の魅力発信事業」（京都市、大阪府枚方市、東京都 他）を実施
 - ・センター通信やホームページ「地域力ごよみ」、京都丹波応援メルマガによる情報発信力の強化
 - ・地域力再生プロジェクト活用講座（3回、2012年9月14日、12月13日・14日）

○地域活動団体等との協働による地域づくりの推進

- ・地域力再生プロジェクト交付金を通じた支援（99件、32,346千円）
- ・環境保全や地域産業分野での地域プラットフォーム数（14件）
- ・京都丹波地域交流フェスティバル（41団体、3,600名）

<進捗状況>

- 2009年度から2012年度に南丹パートナーシップセンターの登録団体数（75→224団体）、利用者数（6,742→9,796人）が大幅増加するなど地域活動団体の交流が図れた。
- 2007年度からの6年間に支援した地域力再生プロジェクト支援事業は598件、242百万円、行政と協働したプラットフォーム事業（14件）も増えるなど、地域課題の解決等に向けた地域活動団体の取組が着実に広まっている。

<今後の課題>

- 地域団体の活動は活発化しているものの、一方で助成型団体から自立型団体へ転換させるような団体育成支援事業等の展開が必要。

(3) 明日の「京都丹波」を担う人材づくり

<主な取組状況>

○京都丹波地域が持つ資源をいかした次世代育成を推進

- ・『文化ジョイントプログラム』を開催（2012年8月～2013年3月、10事業）
- ・なんたん子育て応援コラボ事業（バター作り体験、土曜夜市、出前料理講習会、手作りウィンナーづくり体験等）
- ・ものづくり産業就業フェア、南丹おいしい食の応援隊、ふるさと発見隊、田んぼの学校、農林業・農山村体験受入等
- ・キッズ駅伝、南丹美術工芸教育展、土木コラボ事業（畑川ダム工事現場見学会等）

<進捗状況>

- 文化、子育て、農林商工、学校など様々な分野で、子ども達に府事業に対する理解促進や地域事情を知る機会を提供する事業が展開されてきている。

<今後の課題>

- 京都丹波に愛着と誇りを持ち、この地域の良さを発信できる人材の育成を図るため、関係機関が横断的に連携し、取り組むことが必要。

(4) 地域に伝わる豊かな自然や歴史・文化をいかした地域づくり

<主な取組状況>

○「京都丹波」地域ブランド化に向けた“見える化”事業の展開

- ・「京都丹波応援団」（1,410人）、京都丹波特集CATV番組の制作（6本）、広報誌「“きずな”夢 京都丹波」の全戸配布（年3回）、のぼりや法被へのロゴの活用団体（61団体）、道の駅、直売所、JR各駅、大野ダム、るり溪温泉、畑川ダムなどに、京都丹波のぼりの掲出（78箇所、200本掲出）、「京都丹波」車マグネットを公用車（100台）
- ・農林畜産物や加工品等で京都丹波ロゴマークを普及し、「京都丹波」の地場産品PR（道の駅、直売所等21施設）

○京都丹波 EXP02012 (8千人来場)

- ・食と文化をテーマに、155の団体、企業、学校が参画・協働により、京都丹波の食材を使った料理やスイーツ、地域伝統芸能、子どもの文化体験、職業体験など7つのパビリオンを展開
- ・秋の京都丹波の文化を情報発信する「京都丹波文化ジョイントプログラム」
(32事業掲載)

<進捗状況>

- 「京都丹波」の名前の浸透に努め、「見える化」を進めることにより、「京都丹波」の強みである「文化力」、「次世代力」、「地域力」の発信を進めた。
- 京都の食文化を支える、京都丹波地域の豊かな食材、食文化のPRとともに、管内各地で地域文化の継承等の機運につなげた。

<今後の課題>

- 京都丹波地域の府民、団体、学生、市町等と一緒に、地域の魅力・情報を内外に発信するキャンペーンにより、「京都丹波」の地域ブランド化を進めることが必要。

(5) 環境保全の取組の推進

<主な取組状況>

- ・京都丹波地域の小学生を対象とした「未来っ子温暖化防止授業」(2012年度15校)
- ・地域、NPO、行政等が参画する「保津川かわまちづくり推進協議会」(設立2011年9月)で、かわまちづくり計画の実現を検討・実施

<進捗状況>

- 「未来っ子温暖化防止授業」について、管内小学校を4年間で一巡する当初の予定を前倒しし、3年間で一巡できるよう取り組んでいる。

<今後の課題>

- より身近で、より多くの小学生に対して環境教育が実施できるよう、未来っ子授業に出講できる地球温暖化防止活動推進員の養成が必要。

2 ものづくり産業の振興と豊かな食材、資源等をいかした「京都丹波観光」の展開

(1) 「京都丹波」の強みをいかしたものづくり拠点の整備

<主な取組状況>

- 伝統産業と近代産業の融合により新しい生活文化を提案する産業拠点「京都新光悦村」を一層整備充実させていくため、既立地企業や京都伝統工芸大学校との連携・支援
 - ・京都新光悦村の会(立地企業との定期会合)を開催し情報交換等(2回)、「武藤順九展」村の会と共催(2013年5月26日)
- 「新京都伝統工芸ビレッジ構想」推進プロジェクト会議の設置
 - ・京都伝統工芸大学校等とのコラボや交通整備の具体的進展を通じた企業誘致活動等を総合的に推進するため、2013年9月に振興局も含め部内関係課で立ち上げ、現代琳派館(仮称)の2015年度内整備をめざして各種事業を一体的に展開

○拠点整備に向けた産学コラボ

[産学連携による新商品開発(伝統産業若手育成事業)]

- ・内容：(財)京都伝統工芸産業支援センターを中核として、京都伝統工芸大学校、京都美術工芸大学と高島屋京都店との産学連携により、「家族の絆」をイメージした新たな日用品として、親子向け食器(木製汁椀、陶製飯椀)を開発

[京都美術工芸大学と企業の産学連携ワークショップ]

- ・内容：京都の高度な伝統工芸技術が「就職の際の武器」となりうることを企業等に普及啓発し、伝統工芸の発展可能性の方向性を探った
- ・マールブランシュのパッケージデザインオーディション
- ・内田洋行との実学ワークショップ
- ・小学館『和樂』編集部による伝統工芸レクチャー など

○新規企業誘致や既立地企業の増築、新規設備の取得等ものづくり拠点を整備

- ・企業立地促進法に基づく基本計画の関係省庁同意(2011年4月28日)
- ・「京都中部地域の「ものづくり産業」に関する施策提言」を取りまとめ(2011年9月)
- ・立地・増設に関する「行政手続ガイド」を作成、ホームページに掲載(2013年3月)
- ・パンフレットや共用名刺を使用し、縦貫道と名神の直結によるアクセス向上をPR

<進捗状況>

- 新光悦村で9社が操業開始し、企業立地が進むとともに、ものづくり産業ネットワークの形成に向けた取組を推進。
- 企業との共同研究による新商品開発等を図るため、新設された京都美術工芸大学をキーにした産学連携を推進。

<今後の課題>

- 世界の文化財保存・修復、人材育成機能の具体化(専門家による協議会の設置、国内外のニーズ調査、必要な機能等、修復ビジネスの実現可能性の検討等)。
- 産学コラボ機能の具体化(新たなネットワークの構築等)。
- 新光悦村の基盤・環境整備(街灯、市道整備等、新光悦村の環境整備)。
- 既立地企業や誘致企業への支援等のため、京都産業21、中小企業技術センターの支所などの支援施設を設置し、ものづくり産業支援体制の更なる充実が必要。
- 企業立地の手続の効率化を図るための、相談・申請対応窓口の設置が必要。
- 京都学園大学と連携した産学連携の推進

(2) 企業人材の育成、雇用の確保を含めた経営環境の整備

<主な取組状況>

- 企業、産業支援機関等のネットワーク化による、ものづくり企業への支援
 - ・企業訪問及びメールによる支援施策等の情報発信(企業訪問118社、情報発信79回)
 - ・「ものづくり産業就業サポートミーティング」(37社、58校、216名)
 - ・中小企業応援隊の活動支援のための「地域連絡会議」開催(6回)
- 地元企業、高校・大学等、個々のニーズに応じた支援
 - ・京都学園大学「合同企業説明会」を後援し、地元企業の参加を促進

<進捗状況>

○サポートミーティング等での意見交換・情報交換により、企業と学校の関係が一定構築できた。

<今後の課題>

○行政、企業、経済団体、NPO、教育機関等の役割分担を踏まえ地域雇用の促進を図る取組が必要。

○企業ニーズや地元雇用促進の観点から、管内に工業系の人材育成機関の創設が必要。

○地元企業と高校・大学の「つなぎ」など、個々のニーズに応じた個別支援が必要。

(3) 「京都丹波」ならではの観光サービススタイルづくり

<主な取組状況>

○京都府と兵庫県にまたがる丹波地域において「大丹波連携」による取組を推進

- ・「JATA 旅博」出展（2012年9月）、ファムトリップの実施（2012年11月）、「丹波まるごとガイド」の作成、大丹波味覚フェア等での観光キャンペーン実施（2012年5月、10月、12月（大阪伊勢丹））、大丹波観光マップ作成の発行（4回）
- ・東京都庁等での2市1町共同PR実施（2013年2月）

○市町、観光関連団体と協働で「京都丹波ブランド」を効果的に発信

- ・岡山市内観光キャンペーン（2012年10月）
- ・京丹波食の祭典での観光ブース（2012年11月）
- ・大丸京都店味技展での「にそと」開通のPR（2013年1月）
- ・旅行会社訪問（2013年3月）
- ・広域観光パンフレット「京都丹波のおでかけスポット」改訂（2013年3月）
- ・インバウンド観光向け外国語版京都丹波マップ制作（2013年3月）
- ・京都縦貫自動車道開通向け京都丹波マップ制作（2013年3月）
- ・日帰り、一泊圏内旅行会社向け「にそと」開通PR用DM送付（2013年3月）

<進捗状況>

○2市1町とともに「京都丹波」地域として観光情報をはじめ地域情報を発信し、また「大丹波」地域として広域的な情報発信、イベント参加、キャンペーンを各種行った。

○各種情報発信媒体の改訂、新たな取り組みとして、京都丹波におけるインバウンド向けツールを制作、京都縦貫自動車道開通向けチラシ制作、情報発信を行った。

<今後の課題>

○京都縦貫自動車道開通、京都舞鶴港のクルーズ船寄港、京都丹波でのインバウンドの受け入れへの対応と、民間事業者と密に組んだプロモーション等の実施も検討。

○市町、観光協会、関係事業者等が連携した情報発信や観光振興を継続。

○旅行会社、メディアへの定期的な情報発信と営業（首都圏、中部圏）。

○京都縦貫自動車道の開通の影響がどれほどかは実態を調査する必要がある。同時に「にそと」開通による効果の東海地域へのPRが必要。

3 「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり

(1)地産地商の推進

<主な取組状況>

- 新規参入企業の誘致・支援に向けた体制の整備、南丹アグリネットへの参加企業や農業法人を増やしつつ、地域の農業を支える京都丹波アグリベンチャーバレーを推進
 - ・経営体のビジネスチャンスを拡大するため、南丹アグリネットの会員数拡大（2010年度：42会員→2012年度：75会員）
 - ・商工会と農商工連携につながる情報の一元化を図りながら、ワンストップで指導できる連携会議を開催（3回）
 - ・商品開発につなげる南丹アグリネットサロン（農業ビジネスチャンス開拓交流会）の開催（1回、参加者数：農業者38 商工業者14）
 - ・農商工連携応援ファンドを活用する経営体の支援（5社）
 - ・1億円をめざす農業経営体の育成：農業経営体育成事業の支援（1社）
- 農協、菓子職人等が参画し、くりの一次加工や商品開発に取り組むネットワーク組織の設立
 - ・「生産と流通をつなぐ京都・丹波くり産業推進協議会」発足（2011年8月）
 - ・くり生産者、流通、加工業者（栗おこわ）で契約取引開始（2012年度160kg）
 - ・生産者、流通（JA）、加工業者が参加するくり生産者交流大会を開催し、情報共有と技術交流を図る取組を実施（2012年8月、10月）

<進捗状況>

- 南丹アグリネットの発足によって新規参入企業の誘致・支援に向けた体制が整備され、累計12企業の農業参入が実現した。
- 南丹アグリネットサロン（農業ビジネスチャンス開拓交流会）の開催により、会員拡大など農業法人と食品関連企業等とが連携する条件整備ができた。
- 農業経営体育成事業を導入することにより、新たな農業ビジネスに取り組み、雇用拡大や所得向上をめざす農業経営体を支援できた。
- 「生産と流通をつなぐ京都・丹波くり産業推進協議会」の発足により、生産者、流通、加工業者が協働してくりの商品開発に取り組む体制が整備された。

<今後の課題>

- 農業参入希望企業や農商工連携を希望する農業者・企業の情報を把握し、的確な対応が必要。
- 農業参入企業と複数の農家が連携していく取組も必要。
- くりの商品サンプルの試験的作成など、具体的な商品化に向けて、生産者と加工流通業者が連携することが必要。

(2) 「山すそ興し」など”きずな”の深まる地域づくり

<主な取組状況>

- 都市農村交流を促進し、交流人口の拡大や京都丹波産農林畜産物の生産・販売拡大による地域の活性化を推進

(組織・人づくり)

- ・「京都丹波・食と森の交流協議会」設立
(2012年4月、会員8名、交流ネットワーク会員83会員)
- ・「専任コーディネーター」の配置(2012年6月～)
- ・地域資源の発掘や交流商品づくりを通じた人材づくり
(ワークショップ等参加者延べ112名(交流商品づくり))
- ・京野菜等の収穫や調理体験をメニューとした教育体験旅行等のコーディネートと受入
(9団体620人(2011年:5団体340人))
(府中市立中学、岩手県立高校、大阪教育大学附属中学、京都私立大学留学生等)
- ・体験プログラム集の作成

(交流環境の整備)

- ・農家民宿の開設支援(2戸(累計6戸))

(戦略的な情報発信)

- ・学校・旅行会社への教育体験旅行キャンペーンを実施(旅行エージェントを招いたモニター体験会(南丹市美山町、京丹波町))(京都丹波教育体験旅行キャンペーン(福岡県内中学校、旅行会社等))

○**京都丹波の地勢の特徴である「山すそ」地域に対し、振興局がプロジェクトチームを組んで、市町、地域住民等と共に協働の場を設置し、農業と林業、都市住民交流を組み合わせた地域振興を推進**

- ・地域特産物育成(7集落(山ふき、南天、ブルーベリー、栗園造成))
- ・獣害対策等(2集落(サポートカウ放牧、バッファゾーンでのアジサイ植栽))
- ・大学等と連携した地域振興活動(4集落(地域特産品づくり、山すそ整備等))

○**市町を越えた広域的な捕獲や地域住民が協力して被害軽減を図る取組を推進**

- ・南丹・北摂地域鳥獣被害対策防止連絡協議会を設立し、シカや小動物についても対策協議を開催(2010年度～)、広域捕獲を実施(9回)、モデル地区の有害鳥獣防除活動の実践(2010年度:2箇所)、サル被害防除対策支援(8地区)、クマ出没時の対応検討会を実施(2回)

○**「芦生の森地区」マイクロ水力発電施設の整備による資源循環型農山村の取組を推進**

- ・竣工・発電通水式(2012年4月)、マイクロ水力発電施設による電気エネルギーの山の家での効率的な使い方について、実践的に検討するなど、緊急時の優先使用も含めて、電力の供給のしくみ作りを実施
- ・京都大学芦生原生林と併せたエコなエネルギーの活用、自然環境保護の大切さを府民、子ども達に伝える親子環境エコツアーの実施(2012年11月)、知ろう守ろう「芦生の森」シンポジウムの開催(2012年12月)、「芦生の森」を守るボランティア(2013年5月)

<進捗状況>

○都市農村交流を継続的に推進する中核組織が設立され、教育体験旅行については、旅行会社や市町、農業者等と連携しながら順調に誘致が図られている。

- 山ぶき生産による特産物育成や農業体験による都市農村交流、食の応援隊等による地域営農活動支援等、地域ごとに山すそ興し活動の取組事例が生まれてきた。
- 広域捕獲体制の整備やモデル地区での地域ぐるみによる鳥獣防除対策を進める中で、一部の地域では自立的な取組もみられ、現地指導などの支援を行っている。

＜今後の課題＞

- 「京都丹波・食と森の交流協議会」に配置したコーディネーターの活動について、市町や農業団体等と連携した継続的な支援が必要。
- 都市農村交流を進める環境づくりや地域リーダーの育成、“京都丹波ならではの”食と森に関する交流商品づくりが必要。
- 山すそ興しの取組を広く周知し、地域を拡大することが必要。
- 「芦生の森地区」の環境の保全のため、入山及び活用のルール作りが必要。

(3)地域ぐるみで共に育てる「京都丹波」の農林畜産物の振興

＜主な取組状況＞

- 「京都丹波」の農林畜産物を府民に安定的に供給するため、地域ぐるみで共に育てる環境づくりを推進
 - ・京都丹波ならではの新規戦略品目の拡大
 - 京かんざし(1.1→2.1ha)、黒大豆エダマメ(28.6→29.7ha)、丹波くりの新植(4.3→5.1ha)
 - ・飼料用米・稲WCSに取り組む畜産農家の拡大(2010年:19.6ha→2012年:48.0ha)
- 「おいしい食の応援隊」による消費者や生産者等の相互応援や交流活動等により、農産物の生産振興、販売促進、所得向上を図り、地域活性化を推進
 - ・4月より2市1町の8つの生産地域で86人の消費者応援隊が活動開始

＜進捗状況＞

- 京かんざしや京夏ずきんなど新規戦略作物の導入・生産拡大を支援した。特に京夏ずきんの導入により、長期出荷ができる産地づくりに着手。
- 飼料用米の作付面積は2年間で2.42倍の48haに拡大した。また、飼料用米を採卵鶏に給与して生産された「さくらこめたまご」が通年販売可能となるまで飼料用米の生産活用が拡大し、新たな特産事例ができた。
- 消費者や生産者等とが連携して地域を活性化する取組や自主的に消費者が生産者を応援する事例が着実に増加している。
 - (消費者応援隊 153→246名、生産者応援隊 10→15団体)

＜今後の課題＞

- 京野菜等の相対取引の推進など、計画的な生産・出荷体制の構築が必要。
- 牛、豚、肉用鶏へ飼料用米の利用拡大。

4 だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり

(1)障害のある人が持てる力を発揮し希望を持って暮らすことのできる地域の実現

＜主な取組状況＞

- 切れ目のない相談・支援の充実（障害者の新規就労支援、職場定着支援）

- ・ 障害者雇用を促進するため、企業経営者等を対象としたセミナーを開催（参加企業18社）
- ・ 「交流サロン“ぶらっと”」の開催や生活支援サポーター「わくわくワーク応援団員」の充実による就労中の障害者の職場定着促進 2012 年度定着率 85% (29/34)（2011 年度 75% (25/33)）

○地域で支える障害のある人の就労（ほっとはあと製品の共同開発、販売促進）

- ・ 京都丹波の製品をオリジナルブランド「ぬくもり京都丹波」として選定（既選定数8）
- ・ 商店街の空き店舗等を活用して、常設の「ハートショップ」の設置（2箇所）や地域住民と交流できる場づくりを支援

○障害のある人の芸術性を引き出すアート活動への支援

- ・ 【京都府初】商店街空店舗を活用し、障害者のアート作品が常時鑑賞できるギャラリーの開設を支援（2012年10月8日みずのき美術館開館）

<進捗状況>

- 「なんたん障害者就業・生活支援センター」と連携した取組により、新規就労者数が大幅に増加した。2008 年度 16 名から 2012 年度 34 名（2011 年度 33 名）
- 新規就労者の職場定着率が向上した。2012 年度 85%（2011 年度 75%）
- 【京都府初】商店街空店舗を活用し、障害者のアート作品が常時鑑賞できるギャラリーが開設。（2012 年度入館者 2,000 名）

<今後の課題>

- 障害者就業・生活支援センターやハローワーク等と連携し、障害者雇用（一般就労）への理解を促進することが必要。
- 「ほっとはあと製品」の販売促進を図るため、事業所における経営や販売の戦略化を促進することが必要。
- 文化・芸術活動を通じた障害者への理解促進と障害者の社会参加の機会創出

(2) すべての親子が「すくすく・いきいき・のびのび」育ち合う地域づくり

<主な取組状況>

○安心して子どもを産み育て、社会全体で子育てを応援する地域づくり

- ・ リトルエンジェル（極低出生体重児等）へのニーズに応じた「専門チーム」の派遣（4事例）、エンジェルパパ・ママ交流会の開催（3回延べ45名の親子参加）
- ・ 虐待未然防止に関する関係者研修会（93名）、虐待未然防止を啓発する「子育てほのぼの写真展」を開催（写真応募63名、写真展来場者120名）
- ・ オレンジリボンキャンペーン（丹波ロードレースでの啓発資材配布）

○社会全体で子育てを応援する地域づくり

- ・ なんたん子育て応援コラボ事業の実施（4回）、まちのお店屋さんが出かけます講座の開催（6回）、子育てサークル等を対象とした研修会や交流会の開催（2回）

○発達障害への正しい理解と支援の推進

- ・ なんたん親子のすこやかな発達を考えるセミナーの開催（参加148名）
- ・ 「5歳児健診」「専門クリニック」等の健診後のフォローとして専門医、臨床心理士を派遣（100%）

<進捗状況>

- リトルエンジェル（極低出生体重児等）への「専門チーム」の派遣や交流会を通じて、孤立しがちな親子の不安解消が図られた。
- 虐待未然防止の研修会や啓発（「子育てほのぼのの写真展」等）を通じて、関係者の理解や地域の虐待未然防止意識の向上が図られた。
- 地元の企業・商店街も参画し、地域で子育てを応援する気運が盛り上がった。
- なんたん親子のすこやかな発達を考えるセミナーの開催等を通じて発達障害への理解に努めた。

<今後の課題>

- 在宅療養児支援の専門チーム派遣の継続（関係者の力量向上及び支援体制充実）。
- 発達障害児の早期発見とその後の支援体制の充実。
- 発達障害児の就学に向けた、教育関係者との連携。
- 保健・医療・福祉との連携や市町、子育てサークル、企業等との協働による、地域や当事者のニーズに適合した事業の展開。

(3) 住み慣れた地域で安心して暮らせる「福祉安心型」健康長寿社会の推進

<主な取組状況>

○地域ぐるみで健康づくりを進める気運づくり

- ・全年齢の喫煙率低下をめざし、管内全高校で防煙教室（7校）、管内市町成人式での啓発活動（明治国際医療大学学生のイラスト入りティッシュの配布）、管内歯科医院対象研修会（15医院参加）等を実施
- ・南丹市国際交流会館ピンクリボンライトアップ等により、がん検診の啓発を実施（ライトアップ2012年10月6日、がん検診啓発累計延べ5,300人）

○がんや難病を持つ方が安心して在宅療養できる地域支援体制の整備

- ・医療・看護・介護の多職種が広く参加する「在宅緩和ケア研究会」を南丹病院や地区医師会と共催で開催（2回、参加282名）

○医療・介護・福祉を一体化した「地域包括ケア体制」の実現

- ・なんたん地域連携研究会を開催（3回延べ280名参加、メーリングリスト132名登録）
- ・地域特性に応じた地域包括ケアの取組の展開（交付金による市町支援：亀岡市18箇所、南丹市2箇所、京丹波町における中山間地域の介護モデル事業の実施）

<進捗状況>

- 管内の全高等学校で防煙教育を行うことができ、未成年の防煙意識向上が図られた。
- 南丹市国際交流会館のピンクリボンライトアップ等により、がん検診の意識向上が図られた。
- なんたん地域連携研究会等により地域関係者の連携促進が図られた。

<今後の課題>

- 教育機関・職域機関と協働した健康づくり研修や啓発の実施。
- 食生活改善や、防煙・禁煙対策の推進。
- 「健康長寿推進京都丹波地域府民会議」の各部会の推進。

○既存の健康づくりグループへの支援（新しい知識習得の健康講座の開催やグループ相互の情報交換の場としてづくり）。

5 内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり

(1) 交流の基盤となる道路ネットワークの整備

<主な取組状況>

○安心・安全な生活を支える道路ネットワークの整備

- ・ 工事の完成：東掛小林線の法面工事（2012年6月）
- ・ 工事着手に向けた用地取得の推進、工事着手：国道372号南八田道路
- ・ 工事の推進：国道162号(盛郷地区)の堆雪帯設置工事（～2016年度）、国道423号南条交差点(曾我部小学校前)の整備
- ・ 新たに工事着手：綾部宮島線長佐大橋の耐震化工事(2012年7月～)
- ・ 事業化に向けた調整：国道423号法貴バイパス（国営ほ場整備事業との計画調整）
- ・ 学校や地域と連携した通学路の点検及び安全対策の充実、歩道整備の推進

○地域の産業を支える、「京都丹波」と大都市圏を結ぶ道路ネットワークの整備

- ・ 工事の完成：京都縦貫自動車道の整備促進等(広野綾部線 BP(林ヶ谷川橋梁：2012年8月完成)、国道477号西田大藪道路(夢かなえ橋～国道9号間) (2012年5月)
- ・ 工事の推進：亀岡園部線保津南工区（～2014年度）

○地域の活力を支える、地域間を結ぶ道路・地域の実情に合わせた道路の整備

- ・ 工事着手に向けた用地取得の推進：宮前千歳線鳴滝工区
- ・ 工事の推進：国道372号湯の花工区（2013年度本線供用予定）、亀岡園部線保津千歳工区（2013年度早期完成に向けた工事の推進）
- ・ 郷ノ口余部線の宇津根橋（橋梁形式決定に向けた調査）、綾部宮島線肱谷BP（事業化に向けた調査）

<進捗状況>

- 緊急輸送道路ネットワークの整備、防災工事及び橋梁耐震工事等の整備並びに交差点改良の整備が進捗している。
- 国道9号等の幹線道路へのアクセス道路の整備が進捗するとともに、京都縦貫自動車道の整備を促進している。
- 府県間・地域間を結び地域観光等、地域振興に寄与する道路の整備及び地域実情に合わせた1.5車線の道路整備についても進捗している。
- 国道423号法貴バイパスは、平成24年度の補正予算により新規事業着手したところである。

<今後の課題>

- 国道423号法貴バイパスや郷ノ口余部線宇津根橋の架け替えなど、重点構想等に掲げる新規事業の着実な事業進捗及び綾部宮島線肱谷バイパスの新規採択に向けた準備が必要。

(2) 安心・安全な暮らしを支える洪水・土砂災害対策の推進

<主な取組状況>

○水害からまちを守る河川等の整備

- ・桂川及び市街地を流れる河川改修の推進：桂川（亀岡工区）暫定計画に基づき、上下流バランスを踏まえた段階的な河川改修を実施中、千々川合流点上流区間（L=250m）の堤防強化完成（2012年5月）、桂川（南丹市八木町鳥羽）の堤防強化を実施中、雑水川（ふれあい水辺づくり）（JR～クニッテル通り）の一部完成、2012年7月の集中豪雨により浸水被害のあった雑水川（緑橋～北町橋）の河川改修の促進
- ・畑川ダムと合わせた高屋川改修の推進：藤ヶ瀬工区
- ・七谷川、三俣川（天井川）に監視カメラ、水位計、雨量計を設置し、監視体制を強化

○まちづくりと一体となった河川整備

- ・畑川ダム及び高屋川（黒瀬工区）の完成（2013年3月）
- ・「保津川かわまちづくり」の推進（2011年9月～ 推進協議会 3回開催）
- ・「地域普請」による保津橋下流左岸散策路整備の完成（2013年6月）、保津橋下流右岸「花回廊」の桜堤及び年谷川の千本松の再生について、亀岡市が「地域主導型公共事業」により、「花回廊」の整備を進めるとともに、年谷川右岸の「野橋立」が完成。

○府民と一体となった安心・安全な地域づくり

- ・犬飼川の河川堤防の通学路整備（曾我部町）の完成（2013年3月）
- ・土砂法に基づく土砂災害警戒区域等の指定が拡大：1,423箇所（2013年6月末現在）
- ・木造住宅耐震改修：24戸（2013年3月末現在）

<進捗状況>

○桂川や市街地を流れる河川の浸水常襲地帯における治水対策が進捗している。

<今後の課題>

- 桂川河川改修は、上下流バランスの確保のため、国管理区間の整備促進が必要。
- 近年のゲリラ豪雨に伴う出水から、人命及び家屋等、財産を守る河川改修が急務。
- 土砂法に基づく土砂災害警戒区域等で、速やかな市町の警戒避難体制整備に向けた体制づくりが必要。

(3) 豊かな自然環境の保全と快適で人にやさしい地域づくり

<主な取組状況>

○府民協働による道づくり、川づくりや豊かな自然を守り継ぐふるさと環境づくり

- ・さわやかボランティア・ロード、南丹ふるさとの川愛護事業など府民参画・府民協働の活動の拡充、府民参画・府民協働の活動参加5,406人（2013年3月末）、愛護団体の拡充78団体（2013年3月末）

○人にやさしいまちづくり及び地域主体による地域景観の保全・創造への支援

- ・丹波自然運動公園ウォータースライダー更新工事完成（2012年7月）
- ・地域主導型公共事業：亀岡市（保津川かわまちづくり計画）（再掲）、京丹波町（丹波 PA(仮称)関連）が提案書提出（2012年7月）、提案審査会で採択（2012年9月）、事業着手
- ・京都府16番目の景観資産登録「大野ダムが形づくる水辺景観」（登録2012年6月）

<進捗状況>

- 府民協働・府民参画による河川管理用通路及び通学路等の整備が進捗している。
- 京都丹波地域の豊かな自然環境の保全再生の取組が進捗している。

<今後の課題>

- 府民協働の活動について、愛護団体の高齢化が進む中で、幅広い世代の取り込みが必要。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都市力の発揮(6)希望に輝く地域づくり〕

	施策の基本方向	指 標
南 丹 地 域 振 興 計 画	安心・安全で、次世代へつなぐ「京都丹波」づくり	■NPOをはじめとする地域活動団体の情報・交流拠点である「南丹パートナーシップセンター」への登録団体数
		■「キッズふれあい駅伝」や文化の取組を通じた幼小中高大連携の取組件数
		■子どもの社会体験事業実施件数
		■市町や地域団体、学校等と連携して取り組む文化事業数
		■河川・道路美化活動参加者数
	ものづくり産業の振興と豊かな食材、資源等をいかした「京都丹波観光」の展開	■ものづくり企業を紹介するとともに、雇用促進を図る「ものづくり産業就業フェア」への参加者数
		■広域観光コースの提案、商品化支援
		■京都丹波地域への観光入込客数
		★新京都伝統工芸ビレッジ構想
	「地産地商」の推進と「山すそ興し」など“きずな”の深まる地域づくり	■アグリベンチャー企業の立地数
		■アグリベンチャー企業による農産物の栽培面積
		■田畑と産地の境界を生産エリア等に積極活用する「山すそ興し」の取組箇所
		■新規戦略作物（「京かんざし」、黒大豆エダマメ、丹波くり）の栽培面積
		■農産物直売所の売上額
		★京都丹波「食と森の交流の都」構想
	だれもが健やかに暮らし、支え合う「京都丹波」づくり	■低体重で出生した乳幼児の発達を医師・保健師・看護師・栄養士からなるチームで支援する割合
■子育て支援サークルや企業、市町等と連携して子育てを応援するコラボ事業に参加する企業・商店街数		
■がん（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）検診受診率【2010年度実績】		
■新たな「オリジナルブランド」の開発		
■「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結びついた障害のある人の数		
内外の交流基盤を整備する「京都丹波」の郷づくり		

		㊸当初予算における主要な事業 ※地域振興計画推進費に関する事業を掲載
推移	水準	
☆	○	□京都縦貫自動車道「食と文化でつながる京都丹波」プロジェクト費
☆	◎	□京都丹波「魅せる化」推進事業費
☆	○	□オール京都丹波の「きずな」づくり事業費
☆	○	
☆	△	
☆	◎	□京都丹波の彩り事業費
☆	◎	□「京都丹波」企業誘致・産業ネットワーク事業費
☆	×	
☆	△	□京都丹波クラインガルテン・教育旅行推進事業費
☆	△	□ふるさと「絆」づくり事業費
☆	◎	□山すそ興し推進事業費
☆	△	□京都丹波の新しい交流推進事業費
☆	◎	□京都丹波儲ける農業を目指す経営体支援事業費
☆	○	□京都丹波・地域健康づくりグループ支援事業費
☆	◎	□リトルエンジェル(極低出生体重児)支援モデル事業費
☆	△	□ぬくもり京都丹波販売促進事業費
☆	△	
☆	○	
		□府民協働ですすめる美しいみち、かわづくり事業費

凡例(p.6参照)

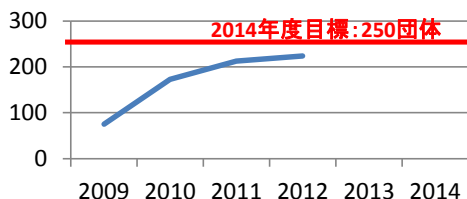
	推移	水準(相関度)
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) ー:比較不能

②南丹地域振興計画

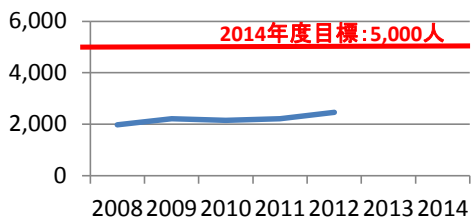
施策指標(数値目標)

◇地域活動団体等の情報・交流拠点である「南丹パートナーシップセンター」への登録団体数(単位:団体)



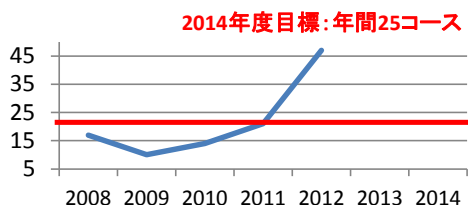
センター開設以来、地域力再生交付金事業のヒアリング等の機会で、団体ニーズの把握をきめ細かく行ってきたことで、センターに認知度アップに繋がり、目標数値を超えた結果となった。今後も新たな団体の参画とネットワークの構築を目指し、登録団体の増加に努める。

◇河川・道路美化活動参加者数(単位:人)



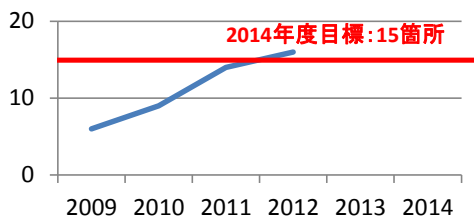
道路の供用開始等があれば、それに伴う美化活動等が行われ、数値が増加する傾向にある。今後は、地域活動団体やNPO等とも連携・協働して、参加者数の大幅拡大に努めていく。

◇広域観光コースの提案、商品化支援(単位:コース)



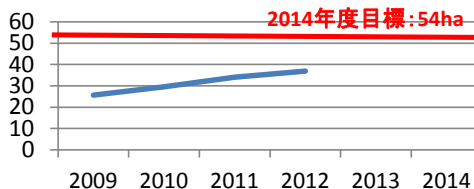
民間事業者等との協働により目標達成に向けコースの企画、商品化の支援を行った。今後はコースの商品化と共に、催行できる事業の展開が必要。

◇山すそ興しの取組数(単位:箇所)



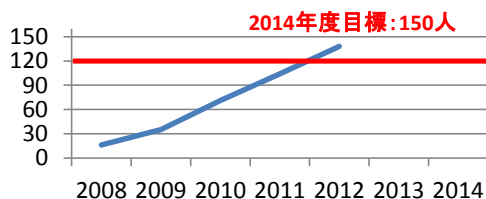
管内3地域で意見交流を行うなど山すそ興しを支援し、4地域で山ぶき、丹波くりの特産物育成に取り組んだ。山すそ興しの取組数については、目標値を達成したが、今後も、毎年、数箇所ずつ増やしていく。

◇新規戦略作物の栽培面積(単位:ha)



「京かんざし」は施設中心から露地栽培の定着によりやや増加を図る。「黒大豆エダマメ」は需要に応えるカタチで増加が図っていく。丹波くりは毎年改植等も含めて1ha程度増加させていく。

◇「就業・生活支援センター」と連携して一般就労に結びついた障害のある人の数(単位:人)



なんたん障害者就業・生活支援センターを中心に、きめ細かな就労支援を実施するとともに、南丹圏域障害児者総合支援ネットワーク「ほっとネット」等と連携して、管内企業との交流会や障害者就業支援セミナー等を開催し、管内企業への啓発を行い年間目標を上回ることもあった。今後、管内企業への啓発を強化し、障害者雇用の促進を図る。

「中丹地域振興計画」

施策の基本方向 ■「みやこ構想関係」		取組概要	進捗状況
① 人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる	□地域で支える子育て・子育ての推進	○「ほめかた絵本」などを活用したほめ上手な子育ての普及促進 ○子どもの人権擁護や家庭問題の解決への支援	●保育園・幼稚園において、2012年度末までに70園で「ほめてしつける育児のコツの普及啓発リーダー」を養成 ●児童虐待に関する啓発等の効果もあり、通告件数が大幅に増加
	□医療・介護・福祉の連携と生きがいづくり	○地域医療体制の充実と健康長寿の風土づくり ○障害のある人の生活支援と社会参加・交流の拡大	●舞鶴市内の公的4病院等関係機関が合意し、2013年4月に「一般財団法人舞鶴地域医療連携機構」を設立 ●「ほっとはあと製品」を製造する1事業者において京都市生活協同組合での製品の取り扱いが決定
	□安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備	○由良川改修等と連携した道路・河川整備 ○危機管理体制の強化をはじめとした安心・安全の確保	●由良川改修等と連携した道路の整備が進捗 ●府管理道路通学路の緊急調査箇所(30箇所)の緊急対策が完了 ●原子力防災に係る広域住民避難計画を管内3市が策定
② 森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる	□環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくり	○快適な環境の整備・持続可能な循環型社会の構築とエコビジネスの推進	●ゼロエミッションアドバイザーを派遣し、廃棄物の現状点検や排出抑制技術支援等を継続実施中 ●竹の有効活用に取り組むNPOや地域団体による個々の活動が見られるものの、活用されている量は少ない
	□国定公園・里山・由良川などの自然との共生と活用の促進	○野生鳥獣害に強い地域づくりの推進 ○森林整備の担い手の確保・育成と森林整備から木材利用までのシステムづくり	●管内3市が共同で有害捕獲個体処分施設を設置することについて合意 ●丹州木材市場の素材取扱量が16,500m ³ に増加
	■暮らしと調和した農山漁村づくりの推進	○里山再生に向けた集落リーダーの育成とむらづくり ○都市農山漁村交流活動の推進 ○農山漁村の定住促進対策の推進	●ふるさと保全自主企画への支援は15地区 ●ワーキングホリデーの都市部からの参加者及び受入農家戸数が20人・12戸と増加
③ 豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる	■農林水産業の担い手育成と食のブランド力の強化	○農林水産業の多様な担い手育成・組織づくりへの支援 ○ブランド商品の生産拡大とブランド力の強化	●「京力農場プラン」は2013年度までの府全体の作成目標数53地区のうち、27地区のプランを管内で作成 ●大丹波味覚フェアへの出展者のうち、3事業者が百貨店との直接取引を実現
	■ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出	○ものづくり産業への技術支援と人材育成 ○中丹新ビジネスの創出	●ものづくり現場改善研修参加者数は181人 ●伴走型支援を実施した地元企業グループが新商品を試作し、2013年度展示会へ出展予定
	■京都舞鶴港・ものづくり拠点をいかした経済交流の促進	○京都舞鶴港をいかした物流の活性化と物流関連産業の集積 ○北京都ものづくり拠点構想の推進	●京都舞鶴港 第2埠頭 浚渫、係船柱、防舷材等の整備 ●京都舞鶴港 前島埠頭 国際フェリーターミナル基本設計
④ 信頼の絆(きずな)と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる	□人権の尊重と多様な主体による地域社会参画	○地域力再生プロジェクトによる地域力の強化 ○中丹パートナーシップセンターを中心とした地域ネットワークの構築	●地域力再生プロジェクト支援事業交付金による活動支援は63団体(自治会等の地縁団体やそれらと連携した事業の申請割合が増加し18団体)
	■人でにぎわう広域観光の推進	○中丹スポーツ観光の推進 ○日本海沿岸観光の推進	●一周約100kmの「京都『ゆらりー』サイクリングロード」のコースと約31kmの重点整備区間を決定 ●「海の京都」事業において、管内3市が重点的に整備を行う「戦略拠点」を選定
	□「人・もの・情報」の交流・連携基盤づくり	○「人・もの・情報」がつながる基盤の整備 ○JRやKTRなどの鉄道の活性化と利用拡大	●地域振興・地域生活等を支援するための道路整備を推進中 ●KTR旅客実績(定期外利用者数)は867,810人
⑤ 将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる	□郷土を愛して将来の夢に向かう教育の推進	○質の高い学力の育成をめざし、自ら学び、自らを高める教育の推進 ○規範意識や人を思いやり尊重する心など、豊かな人間性をはぐくむ教育の推進	●小・中学生等が歴史等を学んだ成果を発表する「由良川元気サミット」への参加者数は年々増加し、また、企画運営に高校生等が参加するなど、生徒の主体性も育成する取組へと発展
	■豊かな自然と歴史にはぐくまれた地域文化力の向上	○由良川里山回廊による交流・連携の推進 ○文化力による地域振興事業の推進	●中丹地域の文化の底上げ等をめざし、管内3市等とともに文化プラットフォームを設置 ●里山をテーマに活動する関係団体とのネットワーク化と協働事業の実施をめざす里山プラットフォームを設置
	□平和を愛する国際的な風土づくり	○地域に根ざして活動するリーダーの育成 ○学術・研究機関の連携による地域課題解決のしくみづくり	●「綾部里山交流大学」の首都圏の受講者の掘り起こしをめざし、交流大学を東京でも開催 ●「一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構」によるプロジェクト事業等を継続実施中

推進状況 総括表

関連指標の動き	今後の課題
◆育児負担感の強い親の割合 13.6%(計画目標:8%)	◇養成した「ほめてしつける育児のコツの普及啓発リーダー」が効果的なサポートを行えるバックアップ ◇大幅に増加した通告件数に対応するための児童相談所職員や市町村職員の専門性のさらなる向上
—	◇「一般財団法人舞鶴地域医療連携機構」への救急医療体制や医師確保対策の強化に向けた支援 ◇「ほっとはあと製品」の販路拡大に向けた企業への一層の働きかけや事業所に対する売れる製品づくりへの支援
—	◇由良川改修等と連携した道路等の整備の推進 ◇通学路に関する各市の安全対策推進組織での検討を踏まえたハード・ソフト両面での安全対策の一層の推進 ◇管内3市の広域避難を含む住民避難計画改定への支援及び計画の周知や訓練実施への支援
—	◇廃棄物減量化に対する企業の取組意欲の向上 ◇竹林整備や竹材の農業的利用に取り組むNPO等の連携による竹材のさらなる利用拡大
◆狩猟免許取得数 763件(計画目標:900件) ◆間伐材出材量 16,440m ³ (計画目標:8,000m ³)	◇管内3市の有害捕獲個体処理施設整備に向けた支援 ◇「丹州材」の品質確保と安定供給できる加工体制の確立
◆「里力再生」地域連携組織の設立数 12組織(計画目標:12組織) ◆農家民宿数 13軒(計画目標:10軒) ◆管内3市の定住窓口等における新規定住者数 78人(計画目標:75人)	◇過疎・高齢化集落の維持・自立に向けて住民が自ら主体的に考え取り組む活動への支援 ◇農家民宿の教育旅行ニーズに対応できる戸数の確保、受入組織や体制の構築
◆集落型農業法人の設立 17法人(計画目標:17法人) ◆万願寺とうがらしの生産拡大 372t(計画目標:350t) ◆紫ずきんの生産拡大 109.2t(計画目標:140t) ◆直売所販売額 5億円(計画目標:5.0億円)	◇「京力農場プラン」の作成推進とプランの目標達成に向けた生産基盤整備や担い手の確保等の支援 ◇万願寺とうがらし等の施設化の推進等による生産基盤の強化 ◇百貨店等と生産者との直接取引につながる商品の付加価値向上に向けた販売や加工の支援
◆経営革新中小企業等の認定・助成 38件(計画目標:30件)	◇産学公連携による地域ものづくり人材のさらなるスキルアップ促進や人材確保への支援 ◇新事業展開に向けた事業者の掘り起こしやマッチングへの支援
◆外国定期航路 週2便(計画目標:週3便) ◆コンテナ取扱貨物量 5,902TEU(計画目標:10,000TEU) ◆企業立地数 13企業(計画目標:20企業)	◇地域連携の強化による企業誘致促進と企業流出防止対策 ◇関係機関等と連携したポートセールスの継続的な取組 ◇国際コンテナ、国際フェリー及び外航クルーズの3機能強化に向けたさらなる施設整備の推進
◆パートナーシップセンター登録団体数 90団体(計画目標:100団体)	◇プラットフォームの取組等を通じた府や市の施策との連携や地域団体の公共性の高い取組への継続した支援 ◇NPO等地域団体に対する管内3市と連携した支援のあり方の検討や中間支援団体による支援の強化
◆観光入込客数 304万人(計画目標:350万人)	◇サイクリングロードの着実な整備と関係団体等と連携した利用促進 ◇「海の京都」事業の着実な推進のための管内3市への支援や「海フェスタ」と連携した取組
—	◇広域高速道路交通網の整備をはじめ、それと結節する生活道路等の着実な整備 ◇KTRの積極的な利用の呼びかけや地元自治体が行うKTR利用促進の取組の支援
◆管内の幼児から高校生までの年間読書冊数 164万冊(計画目標100万冊以上)	◇家庭読書の啓発や幼稚園や保育所等と連携した読書活動の推進 ◇学校と地域との連携や、生徒の自主性・主体性を尊重する仕組みづくりを通じた内容の一層の充実
—	◇文化施策の構築を図る文化プラットフォームを活用した地域間連携・他文化交流の推進 ◇里山プラットフォームを活用した移住・定住者の増加に向けた実効性ある取組への発展
—	◇「綾部里山交流大学」に地域住民が広く参加できる市民向け講座等の創設 ◇「一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構」の地域の課題解決につながる実効性のある取組への支援

中丹地域振興計画

I 概要

1 めざす地域の将来像 ～関西広域交流時代の「みやこ」をめざして～

豊かな自然と先端産業が共存する特性をいかし、磨きながら、中丹地域に住む人々にとって、この地域こそが輝かしい「みやこ」であると思えるような地域づくりを進める。

また、府県を越えて広がる関西北部交流エリアの結節点、対外的には関西全域と北東アジアとを結ぶ日本海側の玄関口として、中丹地域をより大きなエリアの中で捉え、関西北部・日本海側の活性化の原動力となり、国際的に人・文化・産業・情報が交流する「みやこ」となることをめざす。

2 施策の基本方向（5つの中丹デザイン）

- (1) 人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる
- (2) 森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる
- (3) 豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる
- (4) 信頼の絆（きずな）と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる
- (5) 将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる

II 実施状況

(1) 人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる

ア 地域で支える子育て・子育ての推進

ほめてしつける子育ての普及推進や子育て家庭の負担軽減、発達障害のある人の総合的な支援を行うとともに、子どもの人権擁護や家庭問題の解決支援等に取組んでいる。

<主な取組状況>

○ほめてしつける育児のコツの普及を図るとともに発達障害児等、子どもの心の健康保持向上を推進

- ・ 保育園や幼稚園、小学校の保護者を対象に「ほめてしつける育児のコツの普及啓発講習会」を開催（4回 参加610人）
- ・ 保育士等「ほめてしつける育児のコツの普及啓発リーダー養成講座」を開催（1回 参加59人）
- ・ 教職員対象「ほめてしつける育児のコツの普及啓発研修会」等を開催（5回 参加137人）
- ・ モデル校教職員対象「ほめてしつける育児のコツの普及啓発リーダー養成講座」を開催（1回 参加66人）

- ・発達障害の早期発見等を支援する「年中児（保育園・幼稚園の4歳児クラス）サポート事業」を実施（全74園）

○児童虐待の早期発見・未然防止を推進

- ・医療、教育、保健福祉の関係機関の連携強化のための「児童虐待防止研修会」を実施（2回 参加193人）
- ・11月のオレンジリボンキャンペーンを中心に、児童虐待防止等の啓発活動を実施（9回）
- ・市職員の面接・相談活動を支援する研修会を実施（3回 参加108人）
- ・管内各市へ虐待防止アドバイザーの派遣を実施（19回）

<進捗状況>

◆【育児負担感の強い親の割合】[施策指標]

2012年度までの目標値11.0%に対し、13.6% [達成率81%]

- ・保育園・幼稚園（80園）において、2012年度末までに70園で「ほめてしつける育児のコツの普及啓発リーダー」を養成

◆児童虐待に関する啓発等の効果もあり、通告件数が大幅に増加。

2011年度 163件 → 2012年度 236件（前年度比145%）

<今後の課題>

- 育児負担の軽減を図るため、発達障害児等の育児負担感の強い保護者に対し、養成した「ほめてしつける育児のコツの普及啓発リーダー」が効果的なサポートを行えるようバックアップが必要。
- 大幅に増加した通告件数に対応するため、研修等による児童相談所職員や市町村職員の専門性のさらなる向上を図るとともに、関係機関等との一層の連携が必要。また、児童虐待の未然防止に向け、府民への啓発による早期の発見や、関係機関との連携による情報提供に基づく早期対応が必要。

イ 医療・介護・福祉の連携と生きがづくり

持続可能な切れ目のない医療・介護・福祉システムの構築、在宅福祉の充実や高齢者の生きがづくり、障害のある人の生活支援と社会参加や交流への支援等に取り組んでいる。

<主な取組状況>

○中丹地域医療再生計画の推進を支援

- ・救急医療体制強化や医師確保対策等を協議する「舞鶴地域医療連携機構」を設立するための準備会議へ参画

○管内企業と連携し、がん検診受診動向意識調査を実施

○介護保険施設等職員のスキルアップのためのステップアップ研修会等を開催（4回 参加125人）

- 「ほっとはあと製品」の受注拡大に向けた取組を推進
 - ・「ほっとはあと製品」を周知し新たな受注につなげるため中丹版カタログを管内企業等に配布（1,500部）
 - ・「ほっとはあと製品」を製造する事業所の製品や販売など課題に応じた研修会（2回）及び専門家の派遣（6回）を実施

<進捗状況>

- ◆舞鶴市内の公的4病院等関係機関が合意し、2013年4月に「一般財団法人舞鶴地域医療連携機構」を設立。
- ◆スキルアップのためのステップアップ研修会等は2012年度末で、対象93施設のうち40施設、43%が受講。
- ◆「ほっとはあと製品」を製造する1事業者においては京都生活協同組合での製品の取り扱いが決定。引き続き、受注拡大をめざし、企業への販路拡大や売れる製品づくりに向け取組を推進中。

<今後の課題>

- 中丹地域医療再生計画を着実に推進するため、「一般財団法人舞鶴地域医療連携機構」と連携し、救急医療体制や医師確保対策の強化に向け支援することが必要。
- がん検診の受診率を向上させるため、地域産業保健センター等関係機関と連携し効果的な啓発が必要。
- 介護を支える人材の確保に向け、各介護保健施設等において、職員のスキルアップを図るリーダーの養成が必要。
- 「ほっとはあと製品」の販路拡大に向けた企業への一層の働きかけを行うとともに、事業所に対する売れる製品づくりへの支援が必要。

ウ 安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備

由良川改修等と連携した道路・河川整備、暮らしを支える基盤整備や交通網の確保、危機管理体制の強化等により、安心・安全な暮らしの確保と生活基盤の整備を推進している。

<主な取組状況>

- 由良川改修等と連携した国道175号、西神崎上東線等の整備を推進
- 府管理道路通学路の安全緊急調査を実施するとともに、管内3市で、関係機関による安全対策推進組織を設置し、合同点検や安全対策の検討を実施
- 原子力防災に係る管内3市の広域住民避難計画策定支援及び各種防災訓練を実施
 - ・原子力防災に係る広域避難等検討ワーキングへ参画する等、管内3市の計画策定を支援
 - ・京都舞鶴港において海上保安庁・海上自衛隊等関係機関と連携した避難住民・救援物資輸送など災害派遣等運用訓練を実施

- ・管内 3 市において、豪雨、地震、原子力の複合災害を想定した避難誘導訓練等を実施（参加約 1,300 人 うち住民約 110 人）

<進捗状況>

- ◆由良川改修等と連携した道路の整備が着実に進捗。
 - ・国道 175 号（舞鶴市大川）大川橋旧橋撤去
（全体工事延長 1,175m 進捗率 99%）
 - ・西神崎上東線（舞鶴市字中山）拡幅切土工事
（全体工事延長 610m 進捗率 90%）
 - ・舞鶴福知山線（福知山市大江町）拡幅盛土工事
（全体工事延長 2,950m 進捗率 87%） 等
- ◆府管理道路通学路の緊急調査箇所（30 箇所）の緊急対策が完了。また、通学路に関する各市の安全対策推進組織で検討した安全対策を順次実施中。
- ◆府地域防災計画の改定を踏まえ、管内 3 市が広域住民避難計画を策定し、市地域防災計画を改定。京都舞鶴港について、広域防災活動拠点運用マニュアルを作成。

<今後の課題>

- 集中豪雨等に備え、由良川改修等と連携した道路・河川整備の推進が必要。
- 通学路に関する各市の安全対策推進組織での検討を踏まえ、関係機関と連携したハード・ソフト両面での安全対策の一層の推進が必要。
- 引き続き、管内 3 市の広域避難を含む住民避難計画改定への支援及び計画の周知や訓練実施への支援が必要。また、広域防災活動拠点としての京都舞鶴港の機能（広域応援の円滑な受入）を向上させ、本庁、関係機関と連携した訓練の実施が必要。

(2) 森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる

ア 環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくり

環境にやさしい地域づくりや快適な環境の整備、循環型社会の構築、エコビジネスの推進等により、環境にやさしい生活スタイルと環境ビジネスづくりを推進している。

<主な取組状況>

- 廃棄物排出ゼロの取組を推進するため、中小企業を対象に「k y o（きょう（京・今日））のゼロエミの環（わ）講習会」を開催（参加事業所 54、参加 102 人）
- 竹林の適正管理や新たな活用法を検討するため、シンポジウムや竹材等利用促進検討会等を実施（2 回）

<進捗状況>

- ◆ゼロエミの環（わ）講習会参加事業所のうち 4 事業所に廃棄物減量化の取組を支援するゼロエミミッションアドバイザーを派遣し、廃棄物の現状点検や排出抑制技術

支援、製品化技術支援を継続実施中。

- ◆竹を伐採し肥料用の粉に加工するなど、竹の有効活用に取り組む NPO や地域団体による個々の活動が見られるものの、活用されている量は少ない。

<今後の課題>

- 「k y o (きょう (京・今日)) のゼロエミの環 (わ) 講習会」への参加者を増大させるとともに、ゴミ減量化による経営改善事例の紹介を行うなど、廃棄物減量化に対する企業の取組意欲を高めることが必要。
- 竹林整備や竹材の農業的利用に取り組む NPO 等の連携により、個々の団体が持つ技術の交流や竹材破砕機の共同利用等を推進し、竹材のさらなる利用拡大を図ることが必要。

イ 国定公園・里山・由良川などの自然との共生と活用の促進

野生鳥獣害に強い地域づくり、協働による森づくりや里山の再生等により、国定公園・里山・由良川をはじめとした自然との共生と活用に取り組んでいる。

<主な取組状況>

- 有害鳥獣の捕獲と防除を推進
 - ・有害捕獲個体数 シカ 3,012 頭 イノシシ 2,006 頭
 - ・加害レベルの高いサルの個体数調整 1 群
 - ・新規狩猟免許取得者確保のための講習会の開催を支援 (3 回)
 - ・侵入防護柵設置 延長 98km 累計 (2009~2012 年度) 859km
- 管内 3 市と中丹地域野生鳥獣有効活用・処分に関する研究会を組織し、有害捕獲個体の有効活用や処分方法を検討
- 高性能林業機械の導入など、森林施業の低コスト化を支援
 - ・高性能林業機械を導入 (3 台)
 - ・低コストで開設できる作業道を設置 (36,000m)
- 住宅資材の府内産材の利用拡大に向けた取組を推進
 - ・緑の交付金制度により住宅等での利用を支援 (46 棟)
 - ・家づくりのための地域材活用推進検討会を開催 (2 回)

<進捗状況>

- ◆【狩猟免許取得数】[施策指標]
 - 2012 年度までの目標値 844 件に対し、763 件 [達成率 90%]
 - ・農作物被害額
 - 2011 年度 154 百万円 → 2012 年度 104 百万円 (前年度比 68%)
- ◆管内 3 市が共同で有害捕獲個体処分施設を設置することについて合意。
- ◆【間伐材出材量】[施策指標]
 - 2012 年度の年間目標値 7,420m³ に対し、16,440m³ [達成率 222%]

◆【丹州木材市場の素材取扱量】[運営目標]

2012年度の年間目標値 16,000m³ に対し、16,500m³ [達成率 103%]

<今後の課題>

- 捕獲者である狩猟免許取得者を確保するため、農業に携わる人に留まらず非農家の人たちにも狩猟免許取得への協力を呼びかけることが必要。
- 管内3市の有害捕獲個体処理施設整備に向けた支援が必要。
- 計画的・効率的な森林施業の実施を図るため、林業事業者の森林経営計画の作成を支援するとともに森林施業技術の向上への支援が必要。
- 地域材である「丹州材」の利用を拡大するため、乾燥等の品質確保と安定供給できる加工体制の確立が必要。

ウ 暮らしと調和した農山漁村づくりの推進

「中丹地域里力再生推進方策」に基づき、里力再生に向けた集落リーダーの育成や、都市農山漁村交流活動や農山漁村の定住促進対策等により、暮らしと調和した農山漁村づくりを推進している。

<主な取組状況>

- 「命の里」の再生活動やふるさと保全自主企画等への支援を通じ、地域住民が主体的に取り組む活動を支援
 - ・過疎・高齢化集落の再生に取り組む「命の里」事業の実施（10地区）
 - ・都市農村交流等に取り組む、ふるさと保全自主企画への支援（15団体 参加1,929人）
- 農林漁家民宿ワンストップ相談窓口を設置するとともに、各種説明会・講習会等を実施（2回）
- 農業に関心のある都市住民と、農作業を手伝ってほしい農家をつなぐ、「京都ふるさとワーキングホリデー in 中丹」推進事業を実施（5回）
- 都市からのU・Iターン者の移住・定住を促進するため、大阪・京都市内で移住・定住に係るシンポジウムを開催（3回）

<進捗状況>

◆【「里力再生」地域連携組織の設立数】[施策指標]

2012年度までの目標値9組織に対し、12組織 [達成率 133%]

【ふるさと保全自主企画への支援】[運営目標]

2012年度の年間目標値15地区に対し、15地区 [達成率 100%]

◆【農家民宿数】[施策指標]

2012年度までの目標値7軒に対し、13軒 [達成率 186%]

◆【ワーキングホリデー参加者数・受入農家数】[運営目標]

2012年度の年間目標値20人・10戸に対し、20人・12戸 [達成率 100%・120%]

◆【管内3市の定住窓口等における新規定住者数】[施策指標]

2012年度の年間目標値65人に対し、78人[達成率120%]

<今後の課題>

- 過疎・高齢化集落の維持、自立に向け、地域住民が地域の特性を踏まえ、自ら主体的に考え取り組む活動への支援が必要。
- 農家民宿の利用拡大を図るため、教育旅行ニーズに対応できる戸数の確保、受入組織や体制の構築が必要。
- ワーキングホリデイへの農家や都市からの参加者をさらに増加させるため、周知方法の検討が必要。
- 移住・定住者数の拡大を図るため、既移住者の実体験を紹介するなど、移住希望者に対する的確な情報提供が必要。

(3)豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる

ア 農林水産業の担い手育成と食のブランド力の強化

多様な担い手育成や組織づくりへの支援、ブランド製品の生産拡大を図るとともに、新たな地域特産物の振興、地産地消や農商工連携を推進している。

<主な取組状況>

- 集落ごとに担い手を定め、農地の利用計画や産地づくりについて、その集落が将来めざすべき姿を明確にする「京力農場プラン」の作成を支援。また、農業協同組合と連携し集落型農業法人の設立をめざす農業者を支援
- 万願寺とうがらしをはじめとしたブランド京野菜や茶の生産を振興
 - ・ほんまもん京ブランド産地支援事業で万願寺とうがらし等のパイプハウス設置等を支援(8箇所)
 - ・茶業振興対策事業で茶の被覆棚設置等を支援(5箇所)
- 兵庫県など丹波地域に関係する機関と連携して丹波ブランドを発信
 - ・大阪市内の百貨店で大丹波味覚フェアを開催(3回)
- 丹波くりの増産、品質向上に向けた取組を推進
 - ・大粒で良質なくりの出荷割合を向上させるため、剪定等の技術講習会を開催(14回)
 - ・丹波くりサミット(生産者交流大会)を開催(約150人)

<進捗状況>

- ◆「京力農場プラン」は2013年度までの府全体の作成目標数53地区のうち、27地区のプランを管内で作成。

【集落型農業法人の設立】[施策指標]

2012年度までの目標値15法人に対し、17法人[達成率113%]

- ◆【ブランド製品の生産拡大】[施策指標]

<万願寺とうがらし出荷量>

2012年度の年間目標値330tに対し、372t[達成率113%]

<紫ずきん出荷量>

2012年度の年間目標値 124 t に対し、109.2 t [達成率 88%]

【直売所販売額】[施策指標]

2012年度の年間目標値 4.7 億円に対し、5 億円 [達成率 106%]

荒茶出荷量 2011年度 35.1t → 2012年度 44.8t (前年度比 128%)

◆大丹波味覚フェアへの出展者のうち、3事業者が百貨店との直接取引を実現。

◆【丹波くり 2L～3L 出荷割合】[運営目標]

2012年度の目標値 55%に対し、59% [達成率 107%]

・丹波くり生産量 2011年度 80 t → 2012年度 86 t (前年度比 108%)

<今後の課題>

- 「京力農場プラン」の作成推進とプランの目標達成に向けた生産基盤整備や担い手の確保等の支援が必要。
- 引き続き、万願寺とうがらし等の施設化を推進するとともに、茶は新植により産地規模の維持発展を図り、被覆施設、高性能製茶機械の整備により生産基盤を強化することが必要。また、高品質、安定生産に向けた生産技術向上対策が必要。
- 丹波ブランドの推進のため、百貨店等と生産者との直接取引につながるよう商品の付加価値向上に向けた販売や加工への支援が必要。
- 新植による「丹波くり」の増産と大粒化など技術指導による品質向上、大粒で渋皮剥きから解放される新品種「ぼろたん」の生産振興が必要。

イ ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出

ものづくり産業への技術支援や地域企業と人材育成機関の連携強化、中小企業者や商工業者への経営支援等により、ものづくり人材の育成と新ビジネスの創出に取り組んでいる。

<主な取組状況>

- ものづくり人材育成のための企業ニーズを踏まえた現場改善研修を実施 (2 コース 参加 181 人)
- 中丹新ビジネスの創出のため、北部産業技術支援センター・綾部と連携して、地元企業グループによる商品開発を伴走支援 (検討会議 7 回等)

<進捗状況>

◆【ものづくり現場改善研修参加者数】[運営目標]

2012年度の年間目標値 200 人に対し、181 人 [達成率 91%]

◆【伴走型支援件数】[運営目標]

2012年度の年間目標値 7 件に対し、7 件 [達成率 100%]

・支援した地元企業グループが新商品を試作し、2013 年度京都ビジネス交流フェアへ出展予定

【経営革新中小企業等の認定・助成】[施策指標]

2012年度の年間目標値 25 件に対し、38 件 [達成率 152%]

<今後の課題>

- 産学公連携による地域ものづくり人材のさらなるスキルアップ促進や人材確保への支援が必要。
- 引き続き、地元企業が新事業展開に挑戦するための意識啓発、ノウハウを有する事業者のさらなる掘り起こしや効果的なマッチングへの支援が必要。

ウ 京都舞鶴港・ものづくり拠点をいかした経済交流の促進

京都舞鶴港の振興・利用促進の基礎となる港湾計画の改訂を進め、港をいかした物流関連産業の集積を図るとともに、京都府北部の「ものづくり産業の新たな中核拠点」の形成に取り組んでいる。

<主な取組状況>

- 航路の安定化・拡充に向けた中国・韓国・ロシアでのプロモーション活動や定期コンテナ航路を運航する船社訪問活動を実施（22回）
- 京都舞鶴港から半径 50km 圏内の背後圏に立地する企業を中心に約 1,100 社に対するポートセールスを実施
- 外航クルーズ船受入等に向けた京都舞鶴港第2ふ頭・前島埠頭の整備を推進
- 高速道路網や京都舞鶴港の整備等を踏まえた企業誘致活動を推進

<進捗状況>

- ◆【外国定期航路】[施策指標]
2012年度までの目標値 週3便に対し、週2便 [達成率 67%]
- ◆【コンテナ取扱貨物量】[施策指標]
2012年度の年間目標値 7,495TEU に対し、5,902TEU [達成率 79%]
- ◆ 京都舞鶴港 第2埠頭 浚渫、係船柱、防舷材等の整備
京都舞鶴港 前島埠頭 国際フェリーターミナル基本設計
- ◆【企業立地数】[施策指標]
2012年度までの目標値 12 件に対し、13 件 [達成率 108%]

<今後の課題>

- 地域連携の強化による企業誘致促進と同時に企業流出防止対策が必要。また、立地企業への優遇制度等の周知が必要。
- 関係市町や関係機関と連携したポートセールスの継続的な取組が必要。
- 新たな航路の開拓をめざし、中国・韓国・ロシアでのプロモーション活動や船社訪問活動の継続的な取組を行うとともに、他港との連携強化を図ることが必要。
- 国際コンテナ、国際フェリー及び外航クルーズの3機能強化に向けたさらなる施設整備の推進が必要。

(4)信頼の絆(きずな)と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる

ア 人権の尊重と多様な主体による地域社会参画

地域力の強化や地域ネットワークの構築、女性の社会進出の促進、地域の魅力の再発見と積極的な情報発信等により、人権の尊重と多様な主体による地域社会参画を推進している。

<主な取組状況>

- 地域力再生プロジェクト支援事業交付金により、地域住民が主体となった地域力再生活動を支援
- NPO 等地域団体の活動を支援
 - ・協働コーディネーターによる団体間の交流促進や相談会・出張相談会を開催（4回）
 - ・マネジメント・情報発信等の講座を開催（11回）
 - ・地域団体・NPOの基盤強化に向けた交流会を開催（7回）
 - ・中丹パートナーシップセンターの情報誌を発行（4回）
 - ・中間支援団体との連携によるマネジメント講座やNPO実務基礎講座を開催（8回）

<進捗状況>

- ◆【地域力再生プロジェクト支援事業交付金による活動支援】[運営目標]
 - 2012年度の年間目標値 100 団体に対し、63 団体 [達成率 63%]
 - うち自治会等の地域団体 年間目標値 20 団体に対し、18 団体 [達成率 90%]
 - ・自治会等の地縁団体やそれらと連携した事業の申請割合が増加
 - 2011年度 10 団体（10%） → 2012年度 18 団体（28%）
- ◆【中丹パートナーシップセンター登録団体数】[施策指標]
 - 2012年度までの目標値 83 団体に対し、90 団体 [達成率 108%]

<今後の課題>

- 地域力再生プロジェクト支援事業交付金のPRに努め利用促進を図ることが必要。
また、NPO等地域団体の自主的な活動が地域課題の解決に結びつくよう、プラットフォームの取組等を通じて府や市の施策との連携を図るとともに、地域団体の公共性の高い取組を継続して支援することが必要。
- NPO等地域団体の活動の充実を図るため、管内3市と連携した支援のあり方を検討するとともに、中間支援団体による支援の強化を図ることが必要。

イ 人でにぎわう広域観光の推進

地域の資源・特徴をいかしてスポーツの大会や合宿等の誘致や大丹波連携の推進等により人でにぎわう広域観光を推進している。

<主な取組状況>

- 由良川流域のまち・里・海・山・地域資源等を活用した「京都『ゆらりー』サイクリングロード」を検討

○広域観光を推進

- ・由良川流域サイクリングモデルコースをスタンプラリーで巡る「由良川サイクルラリー（ゆらりー）」を実施（参加190人）
- ・中丹・丹後地域を巡るサイクルイベント「TANTAN ロングライド」を実施（参加957人）
- ・京都中丹スポーツ観光誘致推進員によるスポーツ大会誘致活動を実施（4件）
- ・兵庫県など関係機関と連携し、丹波に関する観光紹介のため「JATA 旅博 2012」への出展や観光ガイドブック等を発行
- ・高速道路や京都舞鶴港の整備推進による、北部地域の人流・物流の増加を最大限にいかし観光振興を図る「海の京都」構想を打ち出し
- ・クルーズ客船寄港時に歓迎行催事を実施（3回・乗船客1,474人）

<進捗状況>

- ◆一周約100kmの「京都『ゆらりー』サイクリングロード」のコースを選定。うち、2013年度中に整備する約31kmの区間（重点整備区間）を決定。
- ◆【観光入込客数】[施策指標]
2012年度の年間目標値325万人に対し、304万人[達成率94%]
- ◆「海の京都」事業において、管内3市が、歴史ある街並みや地域固有の景観などをいかにしながら重点的に整備を行う「戦略拠点」を選定。

<今後の課題>

- 「京都『ゆらりー』サイクリングロード」の着実な整備を推進するとともに、交流人口の獲得・拡大を図るため、自転車関連団体等と連携したサイクリングロードの利用促進などの取組が必要。
- 「海の京都」事業の着実な推進のため、管内3市への支援や「海フェスタ」と連携した取組が必要。

ウ 「人・もの・情報」の交流・連携基盤づくり

人やもの、情報が一層つながるよう基盤整備を進めるとともに、JRやKTRなどの鉄道の利用拡大と活性化、都市基盤等の整備により交流・連携基盤づくりを推進している。

<主な取組状況>

- 小坂青垣線や福知山綾部線等の中心市街地の活性化や地域振興・地域生活等を支援するための道路整備を重点的に推進
- KTR（北近畿タンゴ鉄道）沿線の地元発集客事業や吉本新喜劇とタイアップした京阪神からの誘客事業などを実施

<進捗状況>

- ◆地域振興・地域生活等を支援するための道路整備を推進中。

- ・小坂青垣線（福知山市夜久野町今西中）現道拡幅
（全体工事延長 480m 進捗率 82%）
- ・福知山綾部線（綾部市高津町）現道拡幅
（全体工事延長 810m 進捗率 46%）
- ・綾部大江宮津線（綾部市物部町）現道拡幅
（全体工事延長 780m 進捗率 17%）
- ・小倉西舞鶴線の白鳥トンネルの概略調査を実施 等

◆KTR 旅客実績（定期外利用者数）

2011 年度 857,227 人 → 2012 年度 867,810 人（前年度比 101%）

<今後の課題>

- 広域高速道路交通網の整備をはじめ、それと結節する生活道路等の着実な整備が必要。
- 地元住民への「あかまつ・あおまつ」をはじめとした KTR の積極的な利用を呼びかけるとともに、地元自治体が行う利用促進の取組を支援することが必要。

(5) 将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる

ア 郷土を愛して将来の夢に向かう教育の推進

社会総がかりで子どもたちをはぐくむ環境づくりを一層進めるため、子ども達の元気な姿を積極的に地域社会に発信するとともに、中丹地域のネットワークや人材を活用し、学校・家庭・地域社会のつながりを深めることにより、郷土を愛して将来の夢に向かう教育を推進している。

<主な取組状況>

- 中丹管内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校において、ことばの力を育むため読書活動を推進
- 小・中学生、府立学校生がふるさとの歴史や文化等を学んだ成果を発表し、地域に愛着を持つ機会とする「由良川元気サミット」と、府立学校生の文化発表の場である「中丹府立学校文化祭」を合同で開催（参加 2,500 人 うち児童・生徒 800 人）

<進捗状況>

- ◆【中丹管内の幼児から高校生までの年間読書冊数】[施策指標]
2012 年度の年間目標値 100 万冊に対し、164 万冊 [達成率 164%]
- ◆「由良川元気サミット」への参加者数は年々増加し、また、企画運営に高校生等が参加するなど、生徒の主体性も育成する取組へと発展。

<今後の課題>

- 学力の基礎となる想像力や表現力を育成するため、年間の目標冊数を上げ家庭読書の啓発を図るとともに、幼稚園や保育所等とも連携して読書活動の推進を図ることが必要。

- 「由良川元気サミット」については、学校と地域との連携や、生徒の自主性・主体性を尊重する仕組みづくりを通じて、内容の一層の充実を図ることが必要。

イ 豊かな自然と歴史にはぐくまれた地域文化力の向上

京都ならではの国民文化祭を開催し、地域文化活動等、地域固有の文化の保護・発展を支援するとともに、由良川や里山をいかした交流・連携を推進している。

<主な取組状況>

- 中丹地域における文化活動の活性化をめざし、各種事業を展開
 - ・中丹の府施策を一斉に紹介し、府民の府政に対する理解を深めていただく「中丹“絆”フェスタ」を開催（参加 11,000 人）
 - ・次代を担う世代や市域・ジャンルを超えたコラボレーションにチャレンジするグループが舞台発表する「由良川里山文化ステージ」を開催（参加 4,100 人）
 - ・中丹地域のアマチュアを中心とした文化芸術のフェスティバルである「第 26 回中丹文化芸術祭」の開催を支援（参加 8,218 人）
- 里山の魅力発信に向け、「峠フォーラム」や「由良川市民講座」を開催（参加 270 人）

<進捗状況>

- ◆国民文化祭やポスト国文祭の取組を契機に、関係者間による連携・協力の機運が図られ、中丹地域の文化の底上げ等をめざし、管内 3 市等とともに文化プラットフォームを設置。
- ◆移住・定住対策の促進等を図るため、里山をテーマに活動する関係団体とのネットワーク化と協働事業の実施をめざす里山プラットフォームを設置。

<今後の課題>

- ポスト国文祭の取組を通じて、地域に芽生えた文化の取組を着実に育てるとともに、地域文化のさらなる発展をめざし、文化施策の構築を図る文化プラットフォームを活用した地域間連携・他文化交流の推進に取り組むことが必要。
- 里山プラットフォームを活用し、関係者がこれまで行ってきた活動の連携・協力を図り、移住・定住者の増加に向け、実効性ある取組へと発展させることが必要。

ウ 平和を愛する国際的な風土づくり

地域に根ざして活動するリーダーを育成し、学術・研究機関の連携を通じた地域課題解決の仕組みをつくることにより、平和を愛する国際的な風土づくりに取り組んでいる。

<主な取組状況>

- 地域団体、大学、綾部市とプラットフォームを構築し、魅力的で平和な世界をもたらす人財の輩出をめざすとともに、地域の課題の解決に取り組む「綾部里山交流大

学」を運営（6 学科、3 研究会）

○大学、市、NPO 等と「一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構」を 2012 年 4 月に設立

○管内 3 市と「地域課題の解決に向けた連携会議」を設置し、空き家問題など 6 つのテーマについて検討・研究を実施

<進捗状況>

◆「綾部里山交流大学」の首都圏の受講者の掘り起こしをめざし、交流大学を東京でも開催。

・2011 年度 綾部市 15 回 → 2012 年度 綾部市 14 回・東京 1 回

◆地域と大学との連携のモデルケースとして、「一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構」による中丹広域消費者動向調査をはじめとする 4 つのプロジェクト事業と次年度以降の取組に向けた地域のニーズ調査を継続実施中。

◆空き家問題に関する連携会議においては、立命館大学と連携して調査報告書を取りまとめ。

<今後の課題>

●「綾部里山交流大学」のさらなる受講者の獲得に向け、地域住民が広く参加できる市民向け講座等の創設が必要。

●「一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構」によるプロジェクト事業の取組成果や地域のニーズ調査等を踏まえ、地域の課題解決につながる実効性ある取組が行われるよう助言や支援を行うことが必要。

●管内 3 市との協働体制を活用し、課題解決に向け取り組む事業の具体化が必要。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(6)希望に輝く地域づくり〕

	施策の基本方向	指 標
中 丹 地 域 振 興 計 画	人にやさしく、安心・安全で住み続けたいまちをつくる	■育児負担感の強い親の割合
	森・里・川・海の自然に恵まれた環境をつくる	■間伐材出材量
		■狩猟免許取得数
		■「里力再生」地域連携組織の設立数
		■管内3市の定住窓口等における新規定住者数
		■農家民宿数
	豊かな地域資源の活用とものづくりが織りなすブランド拠点をつくる	■集落型農業法人の設立
		■ブランド製品の生産拡大（万願寺とうがらし）
		■ブランド製品の生産拡大（紫ずきん）
		■直売所販売額
		■経営革新中小企業等の認定・助成
		■コンテナ取扱貨物量
		■外国定期航路
		■企業立地数
		★京都舞鶴港ランドブリッジ構想 ★北京都ものづくり拠点構想
	信頼の絆と交流・連携により、にぎわいあふれるまちをつくる	■中丹パートナーシップセンター登録団体数
■観光入込客数		
	★由良川里山回廊構想	
将来を担う人をはぐくみ、地域の未来につながるしくみをつくる	■中丹管内の幼児から高校生までの年間読書冊数	

		㊦当初予算における主要な事業 ※地域振興計画推進費に関する事業を掲載
推移	水準	
★	△	<input type="checkbox"/> ほめてほめられニコニコ風土づくり推進事業費
		<input type="checkbox"/> ほっとはあと輝き事業費
☆	◎	<input type="checkbox"/> 中丹ふるさとづくり応援事業費
★	△	<input type="checkbox"/> 野生鳥獣被害緊急対策事業費
☆	◎	<input type="checkbox"/> kyoのゼロエミの環(わ)事業費
☆	◎	
☆	◎	
☆	◎	<input type="checkbox"/> 中丹人流・物流獲得・拡大推進事業費
☆	◎	<input type="checkbox"/> 大丹波連携推進事業費
☆	△	<input type="checkbox"/> 農商工連携特産物支援事業費
☆	◎	<input type="checkbox"/> 地場産業支援・新ビジネスサポート推進事業費
☆	◎	<input type="checkbox"/> 丹州材まつり開催事業費
☆	△	
☆	△	
☆	○	
☆	○	<input type="checkbox"/> 京都由良川回廊自転車道推進事業費
☆	△	<input type="checkbox"/> 「明日の中丹」信頼の絆推進事業費
		<input type="checkbox"/> 中丹“絆”フェスタ事業費
		<input type="checkbox"/> NPOパートナーシップセンター事業費
☆	◎	<input type="checkbox"/> 文化でふるさとを愛する心を育む事業費
		<input type="checkbox"/> 中丹・知的資源環流活用事業費
		<input type="checkbox"/> ふるさと体験学習事業費

凡例(p.6参照)

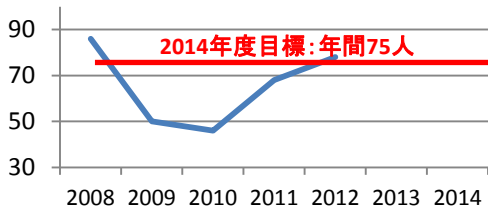
	推移	水準(相関度)
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未満	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未満 かつ基準値以上 ×:基準値未満

(共通) ー:比較不能

③中丹地域振興計画

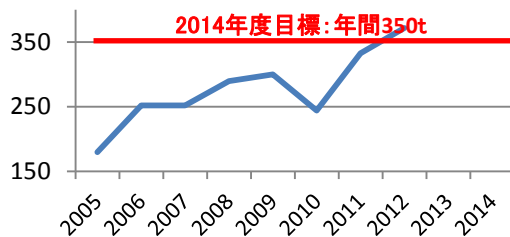
施策指標(数値目標)

◇管内3市の定住窓口等における新規定住者数(単位:人)



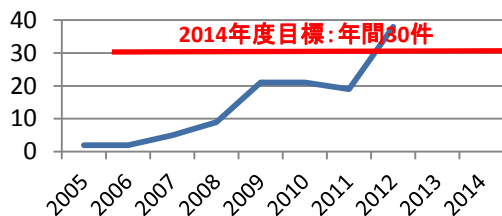
2008年度から2010年度までは、厳しい経済情勢や雇用機会の減少により、新規定住者数は減少傾向にあったが、2011年度は都市農村交流活動の効果等により増加に転じた。
2012年度の実績は78件で、都市農村交流活動の効果等がさらに拡大し、2011年度に比べて10人増加。

◇ブランド商品の生産拡大(万願寺とうがらし)(単位:t)



2005年度以降、万願寺とうがらしの生産量は、天候不順であった2007年度、春先の低温、夏の猛暑に見舞われた2010年度を除き、増加している。
2012年度の実績は372tで、技術指導等の効果により、2011年度に比べて39t増加。

◇経営革新中小企業等の認定・助成(単位:件)



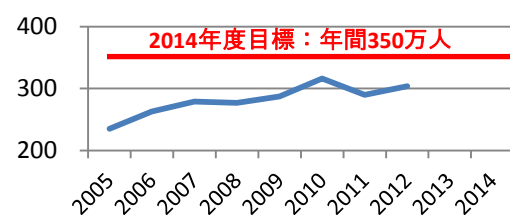
2005年度から2008年度の認定・助成件数は微増、2009年度以降は、円高等の影響により伸び悩んでいたが、経営革新に取り組む中小企業の設備投資等に対する助成等支援拡充の効果により、2012年度の実績は38件となり、2011年度に比べて19件増加。

◇企業立地数(単位:企業)



2008年度のリーマンショックにより企業の投資意欲減退や海外シフト加速等が見られるものの、企業立地数は着実に増加している。2005年度から2012年度までの累積立地数は32企業(2010年度～2012年度は13企業)。2012年度の新規立地件数は2011年度と同数で5件。
(※ 2014年度目標は、2010年度から2014年度までの累積立地数で20企業。2005年度から2014年度までの累積立地数で39企業)

◇観光入込客数(単位:万人)



2005年度以降、観光入込客数は増加基調で推移し、2010年度には高速道路無料化社会実験により大きく増加したものの、2011年度は社会実験の終了と東日本大震災の影響等により減少。
2012年度の実績は304万人で、国民文化祭終了等による減少が見られるものの、施設の新規開業等の効果により、2011年度に比べて14万人増加。

「丹後地域振興計画」

施策の基本方向 ■「みやこ構想関係」		取組概要	進捗状況
①丹後地域の活性化を牽引する観光立地	■丹後「日本海観光」プロジェクト(日本海観光構想の実現に向けて)	○こだわりの魅力創出 ○メディア等を活用した「ふるさと丹後」の発信 ○顧客ニーズに対応した接客サービスの充実 ○観光を支える基盤づくり	●九州新幹線の開通や東北復興支援、東京スカイツリー等観光客の新たな流れ ●一方で、丹後の魅力を再発見する取組が活発化してきており、着地型旅行商品造成の動き ●「海の京都」構想の策定
	■「丹後・食の王国」プロジェクト(丹後・食の王国構想の実現に向けて)	○丹後の強みをいかした製品の増強 ○丹後の特色をいかした新たな食材の開発や食関連ビジネスの創出 ○観光との連携、販路開拓やPR等	●丹後産コシヒカリや丹後ぐしなどブランド化の推進 ●農商工連携による商品開発やICTを活用した丹後産品の販路開拓などの新たな取組 ●丹後あじわいの郷の「食」の拠点形成 ●地域連携の活動を支援するビジネス連携推進会議の設立
	□「食」を支える基盤づくり	○担い手の確保・育成等 ○生産基盤整備・地域づくり ○有害鳥獣被害対策の実施	●新たに11名の担い手農業者を確保 ●担い手不足は依然深刻なため経営体の育成強化など、引き続き改善に向けた取組が必要
②ものづくり産業等地域産業の振興	□中小企業へのステップアップ支援 □「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用 □丹後ちりめん等織物業の振興 □機械金属業の振興 □商店街活性化支援 □産業振興の基盤となる道路整備の推進	○総合的な中小企業支援・サポート体制の整備 ○小規模事業者のスキルアップ、経営体質の強化に向けた支援 ○「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用 ○丹後ちりめん織物業の振興 ○機械金属業の振興 ○商店街活性化支援	●【経営相談件数】中小企業応援隊による事業所訪問(5,117件) ●【北部機械金属業界の景況動向(福知山以北5市2町)】 【DI(業況判断指数)】(2013年1~3月:-50.5) ●【丹後ちりめんの生産実績】 【白生地生産数量】 (2005年1,058,571反 → 2012年 451,503反)
	③環境と文化の伝承	□丹後ならではの自然環境・文化をいかす □丹後の豊かな自然を守り育てる □地域文化の伝承	○山陰海岸ジオパークの推進 ○天橋立の世界文化遺産をめざした取組 ○健全な森林等の育成・保全 ○林産物の新用途開発の推進 ○阿蘇海等の閉鎖性水域の環境改善 ○丹後の優れた自然環境や生活環境を守る取組 ○国民文化祭を通じた文化活動の気運醸成
④人々が交流・連携する地域共生	□人権の尊重 □地域力再生・NPOとの協働	○地域力再生活動 ○丹後NPOパートナーシップセンター機能の充実	●地域共生等の取組は進みつつあるが、継続して事業を展開していくための基盤が弱く、安定した団体活動を展開するには至っていない
	□ふるさと定住(UTターン等支援) □地域を担う人づくり □命の里の再生とふるさと保全活動	○里力再生事業、ふるさと共援事業 ○都市農村交流施設改修・整備、農道舗装、水路補修等	●農村地域は依然として、農業生産のみではなく、集落機能や活力の低下が心配される状況
	□より利用しやすい公共交通ネットワークの実現(KTR、バス) □幹線道路の通年2車線確保等の地域内の道路網整備 □情報通信網を活用した地域ネットワークの整備支援	○KTRの利用促進 ○国道482号(弥生町工区、久美浜町耐ヶ畑工区)工事 ○市町の情報通信基盤整備への支援	●KTRは定期、定期外利用者ともに減少傾向 ●設備の老朽化対策を抱える経営状況をさらに圧迫 ●市町による「KTR定額運賃社会実験」の取組や「ファン感謝デー」など、地域で活性化を図る気運が向上
⑤府民安心のまちづくり	□保健医療	○医師確保の推進及び地域医療体制の整備支援 ○与謝の海病院の地域医療支援病院機能の充実と地域医療機関の連携 ○「たんご健康長寿日本一」の推進	●医師不足(確保)の状況は依然として厳しい ●与謝の海病院を府立医科大学附属病院化し、救急室の拡張、症例検討システムを整備
	□高齢者支援 □子育て支援 □障害者支援	○認知症地域支援体制づくり ○介護保険サービス提供基盤の整備 ○健やかに子どもが育つ地域づくり ○虐待未然防止と子育て支援の充実 ○障害者の就労支援 等	●京都市域域包括ケアを推進。介護サービス等の人材確保が喫緊の課題 ●発達障害児等の保護者等への支援を重点的に実施
	□自殺のないまちづくり	○管内の相談機関を対象とした研修会の実施等	●丹後地域の自殺者率は2012年は低下 ●自殺予防対策の理解促進、普及啓発などの取組を実施
	□安心安全な消費生活の実現	○行政、地域団体や消費者団体が連携した安心な地域づくり ○自立した消費者の育成 等	●「消費者あんしんチーム」による事例検討や相談体制の充実などが進展
	□安心安全のまちづくり(河川整備、土砂災害対策等)	○治水対策の推進 ○総合的な土砂災害対策の推進 ○災害と雪に強い道路ネットワークを整備 ○建築物の安心・安全の確保 等	●大手川河川改修工事の完了など災害対策は進展 ●要援護者への対応などの避難対策、原子力防災等のさらなる強化が必要

推進状況 総括表

関連指標の動き	今後の課題
<p>◆丹後地域における観光客数【600万人／年】 (2012年観光入込客数526万人)</p> <p>◇丹後地域における観光客宿泊率 (2012年17.4%)</p> <p>◆京都～京丹後の時間短縮【25分短縮(2014年度120分)】</p> <p>◆丹後産コシヒカリの食味ランキング【特A評価】</p> <p>◆農商工連携取組支援【50件】 (2010～12年度31件支援)</p> <p>◆ブランド水産物(丹後トリ貝)の販売額【3,000万円／年】 (2012年度1,485万円)</p> <p>◆新たな担い手農業者【20人確保】 (2010～12年度農業者29人確保)</p> <p>◆漁業への新規就業者数【15人確保】 (2012年度12人)</p> <p>◇農業就業人口(丹後地域) (2005年度5,937人 → 2010年度4,553人)</p>	<p>◇2014年度に向けて、「海の京都」構想を推進</p> <p>◇ワンストップで市場と地域をつなぐ窓口機能等(観光地域づくりプラットフォーム)の整備</p> <p>◇京都舞鶴港を丹後地域の玄関口としたインバウンド推進</p> <p>◇「ビジネス連携推進会議」を中心にオール丹後で食関連ビジネスを推進</p> <p>◇「丹後あじわいの郷」や道の駅の充実などによる丹後の食の恵みが味わえる拠点づくり</p> <p>◇丹後の農水産物のイメージアップと付加価値の向上を図り、生産体制の強化とブランド化を推進</p> <p>◇猪肉・鹿肉の有効利用による丹後の新たな食材としての開発</p>
<p>◆「知恵の経営実践モデル」等の取組事案件数【20件／年】 (2012年度113件)</p> <p>◆経営問題等に係るサポート(相談)件数【200件／年】 (2012年度162件)</p> <p>◆「丹後・知恵のものづくりパーク」人材育成研修等受講者数【延5,000人／年】 (2012年度3,049人)</p>	<p>◇「丹後・知恵のものづくりパーク」の積極的活用による技術力向上</p> <p>◇「育成型」の中小企業振興策の展開</p> <p>◇機械金属と織物との協働による新たな丹後産業の創出</p>
<p>◆モデルフォレスト運動の推進【新たに2地区】 (2012年度に1地区新規指定)</p>	<p>◇豊かな自然を地域振興につなげる取組</p> <p>◇モデルフォレスト活動等、地域一体となった取組の推進</p>
<p>◇<24府民意識調査>博物館、美術館、劇場や文化ホールなど文化芸術の活動・鑑賞の場が十分に整っている (丹後13%(府全体44%))</p>	<p>◇地域文化活動、町並み保存・文化資料保全への継続支援</p>
<p>◆地域力再生活動に取り組む団体数【100団体】 (2012年度144団体)</p>	<p>◇リーダーや後継者などの人材育成や人材確保</p> <p>◇安定した財政基盤づくりへの支援</p> <p>◇団体間の情報交換等によるネットワーク化推進</p>
<p>◆丹後地域へのUターン就業者数【70人／年】 (2012年度Uターン就業者78人)</p>	<p>◇プラットフォームを通じた地域の新しい協働活動の創出支援</p> <p>◇地域の特徴をいかした村づくりの推進</p>
<p>◆KTR年間利用者数【210万人／年】 (2012年度187万人)</p> <p>◇<24府民意識調査>最寄りの診療機関、かかりつけ医への交通手段が十分に整っている (丹後42%(府全体68%))</p>	<p>◇関係団体の連携のもと、より効果の高い公共交通ネットワークのあり方を構築</p> <p>◇域外からの誘客につながる取組を地域の多様な主体が一体となって進めていく必要</p>
<p>◇<24府民意識調査>就業、交通、情報通信、医療、教育、上下水道など定住に必要な環境基盤が十分に整っている (丹後38%(府全体76%))</p>	<p>◇府立医科大学附属北部医療センター(与謝の海病院)が拠点病院としての役割を果たせるよう地域医療支援機能を充実</p>
<p>◆特別養護老人ホーム等の整備数【新規272床】 (～2012年度219床)</p>	<p>◇障害者の就労支援</p> <p>◇医療・介護・福祉サービス資源の充実</p> <p>◇医師・看護師等の人材確保に向けた支援</p> <p>◇障害者が地域で自立して暮らしていける雇用、経済基盤の確保</p>
<p>◇[自殺者数(人口10万人当たり)] 京 都 府 (2010年23.6人→2012年17.7人) 丹後地域 (2010年度34.3人→2012年17.6人)</p>	<p>◇市町の保健活動と連携した予防活動の実施</p> <p>◇関係機関、相談機関相互の連携強化による対応力の向上等実効性のある取組の推進</p>
<p>—</p>	<p>◇高齢者の相談割合が増加していることから「府民協働防犯ステーション」とのネットワークを構築するなど見守り活動を促進</p>
<p>◆土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定【1,700箇所】 (～2012年度1,700箇所)</p>	<p>◇浸水常襲地等の危険箇所の整備</p> <p>◇原子力防災への対応</p> <p>◇地域ぐるみでの防災対策など災害時のソフト対策</p>

丹後地域振興計画

I 概要

1 地域の将来像 ～地域の持っている「宝」をいかした「元気な丹後」～

2 施策の基本方向

(1) 産業振興による丹後地域の活性化

ア 丹後地域の活性化を牽引する観光立地 【京都力の発揮】

過疎化や少子高齢化が進行し、今後も人口減少が予想される中であって、地域の自然・文化・歴史遺産をいかす「観光」を牽引役として、交流人口を増やし、「食」関連をはじめとする様々な産業への波及効果により、雇用拡大など地域の活性化をめざします。

イ ものづくり産業等地域産業の振興 【京都力の発揮】

丹後地域の活性化を支える産業基盤として、織物業・機械金属業など「ものづくり産業」等地域産業について、担い手の確保・育成を図るとともに、産地の強みをいかしてさらなるスキルアップ、経営体質の強化を進めます。

(2) 環境と文化の伝承 【京都力の発揮】

産業振興、地域振興、まちづくりなどを通じて、丹後地域の豊かな景観・自然・環境・文化を次世代に守り伝えるとともに、質の高い環境・文化を創造していきます。

(3) 府民が共にいきいきと安心して暮らせるまちづくり

ア 人々が交流・連携する地域共生 【地域共生の実現】

地域力再生活動の推進をはじめ、より利用しやすい公共交通の実現など、ふるさと定住や、地域の生活や活動、地域内外の交流を支えるとともに、一人ひとりの人権が守られ、自分らしく暮らせるための地域を創造します。

イ 府民安心のまちづくり 【府民安心の再構築】

少子高齢化などで人口減少が進行する中で、保健、医療、福祉施策や防災対策を充実し、健康長寿で安心・安全に暮らせる生活基盤を整備します。

II 実施状況

1 産業振興による丹後地域の活性化（丹後地域の活性化を牽引する観光立地）

(1) 丹後「日本海観光」プロジェクト（日本海観光構想の実現に向けて）

<主な取組状況>

丹後広域観光キャンペーン協議会や観光団体との連携による「私のふるさと丹後」をめざす新たな観光戦略事業を展開（2012年観光入込客数(丹後地域) 526万人）

○こだわりの魅力創出

- ・ 四季型、滞在型の観光地をめざして、魅力ある観光スポットや豊かな「食」を合わせた旅行商品を造成（10商品）
- ・ 観光アイデアをもとに新規ツアーを実施（2ツアー）

○メディア等を活用した「ふるさと丹後」の発信

- ・テレビや雑誌等の媒体を活用し、丹後の魅力を積極的に発信(219回)
- ・お笑いコンビチュートリアルを起用し天橋立股のぞきムービーを制作・配信。

○顧客ニーズに対応した接客サービスの充実

- ・第6回「北京都丹後ふるさと検定」の実施(受験者数165名)

○観光を支える基盤づくり

- ・宮津与謝道路の開通(2011年3月12日)
- ・大型バス周遊等のための国道178号の整備(伊根町蒲入バイパス、防災対策工事)

<進捗状況>

九州新幹線の開通や東北復興支援、東京スカイツリー等観光客の新たな流れが生じている一方で、天橋立や山陰海岸ジオパークをはじめ、ちりめん街道や久美浜の町なみ整備など丹後の魅力を再発見する取組が活発化してきており、着地型旅行商品造成の動きなど魅力ある観光地の創出が進んできている。

[GW期間中の観光施設入込客数](2011年度226,645人→2012年度207,251人)

[年末年始の観光施設入込客数](2011年度127,010人→2012年度149,401人)

[丹後地域における観光客宿泊率](2011年17.7%→2012年17.4%)

[京都市～京丹後市の所要時間(道路)](2009年度145分→2010年度135分)

なお、「海の京都」事業の推進に向けて、2012年度から取組を着手した。

- ・第1回「海の京都実践会議」の開催(2013年2月6日)
- ・「海の京都」構想の策定(2013年3月28日)

<今後の課題>

リピート化、滞在化を促進し、四季型、滞在型観光地へシフトするために、体験型プログラムの創出や着地型旅行商品を造成した上、消費者の利便性等が高い販売戦略が必要であり、ワンストップで市場と地域をつなぐ窓口機能等(観光地域づくりプラットフォーム)の整備が重要。また、日本海側拠点港に選定された京都舞鶴港を丹後地域の玄関口としたインバウンド推進を図るとともに、舞鶴若狭自動車道の全線開通及び京都縦貫自動車道の丹後綾部道路の開通が予定されている2014年度に向けて、中部圏や首都圏をターゲットとした戦略を展開するために、2013年度は「海の京都」構想を推進。

(2)「丹後・食の王国」プロジェクト(丹後・食の王国構想の実現に向けて)

<主な取組状況>

○丹後の強みをいかした製品の増強

- ・2012年産食味ランキング「特A」評価(通算10回獲得)、栽培管理情報発信(22回)、良食味米共励会の出品者数110名
- ・ブランド京野菜等(管内)販売額3億19百万円、新規栽培者育成(みず菜4名、九条ねぎ4名、黒大豆枝豆6名、小菊4名)
- ・小豆「薦池大納言」の栽培講習会、商品開発(冷凍おみやげ品づくり、パッケージづくり)を支援

○丹後の特色をいかした新たな食材の開発や食関連ビジネスの創出

- ・農商工連携の取組(13件)、短形ごぼうの産地づくり(現地検討会・栽培講習会)、規格外梨を使った加工品の商品化(梨果汁ソースの業務用商品化)
- ・飲食店、旅館、民宿等の料理提供店を対象に鹿肉料理講習会を開催
- ・丹後とり貝、育成イワガキの生産拡大(販売額 とり貝 10,420万円(うち管内1,485万円)、イワガキ 2,675万円(うち管内573万円))、とり貝種苗等配付 56.5万個、イワガキ(採苗器) 2.2万枚
- ・アカアマダイが「丹後ぐじ」として新たに京のブランド産品に認証(出荷量 8.8トン、出荷額 2,172万円(2012年6月～2013年3月))
- ・6次産業化のための農家による加工法人設立(2012年8月)
- ・府立海洋高校生による「1day レストラン」開催(2回)

○観光との連携、販路開拓やPR等

- ・「丹後あじわいの郷月例祭」や観光情報冊子等による丹後の食の魅力発信(39回)
- ・春のばら寿司月間(25店舗、2012年3月～4月)、丹後あじわい食満喫月間(52店舗、9月～10月)、丹後ばらずし食べ歩き(25店舗、12月～2013年7月)実施
- ・丹後あじわいの郷で丹後の食材を販売する定期市を開催(12回)
- ・丹後あじわいの郷食大商談会開催、農業経営多角化支援(4経営体)
- ・「こだわりマルシェ」 in 天橋立傘松公園開催支援(2012年10月～12月)
- ・丹後・食の王国ビジネス連携推進会議設立(2012年12月～)
- ・NEXCO 西日本 SA で京都「丹後・食の王国」フェアの開催(3箇所のSAで各2回)

<進捗状況>

丹後産コシヒカリの特 A 評価連続獲得や丹後ぐじなどのブランド化を進めるとともに、農商工連携による商品開発や ICT を活用した丹後産品の販路開拓など新たな取組が始まっている。丹後の農産物の高評価を農家所得の向上に反映させるため、首都圏向けの販路拡大が進展。さらに、食の魅力発信や食材を販売する定期市、食の大商談会といった取組など、丹後あじわいの郷の「食」の拠点形成が進みつつある。また、地域連携の活動を支援するため、「ビジネス連携推進会議」が設立され、取組がスタートしている。

[ブランド京野菜等(管内)販売額]

(2011年度 2.87億円→2012年度 3.19億円)

- ・みず菜(2011年度 168,853千円→2012年度 163,400千円)
- ・九条ねぎ(2011年度 62,357千円→2012年度 58,976千円)
- ・黒大豆枝豆(2011年度 28,564千円→2012年度 24,096千円)
- ・その他(2011年度 26,985千円→2012年度 72,362千円)

[ブランド水産物(管内)販売額]

- ・丹後とり貝(2011年度 930万円→2012年度 1,485万円)
- ・丹後ぐじ(2012年度からの新たな取組: 2,172万円)

<今後の課題>

「ビジネス連携推進会議」を中心にオール丹後で食関連ビジネスを推進するとともに、

情報発信力を高めて一層の観光誘客を図るため、丹後あじわいの郷や道の駅の充実などにより「丹後の食の恵みが味わえる拠点づくり」が重要である。

(3)「食」を支える基盤づくり

<主な取組状況>

○担い手の確保・育成等

- ・新たな担い手育成（認定農業者 11 名）、農業基礎講座開催（7 回）、新規就農希望者等の確保（28 名）、就農サポーター設置（23 経営体）
- ・府の担い手対策事業等による新規漁業就業者（12 名）
- ・経営管理セミナー（2 回）、経営改善研修会（2 回）、個別相談会（3 回）開催

○生産基盤整備・地域づくり

- ・大区画水田の整備（1 地区継続実施）、農業体質強化基盤整備促進事業（5 地区）
- ・「間人漁港」の防波堤等の整備継続。「新井漁港ほか 3 港」の保全計画策定完了

○有害鳥獣被害対策の実施

- ・集落一帯型防護柵（76 集落）、サル被害防除重点指導集落設定（6 集落）
- ・新規狩猟免許取得者（12 人）、複数の猟友会の連携による広域捕獲（2 回）、ニホンジカの捕獲頭数（3,000 頭）

<進捗状況>

高齢化が進む中、農業法人による活動とともに意欲と能力を持つ若者が農業に取り組みはじめており、2012 年度は、新たに 11 名の担い手農業者を確保できるなど、少しずつ世代交代が進みつつあるが、農林水産業の担い手不足は依然深刻なため、法人化や集落営農等による経営体の育成強化など、引き続き改善に向けた取組が必要である。

〔農業就業人口（丹後地域）〕（2005 年度 5,937 人 → 2010 年度 4,553 人）

<今後の課題>

国や京都府独自の新たな支援施策を活用し担い手不足へのさらなる積極的な対応をはじめ、丹後の農水産物のイメージアップと付加価値の向上を図り、生産体制の強化とブランド化を推進し、販売額の向上につなげていくことが重要である。また、猪肉・鹿肉の有効利用による丹後の新たな食材としての開発が必要である。

2 産業振興による丹後地域の活性化（ものづくり産業等地域産業の振興）

(1) 中小企業へのステップアップ支援

(2) 「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用

(3) 丹後ちりめん等織物業の振興

(4) 機械金属業の振興

(5) 商店街活性化支援

(6) 産業振興の基盤となる道路整備の推進

<主な取組状況>

○総合的な中小企業支援・サポート体制の整備

- ・中小企業応援隊（商工会・商工会議所経営支援員で構成）事業所訪問（5,117 件）

- ・きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業（6件）、農商工連携応援ファンド支援事業（6件）等、中小企業販路開拓展開等支援事業（9件）

○小規模事業者のスキルアップ、経営体質の強化に向けた支援

- ・中小企業ステップアップ支援事業(91件)、中小企業等エネルギー対策交付金(2012年度新規115件)、中小企業経営応援事業（2012年度新規68件）、地域ものづくり企業設備投資支援事業(7件)

○「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成と施設の有効活用

- ・京都産業21や業界団体と連携し各種研修会等の実施（77回、3,049人）
- ・丹後機業後継者若手人材養成(10人)、機械金属業高度機械加工技術者養成(26人)

○丹後ちりめん織物業の振興

- ・「丹後きものNET」による和装のPR
- ・「第6期丹後きものクイーン」（5名）の任命、PR（13回）
- ・「ゆかた・きものを楽しむ日、月間」を設定し、きもの着用のPRを実施
- ・丹後織物ブランドビジネスモデル推進事業等により、デザイナー等専門家の助言や商品開発・企画提案の研修会を実施（新商品24点、研修会5回）

○機械金属業の振興

- ・機械金属企業等に対する技術支援やイノベーションに向けたステップアップ及び企業連携を支援するための企業訪問を実施（機械金属企業延べ81件）

○商店街活性化支援

- ・商店街の特色・魅力づくりや買い物弱者への支援など、地域と連携した取組を支援

<進捗状況>

東日本大震災以降の丹後のものづくり産業は厳しい経営環境が続いているが、蓄積された技術力等を活用しながら、市場ニーズをとらえた新商品開発や新分野への進出などの取組が始まってきている。

【北部機械金属業界の景況動向（福知山以北5市2町）】

[DI（業況判断指数）]（2012年4～6月：-43.6、7～9月：-53.1、
10～12月：-59.3、2013年1～3月：-50.5）

【丹後ちりめんの生産実績】

[白生地生産数量]（2005年1,058,571反 → 2010年515,721反 →
2011年475,989反 → 2012年451,503反）

<今後の課題>

中小企業応援隊等による経営相談のさらなる充実や「丹後・知恵のものづくりパーク」の積極的な活用による技術力の向上を図るとともに、行政機関、商工団体、産業団体など関係団体との連携をさらに強化し、新たな事業展開を行う事業者や、新たに起業をめざす若者や女性のグループなどに対するきめ細やかな支援など、「育成型」の中小企業振興策の展開が重要である。また、丹後の機械金属企業と織物企業との協働による新たな丹後産業の創出をめざし、丹後の力を結集した新分野への参入プロジェクトを支援する。

3 環境と文化の伝承

(1) 丹後ならではの自然環境・文化をいかす

(2) 丹後の豊かな自然を守り育てる

<主な取組状況>

○山陰海岸ジオパークの推進(2012年10月3日世界ジオパークネットワーク加盟認定)

- ・山陰海岸ジオパークフォーラムの開催(2012年7月21日)(参加者100名)
- ・地元小学生対象の理科体験活動プログラム「大地の学習」を実施(27校)
- ・京都駅等で山陰海岸ジオパーク誘客PRキャンペーンを実施(3回)

○天橋立の世界文化遺産をめざした取組

- ・世界文化遺産登録をめざし国際的評価を高めるため専門家との意見交換を実施
- ・地域住民、観光団体、行政などの協働による天橋立清掃活動の実施(3回)
- ・「天橋立まもり隊」による地域団体と連携・協働した松並木保全の取組(4,251名)
- ・天橋立世界遺産シンポジウムの開催(1回)

○健全な森林等の育成・保全

- ・企業等参加による京都モデルフォレストの推進(5企業・大学・高校、7地区)
- ・木製治山ダム等整備による間伐材利用促進(ダム2基、流路工1箇所施工中)
- ・放置竹林の整備(5ha)
- ・丹後縦貫林道リフレッシュ事業、「成相線・角突山線」施工中

○林産物のバイオマス活用等の新用途開発の推進

- ・竹炭を利用した水質浄化試験を地元、大学、町と連携し実施
- ・間伐材、林地残材を地域通貨に交換する「木の駅プロジェクト」を京丹後市で開始

○阿蘇海等の閉鎖性水域の環境改善

- ・地域、団体、行政が一体となった阿蘇海環境づくり協働会議による環境啓発活動
- ・シーブルー事業(浅い海底を覆砂)を実施(事業面積35haの内22.7ha実施)

○丹後の優れた自然環境や生活環境を守る取組

- ・漂着ゴミの回収・適正処理を実施

<進捗状況>

山陰海岸ジオパークの活用など、丹後の豊かな自然環境を活用した取組が始まっており、天橋立まもり隊などのボランティア活動をはじめ、エコツーリズム等を通じて、環境保全への理解深化や観光客の増加等の成果が期待される。

<今後の課題>

丹後の豊かな自然を地域振興につなげていく取組や丹後の自然や暮らしを次世代に継承する取組をはじめ、天橋立の松並保全対策の強化や地域の森林を地域全体で守っていくモデルフォレスト活動等、地域一体となった取組の推進が重要である。

(3) 地域文化の伝承

<主な取組状況>

○ポスト国民文化祭を通じた文化活動の気運醸成

- ・国民文化祭に参画した地域団体、文化施設管理者、管内市町などにより文化振興

に向けた意見交換会を実施するとともに、「食と文化の祭典」を開催

- ・文化力で京都を元気にする事業補助金による地域団体等の文化活動支援（3件）
- ・食と文化の祭典（2012年10月21日）（来場者4,192人）、京小町踊り子隊の出演を契機に丹後小町踊り子隊を結成
- ・丹後 食と文化のイベント絵巻の発行（イベント掲載数25件）

<進捗状況>

丹後地域の文化遺産や伝統的な技術や行祭事は、少子高齢化等の影響により、伝承が難しくなりつつある中、国民文化祭に多くの若い世代が参加したことを契機として、地域活動団体などによる文化活動や文化の継承への取組が活発化してきている。

<今後の課題>

発表の機会を積極的に創造するとともに、文化活動の活発化をはじめ、次世代への文化継承に向けた町なみ保存や文化資料の保全などへの継続した支援が必要である。

4 府民が共にいきいきと安心して暮らせるまちづくり（人々が交流・連携する地域共生）

(1) 人権の尊重

(2) 地域力再生・NPOとの協働

<主な取組状況>

○地域力再生活動

- ・地域力再生プロジェクト支援事業交付金による活動支援（67団体）や協働コーディネーターによる相談支援・情報収集（70団体）
- ・「FMたんご」等を活用した情報発信や動画を活用したNPO団体のプロモーション（7団体）、各種メディア・facebookでの情報提供（191件）

<進捗状況>

地域活動団体による地域共生等の取組は進みつつあるが、継続して事業を展開していくための基盤が弱く、安定した団体活動を展開するには至っていない。

[地域力再生活動に取り組む団体数]（2011年度102団体 →2012年度144団体）

<今後の課題>

活動団体におけるリーダーや後継者などの人材育成や人材確保、安定した財政基盤づくりへの支援と団体間の情報交換等によるネットワーク化を進めていく必要がある。

(3) ふるさと定住（Uターン等支援）

(4) 地域を担う人づくり

(5) 命の里の再生とふるさと保全活動

<主な取組状況>

- ・Uターン希望者への就職面談会（7回）や福祉就職フェア（1回）により、情報提供や面談実施等の支援（Uターン就業者78人、情報提供件数3,755件）
- ・里力再生事業（13地区、2012年度新規3地区追加）、ふるさと共援事業（1地区）
- ・明日の「京都村」づくり事業（1地区）
- ・都市農村交流施設改修等整備（11箇所）、生活道路改修（19箇所）、生活水路改修（3箇所）、農道舗装（2箇所）、水路補修等（12箇所）、かんがいポンプ（5箇所）

＜進捗状況＞

農村地域は依然として、農業生産のみではなく、集落機能や活力の低下が心配される状況にある。

＜今後の課題＞

住民、団体、行政等が幅広く意見やアイデアを出し合う場(プラットフォーム)を通じて、課題解決のための相互連携を深め、地域の新しい協働活動を創出するための支援とともに、各地域の特徴をいかした村づくりの推進が重要である。

(6) より利用しやすい公共交通ネットワークの実現 (KTR、バス)

(7) 幹線道路の通年2車線確保等の地域内の道路網整備

(8) 情報通信網を活用した地域ネットワークの整備支援

＜主な取組状況＞

- ・ KTR 輸送実績 (2011 年度 1,947 千人 → 2012 年度 1,870 千人)
- ・ KTR サポートズクラブ、トレインオーナー会員 (4,547 人)
- ・ 国道 482 号の工事 (久美浜町尉ヶ畑工区は 2013 年度内完了、弥栄町工区は工事中)
- ・ 市町の情報通信基盤整備への支援

＜進捗状況＞

KTR の輸送実績は、定期、定期外利用者ともに減少傾向が見られ、設備の老朽化対策などを抱える KTR の厳しい経営状況をさらに圧迫している。一方、丹後 2 市 2 町の共同実施による「KTR 定額運賃社会実験」の取組や KTR、沿線自治体、地域住民が一体となった「ファン感謝デー」の取組など地域で活性化を図る気運が高まっている。

[KTR 輸送実績]

- ・ 輸送人員 (定期) (2011 年度 : 1,041,030 人 → 2012 年度 : 1,002,480 人)
- 〃 (定期外) (2011 年度 : 906,315 人 → 2012 年度 : 867,810 人)

＜今後の課題＞

北部地域における公共交通 (KTR、路線バス等) について、市町や関係団体の連携のもとで、より効果の高い公共交通ネットワークのあり方を構築していくとともに、新たな観光資源である山陰海岸ジオパークや、観光型リニューアル車両等を活用し、域外からの誘客につながる取組を地域の多様な主体が一体となって進めていく必要がある。

5 府民が共にいきいきと安心して暮らせるまちづくり (府民安心のまちづくり)

(1) 保健医療

＜主な取組状況＞

○医師確保対策の推進及び地域医療体制の整備支援

- ・ 丹後地域医療再生基金による「医師バンク」、「医大地域医療確保枠」、「地域医療確保奨学金」制度の活用や自治医大出身医師の配置等、府立医科大学等と連携し、医師の確保対策を実施
- ・ 丹後地域医療再生事業費補助金により地域医療体制の整備を支援 (診療所設備高度化事業 (既設 24 診療所)、高度医療研修等キャリア形成支援事業 (2 病院)、病

院間搬送ネットワーク化事業（1 病院）、共同利用医療機器整備事業（4 病院）

- ・丹後地域保健医療協議会開催等、医療機関等との情報共有・情報発信の取組実施

○与謝の海病院の地域医療支援病院機能の充実と地域医療機関の連携

- ・救急室の拡張、症例検討システムの整備
- ・京都府立医科大学附属北部医療センター開設（2013 年 4 月）

○「たんご健康長寿日本一」の推進

- ・特定健診の受診率 37.9%(2011 年度)、がん検診の受診率(胃 25.0%、子宮 41.6%、肺 43.1%、乳 44.0%、大腸 39.6% 2012 年度)の向上に向けた「健康長寿推進丹後地域府民会議」（55 団体で構成）の開催や健診受診促進キャンペーン等を展開（府民会議総会 1 回、がん対策部会 1 回、キャンペーン 18 回実施）
- ・「地域リハビリテーション支援センター」機能の強化（医師 1 人、コーディネーター 2 人、スタッフ 7 人）、相談事業（45 件）、包括支援センター等の助言相談対応（60 件）

<進捗状況>

医師不足については依然として厳しい状況。丹後地域医療再生計画に基づく、医療提供体制の充実・強化の取組を進めるとともに、与謝の海病院を府立医科大学附属病院化し、救急室の拡張、症例検討システムの整備などを行っている。

<今後の課題>

京都府立医科大学附属北部医療センター（与謝の海病院）が、診療機能、医師派遣機能、地域連携機能を強化し、地域の拠点病院としての役割を果たせるよう地域医療支援機能のさらなる充実が求められている。

(2) 高齢者支援

(3) 子育て支援

(4) 障害者支援

<主な取組状況>

○認知症地域支援体制づくり

- ・認知症サポーターの養成講師であるキャラバンメイトへの研修、徘徊搜索模擬訓練を行う市町への支援や、かかりつけ医に対する認知症対応力の向上研修を実施
- ・インターネットを活用して、地域のかかりつけ医、介護保険事業所スタッフに遠方の専門的知見等を提供する事業を実施（セミナー 6 回、専門相談 7 回）

○介護保険サービス提供基盤の整備

- ・法人や立地市町への円滑な施設整備を支援し、特養 4 施設 219 床が整備完了
- ・地域の福祉サービスを支えるスタッフの確保、質の向上と定着支援のためのセミナー、研修会に対する補助金を交付（3 件）

○健やかに子どもが育つ地域づくり

- ・発達クリニック等（81 回）、自閉症児・小児難病等親の集い等の実施
- ・医療処置の必要な重症な子どもに対する訪問リハ相談事業等の実施など、障害児への支援の充実

○虐待未然防止と子育て支援の充実

- ・市町、教育委員会、家庭支援総合センター、福知山児童相談所、警察署、医療機関等との連携会議等の実施（87回）
- ・府民協働型の子育てフェスタ in 丹後の開催（1,074人参加）

○障害者の就労支援

- ・障害者就業・生活支援センターによる職業準備訓練・職場実習斡旋等（就職29件）
- ・総合庁舎での弁当等の定期販売、保健所事業の記念品の購入等販売促進を支援

○グループホーム等の整備支援

- ・京丹後市内の障害者グループホーム等の整備支援（1箇所、開所は2013年4月1日）

<進捗状況>

京都式地域包括ケアシステムの推進のため、各市町の地域包括支援センターと連携した高齢者対策を実施。介護サービス等従事者の人材確保が喫緊の課題。また、発達障害児、病気や発達に障害のある子を持つ保護者等への支援も重点的に進めている。

<今後の課題>

障害者の就労支援をはじめ、医療、介護、福祉サービス資源の充実や医師、看護師、理学療法士等の人材確保に向けた強力な取組が必要。また、障害者が地域で自立して暮らしていける雇用、経済基盤の確保等が必要である。

(5) 自殺のないまちづくり

<主な取組状況>

- ・丹後地域における様々な機関、団体が参画したオール丹後の自殺予防のネットワークの設立（2013年1月18日設立）
- ・出前語り等による、うつ、認知症等の理解の拡大（53回2,505人参加）
- ・市町と共同での街頭啓発の実施や「保健所だより」への心の健康コラムの掲載

<進捗状況>

丹後地域の自殺者率は比較的高い状況で推移していたが、2012年は低下。管内市町、関係団体と連携し自殺予防対策の理解促進、普及啓発等の取組を積極的に実施している。

[自殺者数（人口10万人当たり）] 内閣府資料から（警察発表に基づき集計）

- ・京都府（2009年23.5人→2010年23.6人→2011年21.5人→2012年17.7人）
- ・丹後地域（2009年33.0人→2010年34.3人→2011年25.1人→2012年17.6人）

<今後の課題>

市町の保健活動と連携した予防活動の実施や関係機関、相談機関相互の連携強化による対応力の向上などネットワーク参画機関と連携した実効性のある取組が必要である。

(6) 安心安全な消費生活の実現

<主な取組状況>

○迅速な問題解決

- ・京丹後市消費生活センター（2010年）や宮津与謝消費生活センター（2011年）の開設
- ・「消費者あんしんチーム」による消費者被害案件の検討や情報の共有（81件）

○行政、地域団体や消費者団体が連携した安心な地域づくり

- ・「消費生活情報」を通じた悪質商法等の情報提供による被害未然防止（16回発行）
- ・「丹後地域くらしの安心・安全ネットワーク」の参加団体（20団体）
- ・「くらしの安心推進員」（69人）

○自立した消費者の育成

- ・出前語らいによる学習機会の提供（38回）
- ・消費者自らが知識や対処法を身につける学習機会の提供
- ・高校卒業予定者を対象に自立した消費者に育成する消費生活講座開催（5校6回）

<進捗状況>

市町の消費生活センターの開設以来、被害や苦情などの相談件数は緩やかに減っており、「消費者あんしんチーム」による事例検討会を通じて、相談員の専門知識の向上や弁護士相談による難件への対応体制も充実している。

<今後の課題>

高齢者による消費者被害が絶えず、高齢者の相談割合も年々増加していることから、「高齢者被害の未然防止と早期発見」を重点目標に掲げ、府民協働防犯ステーションとのネットワークを構築するとともに、地域の様々な団体と連携して、出前講座等による見守り活動を促進することが重要である。

(7)安心安全のまちづくり（河川整備、土砂災害対策等）

<主な取組状況>

○治水対策の推進

- ・大手川河川激甚災害特別緊急事業（宮津市）が完成（2011年度）
- ・福田川（京丹後市）の築堤全体3,020mの内1,720m完成
- ・野田川支川加悦奥川（与謝野町）の護岸工が全体560mの内220m完成
- ・岩屋川（与謝野町）の護岸工が750m完成

○総合的な土砂災害対策の推進

- ・砂防事業では五万騎川、大橋川（宮津市）が完成（2011年度）、林の谷川（宮津市）が完成（2012年度）、柿ヶ成川（宮津市）が2013年9月末完成予定、山河川（与謝野町）及び中地川（宮津市）の用地買収が完了
- ・急傾斜対策事業では弓木（与謝野町）が完成（2011年度）、新庄（京丹後市）、河梨（京丹後市）及び本庄浜（伊根町）が完成（2012年度）、五箇（京丹後市）が2013年11月完了予定、六万部（伊根町）及び里波見（宮津市）が事業着手
- ・避難地対策として菅野（伊根町）が完成、日ヶ谷（宮津市）が事業着手
- ・土砂災害警戒区域の指定（419箇所を追加指定（累計1,700箇所指定））

○災害と雪に強い道路ネットワークを整備

- ・緊急輸送道路の国道482号尉ヶ畑拡幅（京丹後市）完成（2011年度）、丹後弥栄道路（京丹後市）工事中。橋梁の耐震性向上工事として国道178号水ノ江橋（伊根町）架替完成（2011年度）、国道178号不動橋（京丹後市）耐震完了、甲山橋（京丹後市）耐震工事中

○建築物の安心・安全の確保

・管内市町と連携し木造住宅耐震改修(補助)を実施(18戸、簡易改修4戸)

○老朽化したため池等の農業用利水施設の診断と改修

・ため池等農業災害危機管理事業を推進

<進捗状況>

大手川河川改修工事の完了など災害対策は進んできているが、高齢者や障害のある人等の要援護者への対応などの避難対策や原子力防災等のさらなる強化が求められている。

[河川整備率](2011年度19.9%(68河川)→2012年度20.06%(68河川))

[土砂災害対策事業整備率](2011年度16.20%→2012年度16.71%)

[土砂災害警戒区域の指定](2011年度1,281箇所→2012年度1,700箇所)

<今後の課題>

浸水常襲地や、土石流、急傾斜、地すべり等の危険箇所の整備を進めるとともに、原子力防災への対応等、地域ぐるみでの防災対策など、災害時のソフト対策を有効に機能させる取組を強化していく必要がある。

指標・事業連関表〔Ⅲ京都力の発揮(6)希望に輝く地域づくり〕

	施策の基本方向	指 標
丹 後 地 域 振 興 計 画	丹後地域の活性化を牽引する観光立地	■丹後地域を訪れる観光客数（年）
		■京都から丹後の観光地への時間短縮（道路）京都市～京丹後市
		■丹後産コシヒカリの食味ランキング（特A評価）
		■新たな農商工連携取組支援件数
		■ブランド水産物の販売額（年）
		■新たな担い手農業者
		■漁業への新規就業者数
		★日本海観光構想 ★丹後・食の王国構想
	ものづくり産業等地域産業の振興	■「知恵の経営実践モデル企業認定制度」等に取り組む事業件数（年）
		■経営問題等に係るサポート（相談）件数（年）
		■「丹後・知恵のものづくりパーク」における人材育成研修等延べ受講者数（年）
	環境と文化の伝承	■モデルフォレスト運動の推進（新たな森林保全重点区域）
	人々が交流・連携する地域共生	■地域力再生活動に取り組む団体数
		■丹後地域へのUターン就業者数（年）
		■KTR年間利用者数（年）
府民安心のまちづくり	■新たな特別養護老人ホーム等の整備数	
	■土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定	

		㊦当初予算における主要な事業 ※地域振興計画推進費に関する事業を掲載
推移	水準	
★	×	□(丹後「日本海観光」プロジェクト)丹後ウェルカムプロジェクト費
☆	○	□(「丹後・食の王国」プロジェクト)丹後産品ブランディング事業費
☆	◎	□(丹後「日本海観光」プロジェクト)山陰海岸ジオパーク・KTR利用促進事業費
☆	○	□(「丹後・食の王国」プロジェクト)ツキノワグマの行動把握調査事業費
☆	△	□(「丹後・食の王国」プロジェクト)丹後「食の絆」プロジェクト費
☆	◎	
☆	○	
☆	◎	□丹後地場産業に根付く人づくり事業費
☆	○	
☆	△	
☆	○	□次世代につなぐ自然との共生事業費(ふるさと・棚田支援事業)
		□阿蘇海環境づくり協働事業費
		□丹後の豊かな緑環境を守り育てる事業費
☆	◎	□丹後活動プラン推進ネットワーク事業費
☆	◎	□丹後地域NPO情報等発信事業費
★	×	□山陰海岸ジオパーク・KTR利用促進事業費【再掲】
☆	○	□丹後いきいき高齢者・地域で健康づくり推進事業費
☆	◎	□ツキノワグマの行動把握調査事業費【再掲】

凡例(p.6参照)

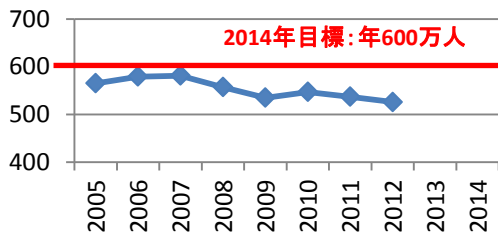
	推移	水準(相関度)
施策指標	(対前年度) ☆:実績以上 ★:実績未滿	(中期計画目標) ◎:中期計画目標達成 ○:参考年間目標以上 △:参考年間目標未滿 かつ基準値以上 ×:基準値未滿

(共通) ー:比較不能

④丹後地域振興計画

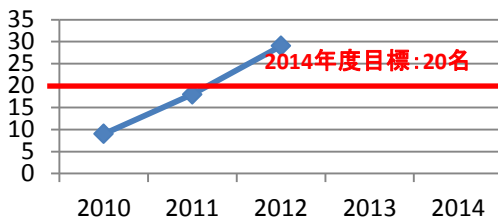
施策指標(数値目標)

◇丹後地域を訪れる観光客数/年(単位:万人)



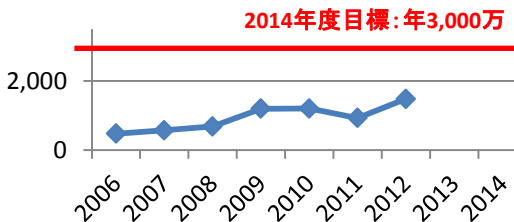
2007年以降入込客数は減少傾向にあり、震災の影響からの一定の回復や、観光施設のリニューアル等の増加要因はあるものの、減少に歯止めをかけるまでには至らなかった。今後は、「海の京都」の魅力在国内や世界に向けて発信するとともに、戦略拠点における地域住民主導の魅力的な事業を実施し、地域産業の活性化を図るとともに雇用の創出に努める。

◇担い手農業者(単位:名)



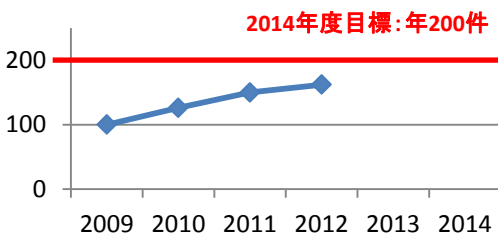
担い手農家(認定農業者)への支援が重点化されることにより新たな担い手農家数は目標を上回って増加している。引き続き丹後米改良協会を中心に、良食味共励会での技術研鑽や栽培管理情報発信により、丹後産コシヒカリの特A評価の連続取得を目指す。

◇ブランド水産物の販売額/年(単位:万円)



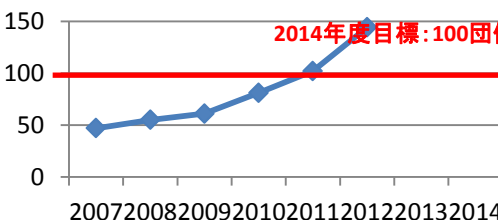
配布種苗数の増加に伴い、丹後とり貝の出荷個数は増えたものの、歩留まりが低かったため販売額は伸び悩んだ。今後はタスクチームで漁業者の育成技術向上を図る。

◇経営問題等に係るサポート(相談)件数/年(単位:件)



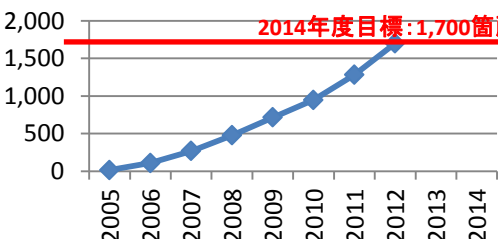
非常に厳しい経営環境にある中小企業者に対して、中小企業応援隊と連携をとりながら効果的な設備投資等の活用支援などを進めたため件数は増加。長引く不況の中で、中小企業者の経営課題は増加しており、効果的な融資、支援事業の充実やサポート体制の更なる強化を進め、地域産業の振興を図る。

◇地域力再生活動に取り組む団体数(単位:団体)



2011年度から設置した協働コーディネーターによる団体相談や広報等、支援策が拡大したことにより、団体数が増加。地域力再生プロジェクト支援事業やNPOパートナーシップセンターの機能強化を図り、地域活動団体との協働を推進する。

◇土砂災害危険区域及び特別警戒区域の指定(単位:箇所)



指定に係る地元説明会等により住民理解が進み、指定箇所数は年々伸びている。今後とも、危険区域の調査を進め、指定箇所数の増加を図り、警戒避難体制の強化を推進する。

京都市域主要施策・事業

以下には、京都市域を舞台に京都府が展開する主要施策・事業に係る2012年度の実施状況をまとめる。

【府民安心の再構築】

(1) 子育て・子育ての安心

- 京都府家庭支援総合センターに非行等の問題を抱える少年をサポートする「立ち直り支援チーム」を創設し、京都市や警察、学校、家庭裁判所等と緊密に連携して少年一人ひとりに適したプログラムを作成し、体験活動を通じた非行少年等の立ち直りを支援

(2) 学びの安心

- 一人ひとりの児童生徒に確かな学力を定着させるため、小学校1、2年生で35人学級を実施するなど京都式少人数教育を実施
- 京都大学をはじめとする大学等と連携し、大学教授等からの出前学習、数学グランプリ、物理グランプリ、教員養成サポートセミナーなどを実施

(3) 働きの安心

- 総合窓口の設置や、ハローワーク機能の向上など京都ジョブパークの機能を強化し、求人開拓から個別マッチング、定着支援までの就業支援をワンストップで実施
- 京都テルサ内のワーク・ライフ・バランスセンターを核として、中小企業の取り組みを支援

(4) 医療・福祉の安心

- 府立医科大学付属病院等のがん相談支援センターに相談員を配置し、がん患者等への相談機能を強化するなど、総合的ながん対策を推進
- 府内就業を希望する養成施設就学者への理学療法士等修学資金貸与、リハビリテーション就業フェア、研修、巡回相談等を実施し、リハビリテーション人材を確保・育成

(5) 長寿の安心

- 「京都地域包括ケア推進機構」構成団体の各専門分野間の連携・協働を促進し、市町村等などにおける地域包括ケアの創発事業の取組を支援

(6) 暮らしの安心

- 交番の新設：中京署御前松原交番、伏見署横大路交番
- 交番への「コミュニティルーム」「府民協働防犯ステーション」の設置を推進（中京署御前松原交番ほか）
- 京都府消費生活安全センターに「高齢者消費生活ホットライン」を開設し、高齢者の被害を未然防止するなど消費者対策を充実
- 府立学校の耐震補強工事等を実施（鳥羽高校ほか）
- 鴨川の治水対策として護岸整備、中州除去を実施
- 土砂災害対策工事（水尾川など）を実施

【地域共生の実現】

(1) 人権尊重

- 国、人権擁護委員連合会、NPO法人等と連携・協働し、「京都ヒューマンフェスタ 2012」（京都テルサ）、「HUMAN LIVE KYOTO 2012」（京都駅ビル）を開催

(2) 地域力再生

- 府庁内に「ソーシャル・ビジネスセンター」を設置するとともに、有識者や実践者などによる「ソーシャル・ビジネス推進会議」を設立し、ビジネス的手法により地域課題の解決を図る地域力ビジネス（京都式ソーシャル・ビジネス）を推進（南区東寺周辺）
- 清水焼団地一帯で「第4回地域力文化祭」を開催
- 府民公募型安心・安全整備事業を実施（鴨川・鴨川公園ほか）
- 京都府地域力再生プロジェクト支援事業を実施（京都市域89件）
- 府庁NPOパートナーシップセンターにおいて、NPOと行政、NPO相互の協働・連携を支援

(3) 新たなコミュニティづくり

- 一商一特事業の実施、特定商店街に対する重点支援などにより、地域と連携した魅力ある商店街のづくりを推進
- 桃山日向団地建設第1期工事完了(2012年9月完了)
- 「堀川団地再生・事業推進委員会」を設置し、まちづくりの視点を加えた建替事業の実施に向け、再生方針や開発スキーム等について継続して検討

(4) 男女共同参画

- 京都テルサ内の京都ジョブパークマザーズジョブカフェにおいて、女性の子育てと就業をワンストップで支援

(5) ふるさと定住

- 里の仕事人による伴走支援など地域課題解決の取組を共に育む『命の里』事業により実施（左京区北部地区）
- 「特定鳥獣保護管理計画-ツキノワグマ-(第3期)」に基づきツキノワグマ対策を実施

【京都力の発揮】

(1) 人づくり

- 京都高等技術専門校（伏見区）、京都未来を担う人づくりサポートセンター（京都テルサ）、高校生緊急就職支援センター（同）等において、府内企業への就業者を育成・確保
- 京都太秦クリエイター支援拠点等において、若手クリエイターの育成を実施

(2) 環境の「みやこ」

- 国立京都国際会館において「KYOTO地球環境の殿堂」を推進（新たな殿堂入り2名）
- 「水辺の回廊整備・鴨川創造プラン」に基づきジョギングロード、自然を身近に感じる河川空間などを整備
- 嵐山東公園の排水性向上工事を実施
- アルゼンチンアリの試験的防除など外来生物の計画的な防除を実施（伏見港公園ほか）

(3) 文化創造

- 新総合資料館（仮称）整備工事に向けた入札手続きを開始
- 府立大学等3大学教養教育共同化施設（仮称）の建設工事に着手
- 府立植物園に「四季彩の丘」等の整備完了、「昼夜逆転館」「高山植物館」整備工事に着手
- 京都文化博物館において「京都府美術工芸新鋭展 京都美術ビエンナーレ」「京都アートフリーマーケット」（秋・春）を開催
- 「第1回全国高校生伝統文化フェスティバル―伝統文化の甲子園―」を開催（京都コンサートホール）

(4) 産業革新・中小企業育成

- 府と京都市が協調して中小企業向けの緊急対策資金融資など各種制度融資を実施
- 京都・太秦への映画・コンテンツ産業の集積や人材育成等を推進
- 関西イノベーション国際戦略総合特区の追加認定を受け、京都市内及びけいはんな学研都市の立地企業を支援
- 京都総合観光案内所の観光案内のほか、観光情報発信等、京都花灯路、京の七夕などの観光事業を府市協調で運営
- 丹波広域基幹林道（深見大布施線ほか）の建設（2013年度完成予定）
- 京都が誇る伝統工芸技術を活用した商品を首都圏から全国発信する「Cool Kyoto 展」開催
- 関西広域連合との連携により、海外の学校との交流やプロモーションなどを実施

(5) 交流連帯

- 叡山電鉄、京福電鉄の軌道安全性向上のための設備整備補助を実施
- JR奈良線複線化整備に向け、JR、沿線市町とともに鉄道施設の共同調査を実施（2013年度事業協定締結後、事業着手予定）
- 国道9号線千代原口の京都西立体交差事業完了
- 京都第二外環状道路の整備（2013年4月開通）

3 みやこ構想の推進状況

京都府域の北から南まで、すべての地域が活力ある「みやこ」として輝くことができる地域づくりを進めるため、中期計画及び地域振興計画の主要プロジェクトとして、14の「みやこ構想」を位置づけ、推進している。以下に、みやこ構想指標の動き、各構想の取組状況や今後の課題を示す。

みやこ構想指標

※「指数」は、前年度(2011年度末)の数値を基準値(=1)として、2012年度の数値を割戻し指数化したもの
 ※「分野」は、各地域振興計画の施策の基本方向から主な分野をカテゴリー化したもの

1 丹後・食の王国構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
「丹後あじわい食」提供店数	25事業者 (春の丹後ばらざし月間)	52事業者 (丹後あじわい食満喫月間)	2.08	観光誘客
「丹後あじわい食」のメニュー数	25メニュー (春の丹後ばらざし月間)	52メニュー (丹後あじわい食満喫月間)	2.08	観光誘客
着地型旅行商品の参加者数	700名	4,373名	6.25	観光誘客
食品関連企業の立地件数	食料品製造業35事業所 (2010年12月31日現在、 従業員4人以上) 食品衛生許可施設3,024 施設、うち製造業494施設	食料品製造業35事業所 (2010年12月31日現在、 従業員4人以上) 食品衛生許可施設3,001 施設、うち製造業497施設	1.01	ものづくり振興

2 日本海観光構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
観光入込客数 (丹後+舞鶴市)	約678万人	約687万人	1.01	観光誘客
外国人宿泊客数 (丹後+舞鶴市)	約1万1千人	約1万3千人	1.18	観光誘客
観光消費額 (丹後+舞鶴市)	約185億円	約181億円	0.98	観光誘客
クルーズ船の寄港数 (国外・国内)	4回	3回	0.75	観光誘客

3 京都舞鶴港ランドブリッジ構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
国際フェリー航路数	なし	なし	—	商流・物流拡大
国際海上コンテナ航路数	中国航路週1便 韓国航路週1便	中国航路週1便 韓国航路週1便	1.00	商流・物流拡大
クルーズ船の寄港数	外国船 なし 国内船 4回	外国船 なし 国内船 3回	0.75	観光誘客
コンテナ取扱量	5,902TEU	5,902TEU	1.00	商流・物流拡大
貿易取扱量	1,092万6千トン	1,199万8千トン	1.10	商流・物流拡大

4 北京都ものづくり拠点構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
製造品出荷額等(中丹地域)	497,410百万円(2010年)	未確定	—	ものづくり振興
付加価値率(付加価値額/製造品出荷額等)	47.1%(2010年)	同上	—	価値創出(商品・コンテンツ開発)
生産工学(IE)研修等の参加者数	3,311名	3,476名	1.05	人材育成
地域連携ものづくり新製品開発数	5件	4件	0.80	価値創出(商品・コンテンツ開発)
中小ものづくり企業と進出大企業等とのマッチング件数	0件	4件	1.42	ものづくり振興

5 由良川里山回廊構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
サイクリング・イベントへの参加者数	162人	190人	1.17	観光誘客
U・I・Jターン等による定住者数	62人	78人	1.26	地域交流
モデルフォレスト運動への参加者数	337人	537人	1.59	自然・環境・文化
ふるさと保全活動への参加者数	1029人	1580人	1.54	地域交流
地域食材を活用・提供する農家民宿数	9戸	12戸	1.33	観光誘客 地域交流

6 京都丹波「食と森の交流の都」構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
教育体験旅行の年間受入数	5校 340人	9校(団体) 620人	1.82	地域交流 観光振興
受入れ農家・団体数	20	36	1.80	地域交流 観光振興
農家民宿開設数	4戸	6戸	1.50	地域交流 観光振興

7 新京都伝統工芸ビレッジ構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
京都新光悦村立地企業数	5件	6件	1.20	ものづくり振興
京都新光悦村等に滞在し作品制作を行う作家、民間デザイナー等の人数	3人	3人	1.00	人材育成
京都新光悦村を訪れる交流人口(年間)	14,000人	36,947人	2.64	地域交流

8 北山文化環境ゾーン構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
府立植物園年間入園者数	702,011人	773,592人	1.10	自然・環境・文化 観光振興
国際京都学センター、新総合資料館、植物園等における府民向けイベント・シンポジウム・公開講座等の開催回数	191回	183回	0.96	自然・環境・文化

9 京都太秦メディアパーク構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
京都発企画の映画・映像事業化支援件数	5件	6件	1.20	価値創出(商品・コンテンツ開発)
京都太秦クリエイター支援拠点等で活動する若手クリエイター数	42名	51名	1.21	人材育成
「KYOTO CMEX」の参加者数	77,179名	88,005名	1.14	観光誘客 地域ブランド化
子ども対象の府民向けワークショップ等の参加者数	305名	404名	1.33	人材育成

10 知恵産業首都構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
「知恵の経営」実践モデル企業認証数	21件	33件	1.57	地域ブランド化 価値創出(商品・コンテンツ開発)
「Kyoto Japan」ロゴマーク活用事業所数	0件	95件	1.42	地域ブランド化
国際特許取得件数	1,217件	1,591件	1.31	地域ブランド化 価値創出(商品・コンテンツ開発)
国際商標の登録件数	38件	59件	1.55	地域ブランド化

11 宇治茶の郷づくり構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
茶生産額	70億円	77.4億円	1.11	地域ブランド化
宇治茶PRイベントへの集客数	8,203人	8,563人	1.04	地域ブランド化 観光振興
「宇治茶の郷メールマガジン」の登録者数	0人	354人	1.42	地域ブランド化

12 次世代ものづくり産業創造拠点構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
企業の新規立地件数	21件	21件	1.00	ものづくり振興
製造品出荷額等 (京都市・山城地域)	3,915,936百万円 (2010年)	未確定	—	ものづくり振興
付加価値率(付加価値額/製造品出荷額等)(年間、従業員数4人~299人) (京都市・山城地域)	36.9%(2010年)	同上	—	価値創出(商品・コンテンツ開発)

13 学術研究・未来の都構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
研究機関及び研究開発型企業の立地件数	60件	62件	1.03	価値創出(商品・コンテンツ開発)
海外のサイエンスパークとの交流活動回数	10回	11回	1.10	価値創出(商品・コンテンツ開発)
太陽光発電設置数	74件	124件	1.68	自然・環境・文化
HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)やBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)の機器設置数	51件	101件	1.98	自然・環境・文化
電気自動車導入数	60台	100台	1.67	自然・環境・文化

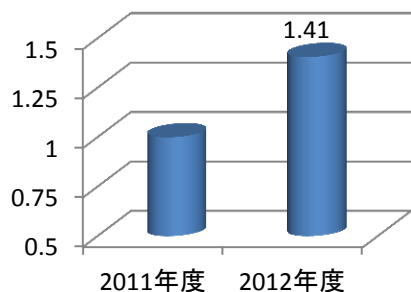
14 環境・アグリバイオパーク構想

指標	2011年度末数値	現状数値(2012年度末数値)	指数	分野
アグリバイオ関連研究機関及び研究開発型産業施設の立地件数(府域)	5件	5件	1.00	価値創出(商品・コンテンツ開発)
次世代型植物工場等における新製品・新技術等開発件数	0件	0件	—	価値創出(商品・コンテンツ開発)
関連分野の研究者数	21人	21人	1.00	人材育成
アグリバイオ関連産業の生産高	0円	0円	—	価値創出(商品・コンテンツ開発)

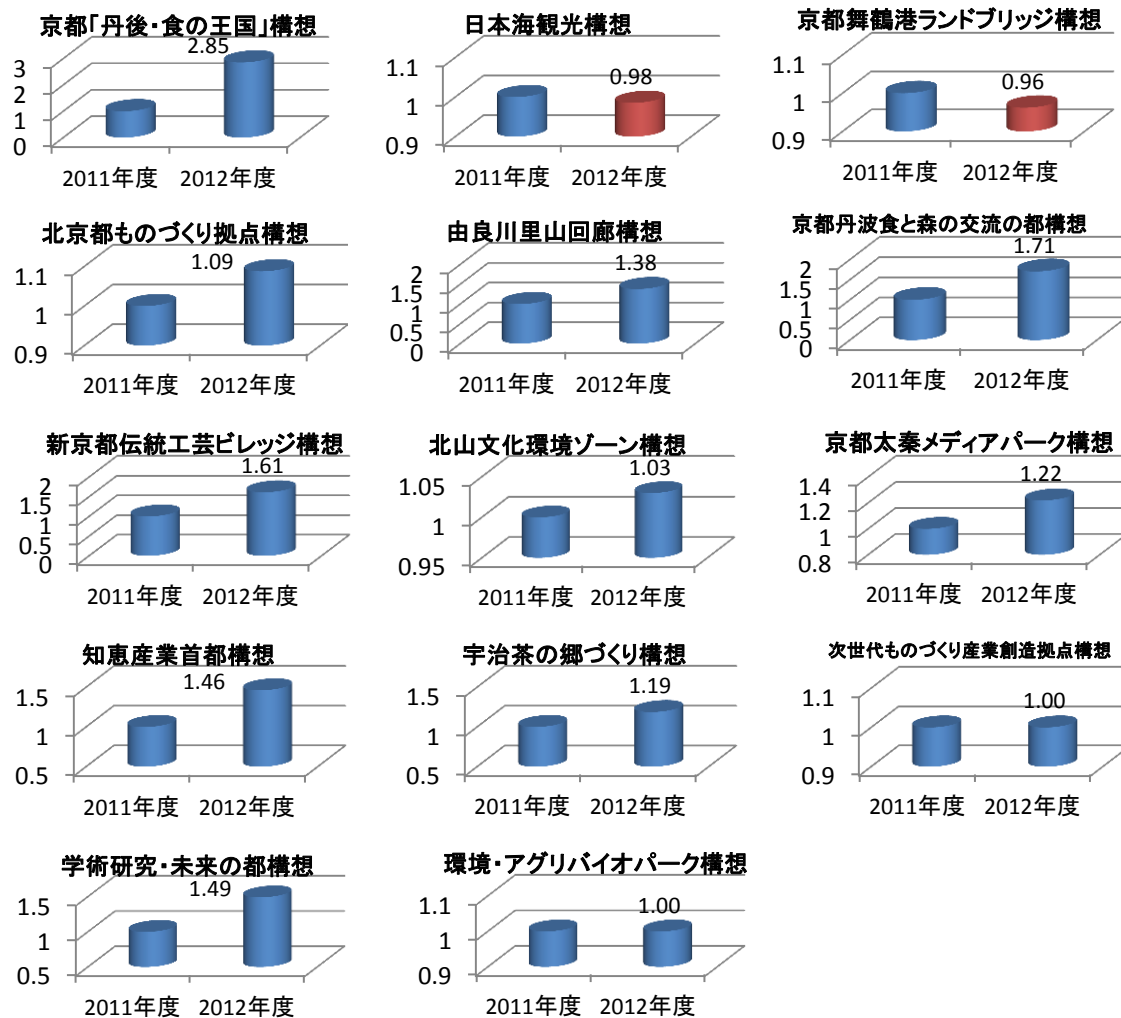
○「みやこ構想指標」の状況

- ・「全体」では、1.41と上昇
- ・「構想別」では、10構想が上昇、2構想が横ばい、2構想が下降
- ・「地域別」では、全地域で上昇。特に丹後及び南丹地域の伸びが顕著
- ・「分野別」では、全分野で指数が上昇。特に観光誘客及び地域交流の2つの分野で伸びが顕著

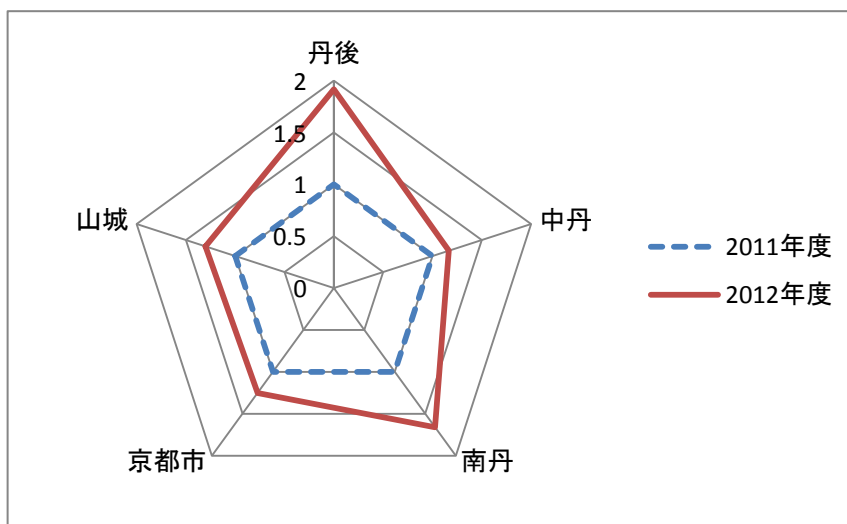
【全体】



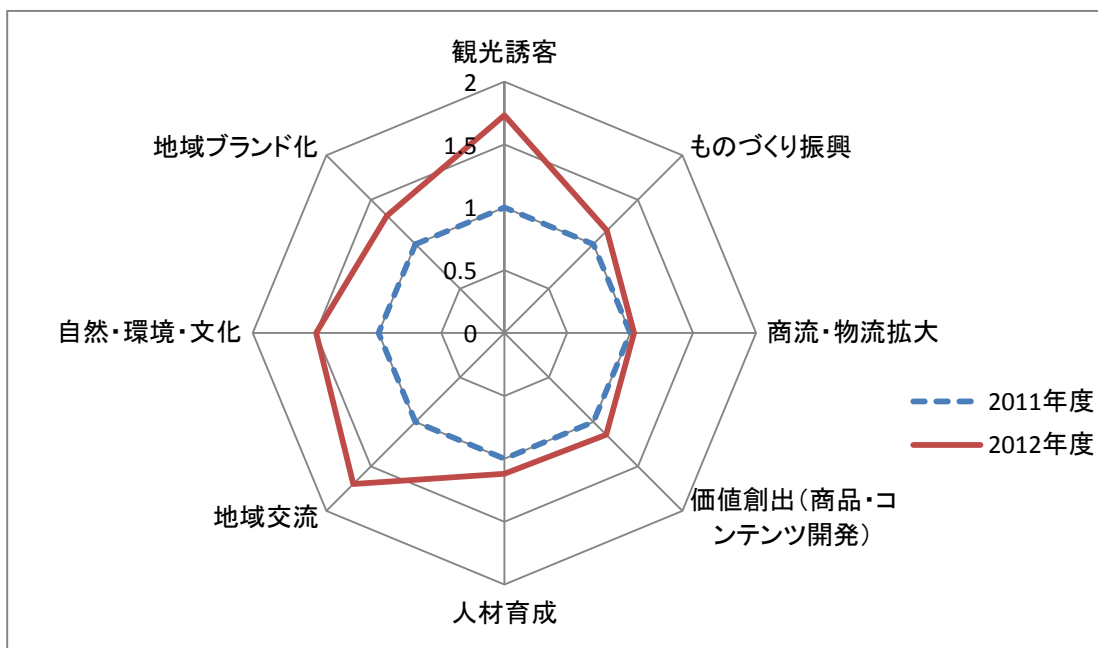
【構想別】



【地域別】



【分野別】



主たる影響分野			
観光誘客	ものづくり振興	商流・物流拡大	価値創出(商品・コンテンツ開発)
人材育成	地域ブランド化	地域交流	自然・環境・文化

みやこ構想

1 丹後・食の王国構想

①構想の概要

丹後・食の王国構想のもと、丹後の豊かな食材をいかし、高品質でブランド力の高い商品の開発など、食関連ビジネスの創出等を進めます。

<主たる目標>

- 京都「丹後」に行けば、四季折々の季節を感じる旬の野菜、新鮮なカイやカニ、さかなを味わうことができるというイメージが全国で定着し、雄大な自然や素朴な人たちと触れあいながら丹後の食を味わうために、多くの人々が丹後を訪れていること。
- 「食関連産業」が、丹後地域の主要産業である織物業、機械金属業、観光業等と並ぶ地域経済を牽引する新たな産業として成長し、地域に定着する若者が年々増えていること。

②実施状況

<主な取組状況>

- 地域の事業者の連携による販路拡大
 - ・ ビジネス連携推進会議（12月20日発足、3月6日、3月26日会議開催）
 - ・ 近畿イオン会合同見本市（7月4日、5日）
 - ・ ハイアットリージェンシー京都との商談成立
 - ・ 丹後のたからもの展（10月14日、15日）
 - ・ 地方銀行フードセレクション（10月23日、24日）
 - ・ 大商談会（11月14日）
- 食の拠点づくり
 - ・ マルシェ（9月16日、3月17日）
- 食と観光の連携
 - ・ 「丹後あじわい食・満喫月間」（地酒とセットにした丹後の食を紹介）開催（9月30日～10月28日）
 - ・ こだわりマルシェ in 天橋立傘松公園（10月～12月の各週末）
 - ・ 食と文化の祭典（10月21日）

<今後の課題>

- 2014年度の京都縦貫自動車道全通を見据え、「海の京都」と連携したPR活動の強化
- 「丹後・食の王国ビジネス連携推進会議」を核とした、共同集出荷による首都圏での新たな流通チャネルの構築、首都圏や京阪神での催事等でのPRを通じた、認知度の向上、ブランド力強化

2 日本海観光構想

①構想の概要

山陰海岸ジオパークや天橋立等の自然、伊根の舟屋、ちりめん街道等の町並、ロマンあふれる丹後の歴史と文化などの資源をいかすとともに、「食」関連産業とのリンクにより、観光誘客を推進します。

<主たる目標>

- 京都舞鶴港に毎年多くのクルーズ船が寄港するとともに、国内外から多くの観光客が丹後を訪れ、山陰海岸ジオパークや天橋立等の自然、伊根の舟屋、ちりめん街道等の町並、ロマンあふれる丹後の歴史と文化などを楽しんでいること。

②実施状況

<主な取組状況>

- 首都圏等に向けた発信
 - ・ 丹後地域の歴史・文化・食の魅力をストーリー性をもって紹介する特集記事を雑誌（家庭画報10月号）に掲載
 - ・ 天橋立の股のぞきを題材にした人気タレント（京都府観光大使チュートリアル）によるWebムービーの配信
- TANTAN ロングライドの開催
 - ・ 丹後・中丹地域の自然環境を巡る自転車イベントを初めて開催（6月10日）。957名の参加を得て、新たな観光資源を創出
- 京都舞鶴港国際フェリートライアルの実施
 - ・ 韓国浦項迎日湾港との間で、客船を用いた国際フェリートライアルを実施（7月30日～8月3日）。参加者は延べ861名で、日韓の世界文化遺産をつなぐ観光ルートとして魅力発信
- 「海の京都」構想の策定
 - ・ 「海の京都」をテーマにソフト・ハード両面から魅力的な観光まちづくりを進める海の京都事業の趣旨や目指す将来像、アクション等に関する構想を策定（3月28日）

<今後の課題>

- 海の京都観光推進協議会を核にした「海の京都」ブランド構築のためのプロモーション
- 競争力を持った観光資源の発掘・生成等に向けた基盤強化

3 京都舞鶴港ランドブリッジ構想

①構想の概要

日本海側拠点港である京都舞鶴港を核として、関西一円とアジア・ヨーロッパ地域とを結ぶ壮大な国際ランドブリッジの形成を目指し、物流のルートを開拓・構築しながら、国際フェリーや外航クルーズの基地化・エコポートの推進、京都舞鶴港ベイサイドパーク内への企業誘致の促進などに取り組みます。

<主たる目標>

- 京都舞鶴港が、日本海側のゲートウェイとして、関西経済圏にとっての物流や人流の拠点となり、京都府をはじめとした関西経済圏の経済や産業の活性化に貢献すること。

(物流)

- 中国、韓国、ロシアとの間でフェリー船やコンテナ船などの往来が活発になり、対岸諸国と関西圏を結ぶ物流拠点となっていること。
また、港周辺に工場等が立地することで、食品加工やリサイクルなどの分野で京都府北部の新たな産業拠点となり、工業製品やリサイクル品等が活発に輸出されていること。
さらに、国内エネルギーのバックアップ体制の一環として、対岸諸国から受け入れた液化天然ガス（LNG）の関西圏への供給拠点となっていること。

(人流)

- 人流では、京都舞鶴港がクルーズ船の一大拠点港となるとともに、フェリーで中国や韓国等と手軽に行き来する旅行者があふれていること。

②実施状況

<主な取組状況>

- 国際フェリー（物流・人流）
 - ・ 韓国浦項港との人流トライアル実施（7月30日～8月1日）
 - ・ 中国太倉港との仮想トライアル実施（1月～3月）
 - ・ 国際フェリー就航のためのターミナル整備に係る基本設計
- 国際海上コンテナ（物流）
 - ・ 精力的な集荷活動等により、世界経済の落ち込みにもかかわらず、取扱コンテナ数5,902TEU（昨年と同数）を維持
 - ・ ロシア航路のコンテナ化推進に向けたにトライアル輸送実施（6月から3月まで計6回実施）
- 外航クルーズ（人流）
 - ・ 環日本海クルーズ協議会による共同プロモーションの実施（上海クルーズ博への参加、政府要望活動など）
 - ・ 地元誘致活動団体による旅博やマイアミクルーズ博等でのプロモーション活動
 - ・ 大型クルーズ船対応のための施設整備（第2ふ頭における係船柱や防舷材の増設など）

<今後の課題>

- 国際フェリーについて、メインカーゴとなる貨物の発掘、物流トライアルを通じた通関、検疫や荷役作業の検証
- 国際海上コンテナについて、集荷促進の起爆剤となる便数増の実現、戦略的な集荷活動の展開
- 外航クルーズについて、コンベンション参加やITを活用した京都舞鶴港の世界規模のPR、大型客船が寄港可能な港のスペック向上

4 北京都ものづくり拠点構想

①構想の概要

福知山、舞鶴、綾部にある工業集積と、大学や高等の専門学校等の人材育成機関をいかながら、京都北部におけるものづくり産業の中核拠点の形成を目指し、企業活動の支援やイノベーションによる企業成長支援、新たな企業の誘致、高度なものづくり人材の確保・育成、産学公連携共同研究開発の促進などに取り組みます。

<主たる目標>

- 技術力の高い特色ある中小ものづくり企業が集積し、進出大企業との間で緊密な協力関係が構築されるとともに、南部のベンチャー企業による開発製品の生産請負が拡大し、京都のものづくり産業にとってなくてはならない地域となっていること。
- 農林水産物等の資源を活用し、ものづくり技術を組み合わせて新商品を開発する地域連携ビジネスの一大拠点となっていること。

②実施状況

<主な取組状況>

- 中丹地域企業の高度化及び企業集積の促進
[地域産業を支える企業人材の育成]
 - ・ 企業ニーズに基づいた現場リーダー向け研修を実施（テーマ：IE（生産工学）、参加者数：延べ181人）
[中小企業の技術力向上、新規販路開拓等成長促進に向けた支援]
 - ・ 北部産業技術支援センター・綾部において、同センターの高度機器を活用した技術力向上支援を実施（機器活用件数：1,613件、セミナー等参加者数：延べ488名）
 - ・ 新規取引先の開拓を企図した大企業と地域中小企業とのマッチング商談会を開催（商談会開催：2回）
[企業集積の促進]
 - ・ 中丹地域企業立地件数：5件
[地域の実情に応じた施策の推進]
 - ・ 中丹地域企業・行政意見交換会や企業アンケート等の実施結果等に基づき構築した地域密着型施策を推進

<今後の課題>

- 進出等大企業と地元中小企業との連携の強化や、中丹地域への更なる企業誘致促進、人材育成面における関係機関との連携の一層強化など、地域企業の経営の安定や競争力を有する製品の開発に向けた更なる支援体制の強化

5 由良川里山回廊構想

①構想の概要

中丹地域にある海、川、里、山、歴史、風土、伝統、文化等の資源をいかし、人、もの、情報などのネットワークの「回廊」の形成を目指しながら、自然や人々の絆を大切に、都市との交流の促進、農林水産業、ものづくり産業、観光やニューツーリズム振興などに取り組みます。

＜主たる目標＞

- 海・里・山、歴史・風土、伝統・文化など地域資源をいかし、人、もの、情報などのネットワーク（回廊）の形成により、中丹地域への交流人口を獲得しながら、里山の再生・保全が図られていること。

②実施状況

＜主な取組状況＞

- 由良川回廊自転車道（仮称）ワーキングチーム設置（6回開催）
- 由良川市民講座の開催（7月8日）
- 里山活用に向け、NPO・大学と「里山プラットフォーム」を設置（2月）
- 丹波・丹後峠フォーラムを開催（3月3日）
- 企業等と連携したモデルフォレスト運動の推進
- 農家民宿体験ツアーの実施（8月25日～26日）
- 由良川サイクルラリー（ゆラリー）2012開催（8月～11月）

＜今後の課題＞

- 「京都由良川回廊自転車道（愛称：京都『ゆラリー』サイクリングロード）」を新たな地域資源とした交流人口の獲得
- 中丹地域の里山の魅力を発信するとともに、都市の力を地域に取り込み、里山の保全と活用を推進する仕組みづくり

6 京都丹波「食と森の交流の都」構想

①構想の概要

芦生原生林や里山等の豊かな自然や丹波黒大豆や京野菜、丹波くりのような京の食文化を支える高品質な農林畜産物等の豊富な地域資源を総合的にいかして、これまでの都市・農村交流の取組をさらに促進し、交流人口の拡大や京都丹波産農林畜産物の生産・販売拡大による地域の活性化を目指します。

＜主たる目標＞

- 丹波黒大豆や京野菜、丹波くりに代表される山や里の恵み、豊かな自然、伝統文化などの地域資源を活かし、教育体験旅行をはじめとして、農家民宿、農家レストラン、クラインガルテンの開設などが進展し、都市・農村交流の一大拠点となっていること。

②実施状況

＜主な取組状況＞

『京都丹波「食と森の交流の都」構想』（2011年3月策定）の実現のため、4つの柱をもとに推進

- 組織・人づくり
 - ・ 「京都丹波・食と森の交流協議会」設立（4月27日）（協議会会員8名、交流ネットワーク会員83会員）
 - ・ 「専任コーディネーター」の配置（6月11日～）
 - ・ 地域資源の発掘や交流商品づくりを通じた交流の人材づくり（ワークショップ等、参加者延112名（京丹波町高岡））

- 交流商品づくり
 - ・ 京野菜等地元食材による収穫と調理体験
 - ・ 教育体験旅行等のコーディネートと受入（9団体620人（H23：5団体340人）
（府中市立中学、岩手県立高校、大阪教育大学附属中学、京都私立大学留学生等）
 - ・ 体験プログラム集の作成
- 交流環境の整備
 - ・ 農家民宿の開設支援（2戸（累計6戸））
- 戦略的な情報発信
 - ・ 学校・旅行会社への教育体験旅行キャンペーンを実施
（旅行エージェントを招いたモニター体験会（南丹市美山町、京丹波町）
（京都丹波教育体験旅行キャンペーン（福岡県内高等学校、旅行会社等））

<今後の課題>

- 京都丹波・食と森の交流協議会の体制強化と農家所得の向上
- 京都丹波ならではの滞在プラン（クラインガルテン）の展開

7 新京都伝統工芸ビレッジ構想

①構想の概要

民間の活力をいかし、2012年4月に開学した京都美術工芸大学や京都新光悦村に立地する企業等の産学連携などを進め、京都丹波地域に、人づくりからものづくりまでを担う伝統工芸の新しい拠点を形成します。

<主たる目標>

- 京都新光悦村の全体が、企業の生産拠点や販売・体験施設、芸術家や職人の工房等で埋まり、村内で昼夜を問わず活発な交流が行われ、伝統工芸の匠の技とハイテクの融合により、新しいタイプの製品や作品が次々に生み出されるとともに、国内外から訪れる多くの観光客で賑わっていること。
- 京都新光悦村や京都美術工芸大学を核として、アーティスト・イン・レジデンスなど、海外の作家やデザイナー等との交流事業が盛んに行われ、新進気鋭の若手作家や職人を数多く輩出する国際的な工芸村を形成していること。

②実施状況

<主な取組状況>

- 「新京都伝統工芸ビレッジ構想」推進プロジェクト会議の設置
 - ・ 京都伝統工芸大学校等とのコラボや交通整備の具体的進展を通じた企業誘致活動等を総合的に推進するため、9月、振興局も含め部内関係課で立ち上げ、現代琳派館（仮称）の2015年度内整備を目指して各種事業を一体的に展開
- 拠点整備に向けた産学コラボ
[産学連携による新商品開発（伝統産業若手育成事業）]
 - ・ 内容：(財)京都伝統工芸産業支援センターを中核として、京都伝統工芸大学校、京都美術工芸大学と高島屋京都店との産学連携により、「家族の絆」をイメージした新たな日用品として、親子向け食器（木製汁椀、陶製飯椀）を開発

- ・ 成果：2013年8月21日～27日に高島屋京都店で新開発商品のテスト販売を実施予定

[京都美術工芸大学と企業の産学連携ワークショップ]

- ・ 内容：京都の高度な伝統工芸技術が「就職の際の武器」となりうることを企業等に普及啓発し、伝統工芸の発展可能性の方向性を探った。
 - ・ マールブランシュのパッケージデザインオーディション
 - ・ 内田洋行との実学ワークショップ
 - ・ 小学館『和樂』編集部による伝統工芸レクチャー等

○ 企業立地・集積

- ・ 新光悦村立地企業への補助金（3社4,638千円（設備補助金：1社2,638千円、雇用補助金：2社2,000千円））

<今後の課題>

- 世界の文化財保存・修復、人材育成機能の具体化（専門家による協議会の設置、国内外のニーズ調査、必要な機能等、修復ビジネスの実現可能性の検討等）
- 産学コラボ機能の具体化（新たなネットワークの構築等）
- 新光悦村の基盤・環境整備（街灯、市道整備等、新光悦村の環境整備）

8 北山文化環境ゾーン構想

①構想の概要

北山地域において、国際京都学センターを設置する新総合資料館（仮称）、教養教育共同化施設（仮称）、植物園を核として、府民の憩いの場とともに、文化・環境・学術の新たな交流・発信拠点となるゾーンを形成します。

<主たる目標>

- 国際京都学センターや新総合資料館（仮称）、府立植物園、教養教育共同化施設（仮称）などの府民開放型の各施設やレストラン、カフェショップなどに、多くの府民が気軽に立ち寄り、豊かな自然の中で、文化、環境、学術に親しむことのできる新しい交流・発信拠点となっていること。

②実施状況

<主な取組状況>

- 新総合資料館（仮称）について実施設計など工事着工に向けた事業を推進
- 府立大学、府立医科大学及び京都工芸繊維大学の3大学協働による共同化フォーラムを開催するなど教養教育共同化の具体化及び教養教育共同化施設（仮称）の整備推進
- 新総合資料館開館に併せた国際京都学センター開設に向け、国際シンポジウムを開催し、京都の文化・環境・学術の情報を広く発信
- 府立植物園を「魅力あふれる施設」とするため、昼夜逆転室（ナイトフラワーガーデン）、高山植物室等の整備や、北山通側エントランスと調和した北山カフェの設置事業を推進

＜今後の課題＞

- 新総合資料館（仮称）をはじめとする各施設について、文化・環境・学術の拠点の創造に相応しい整備の推進
- ハードの整備を有効活用するためのソフト戦略の方針決定

9 京都太秦メディアパーク構想

①構想の概要

太秦地域に映画制作・編集・配信等の技術開発や、コンテンツ系ベンチャーの育成支援、国際交流、観光振興、人材育成等の機能をあわせ持つ一大メディア産業拠点を形成します。

＜主たる目標＞

- 映画・アニメ・ゲームなどクロスメディア分野の企業が数多く集積し、世界のコンテンツ市場の中で、京都が独自のマーケットを確立していること。
- エリア内では、自由で斬新な創作活動が可能な環境が整備され、国内外から多くのクリエイターが集い、メディア間の交流により新しいコンテンツが生み出され、世界に発信されていること。

②実施状況

＜主な取組状況＞

- 京都太秦メディアパーク構想の実現に向けた取組の推進
[映画のみやこ 太秦の発信やクロスメディア展開による新市場の開拓]
 - ・ オール京都による「KYOTO CMEX 2012」の開催やその中で府が主導する「京都太秦シネマフェスティバル」、「京都太秦ゲームフェスタ」の実施を通じて、国内外に京都の優位性を広く発信するとともに、クロスメディア展開、国際交流、マーケット開拓を促進
- [次代を担う人材の育成等、コンテンツ産業振興に向けた基盤造り]
 - ・ 京都太秦クリエイター支援拠点「UZU」における人材やベンチャー育成支援、製作支援の推進
 - ＜若手人材育成ラボの実施＞
 - ・ 一流監督・映画人の指導を受け、スキルの向上を図る「フィルムメーカーズラボ」に、世界 58 カ国 149 名の応募者から選ばれた 20 名が参加
 - ＜映画・映像企画市の開催及びパイロット版の製作支援＞
 - ・ 応募 31 企画から選ばれた優秀企画のパイロット版 1 作品を製作
 - ＜「ロケスポット京都データベース」の構築＞
 - ・ 府内各地におけるロケ誘致を推進

＜今後の課題＞

- 世界で活躍し得るクリエイティブ人材の育成強化をはじめ、国内外のクリエイターやコンテンツ関連企業の更なる集積、映画映像等コンテンツと他産業との融合による新産業の創造等に向けた取組をより一層推進し、京都太秦メディアパーク構想を具現化

10 知恵産業首都構想

①構想の概要

次代を切りひらく産業イノベーションをリードする「京都産業育成コンソーシアム」を創設し、知恵を集め、知恵を学び、知恵をいかす中小企業が元気に世界で活躍する知恵産業のまち・京都を形成します。

<主たる目標>

- 中小企業をはじめとする多くの京都企業が、独自のオンリーワン技術に磨きをかけ、オンリーワン製品を創造し、業界・業種を超えたコラボレーションにより、現代のライフスタイルに適合した新しいサービスを提案するなど、京都産業全体で「知恵」を活かしたビジネスが実践されていること。

②実施状況

<主な取組状況>

- 「知恵の経営」評価・認証制度で 33 社を認証
- 京都産業育成コンソーシアムでの取り組み
 - ・ 「Kyoto Japan」ロゴマーク使用事業者登録受付（登録 95 件）
 - ・ HP「知恵産業支援施策ガイド」の開設（8 月 29 日）
 - ・ 京都産業育成コンソーシアム『京・知恵舞台』の開催（11 月 22 日）
 - ・ ステアリングコミッティでの決定による、京都知恵産業支援共同事業の制度確立（府の「きょうと元気な地域づくり応援ファンド支援事業」と京都市の「知恵産業創造支援事業」の共同実施）（応募件数 160 件）

<今後の課題>

- 京都産業のより多くの分野で知恵を活かしたビジネスが実践されるよう、関連施策の連携による効果的な普及と、大学のシーズや老舗企業の持つ経営資産など、京都の誇る優れた知恵を活用した産業分野全体の更なる高付加価値化の促進

11 宇治茶の郷づくり構想

①構想の概要

日本を代表するブランドである宇治茶を核として、JR 奈良線の複線化とタイアップしながら、観光振興、ブランド農産物輸出、集客ビジネスなどを一体的に推進します。

<主たる目標>

- 宇治茶の歴史、文化、美味しさ、栄養などが国内外に浸透し高く評価され、生産が拡大することにより、茶農家の所得が向上していること。
- 美味しいお茶とお茶にまつわる文化を堪能できる宇治茶集客イベントにより、山城地域の「お茶のまち」としてのイメージが全国で定着し、多くの観光客や賑わっていること。

②実施状況

<主な取組状況>

- 香り高い宇治茶の生産振興の推進

- ・ 「宇治茶 GAP（仮称）」のチェックシート作成と関係機関への周知
- ・ 茶価向上のため被覆棚整備に対する助成（1 ha）
- ・ 生産量確保のため計画的な新・改植を促す茶生産基盤モデルの作成
- 宇治茶の価値・魅力の発信
 - ・ 京阪神・中京圏で宇治茶を山城観光と併せ PR 実施（参加者 8,563 人）
 - ・ 世界遺産条約採択 40 周年を記念したシンポジウム等の開催
- 宇治茶海外進出プロジェクト
 - ・ 海外からバイヤーを招へいし商談会を実施（茶商 7 社参加）
 - ・ 宇治茶伝道師の委嘱（7 名）、宇治茶 DVD による国内外での魅力発信
 - ・ パリ国際食品見本市への展示商談会の実施（茶商 2 社参加）

＜今後の課題＞

- 世界文化遺産登録の取組と連携した地域づくりの推進や、全国お茶まつり京都大会を契機とした新たな宇治茶ファンの獲得など、宇治茶の価値・魅力の発信の強化
- 生産量確保のため計画的な新・改植への支援や、安心・安全な茶生産のための「宇治茶 GAP（仮称）」の導入推進など、香り高い宇治茶の生産振興の強化

12 次世代ものづくり産業創造拠点構想

①構想の概要

地域の企業間の連携を進め、高度な技術と国際的な競争力を備えた製品開発などを重点的に支援し、京都経済の牽引エリアとしての一層の成長を促進します。

＜主たる目標＞

- 桂イノベーションパーク、らくなん進都等の京都市域から学研都市に至る地域に、ベンチャーから中小中堅、大企業まで、絶え間ないイノベーションに取り組むものづくり企業が数多く進出・立地し、次代の京都を牽引する地域として発展していること。

②実施状況

＜主な取組状況＞

- 京都イノベーションベルト構想の推進
 - ・ 京都市南部からけいはんな学研都市を中心とした研究開発に関する産学公の集積を活かして、同地域を新たな価値、事業が次々に輩出される“開放型イノベーション先進地域”として更なる進化を図る。

[企業間連携によるイノベーションの促進]

- ・ イノベーション創出研究開発助成〔企業連携型〕を実施（採択 7 件の内 6 件で当該地域企業が参画）
- ・ 京都大学宇治キャンパスを拠点にオープンイノベーションを目指す「京都大学宇治キャンパス産学交流企業連絡会」を開催（4 回）
- ・ 独自技術を活かして成長発展を目指す「やましろ企業オンリーワン倶楽部」の活動として、企業フェアや交流会を開催

[企業集積の強化]

- ・ 地域内の企業立地件数：11 件（京都市域及び学研地域除く）

[イノベーションの基盤造り]

- ・ 京都企業設備投資等支援事業を実施（採択 82 件の内当該地域企業が 50 件）
- ・ 次世代ものづくり産業の高付加価値化等に向けた試験研究機器の整備（中小企業技術センター 工業用 X 線透視装置）

<今後の課題>

- 大学等研究機関やらかなん進都拠点整備等との連携、企業用地の確保等、地域企業の更なるイノベーション促進に向けた技術支援体制の充実、事業継承、事業転換などイノベーションの基盤となる企業の継続・発展局面における支援体制の強化など、京都イノベーションベルト構想の具体化に向けた取組の更なる推進

13 学術研究・未来の都構想

①構想の概要

関西文化学術研究都市において、世界レベルの情報や環境、健康（医療）、農業（食）などに関する科学技術の粋を結集し、科学技術と生活文化が融合した新たな都市を創造します。

<主たる目標>

- 持続可能社会の実現に貢献する情報、環境・エネルギー、健康・医療等の分野における研究機関や研究開発型企業が数多く立地するとともに、最先端の科学技術やシステムが社会・生活に取り入れられ、快適で活力と魅力あふれる次世代のモデル都市が形成されていること。
- 太陽光などの再生可能エネルギーの活用をはじめ創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせて地域のエネルギー利用の最適化を図るマネジメントシステムの導入等が進展し、その関連技術やシステムが世界の環境・エネルギー問題の解決に貢献する「けいはんなモデル」として国内外に展開されていること。

②実施状況

<主な取組状況>

- 次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクトの推進
[CEMS と各 EMS を接続したデマンドレスポンス等によるエネルギーの需給調整の実証開始]
 - ・ HEMS 実証用住宅（14 戸）と CEMS とを接続した実証開始
 - ・ BEMS 実証用ビル（けいはんなプラザ）と CEMS とを接続した実証開始
 - ・ EV で CEMS と EV 管理センターを接続した実証開始（EV100 台）
 - ・ EV 充電インフラ整備（普通充電器 20 基、急速充電器 2 基）
[大規模電力 DR（デマンドレスポンス）実証開始（約 700 戸）]
[環境・エネルギー関連の取組について、「見て、触れて、体験」できる「けいはんな e2 未来スクエア」を整備]
[4 地域合同の実証地域のポータルサイトの設置]

- 国際戦略総合特区の推進
 - ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区による法人税の特例措置4件、規制緩和として旧「私のしごと館」の譲与に係る法案が今通常国会に提出（3月末）
- 未来の都プラットフォームによる取組の実施
 - ・ 在関西領事館等による視察ツアー及び歓迎セレモニー・プロモーションを開催
- けいはんな交流プラットフォームの設置
 - ・ キックオフイベントを開催（3月15日）

<今後の課題>

- けいはんな学研都市において、「電気エネルギーの自給都市モデル」の構築に向けた取組の推進
- 旧「私のしごと館」を有効活用したオープンイノベーション拠点機能の整備に向けた国との調整・共同研究開発拠点としての整備及び総合特区の税制支援適用企業の発掘等

14 環境・アグリバイオパーク構想

①構想の概要

関西文化学術研究都市において、環境・アグリバイオの研究拠点を整備し、関連する研究機関や研究開発型産業施設が集積する国際研究開発拠点を形成します。

<主たる目標>

- 学研都市内に立地する植物工場やバイオ関連分野の研究機関・企業、京都府立大学・京都大学の2つの農場等のもとで、アグリバイオを活用した新しい工業材料・医薬品などの研究開発や生産活動が活発に行われ、日本におけるアグリバイオの拠点となっていること。

②実施状況

<主な取組状況>

- エコタイプ次世代植物工場での実証・研究開発の推進
 - ・ 府立大学精華キャンパス内のエコタイプ次世代植物工場における研究会を中心とした実証実験及び京都独自の高機能性野菜の研究開発を推進
 - ・ 植物の育成環境が厳しい被災地や海外への展開について、民間企業と連携した方策等について検討
- 京大農場の移転に向けた側面支援
 - ・ 京大農場の木津中央地区への円滑な移転のための側面支援、アグリバイオ分野の研究促進に向けた調整の実施

<今後の課題>

- エコタイプ次世代植物工場については、府立大学の取組をパイロットモデルとして事業化、けいはんな学研都市内への立地、海外展開等に向けた民間企業との連携方策の確立及びエコタイプ次世代植物工場の生産技術や育成技術の模倣を防ぐブラックボックス化の検討
- 京大農場の移転後のアグリバイオ分野の研究促進に向けた関係研究機関等との調整

4 希望に輝く地域づくりに向けた今後の課題

中期計画や地域振興計画の立案に当たっては、①人口増加社会から人口減少社会へ、②安定成長経済社会から低成長経済社会へ、③絆社会から孤立社会へ、という3つの大きな変化を重視したが、府内における地域別の基礎指標の動きを見る限り、地域ごとの状況には、それぞれの地勢、人口構造、産業構造等を反映して、かなりの相違がみられる。

《人口動向》

ほぼ均衡を維持している京都市を挟んで、関西文化学術研究都市を擁する南部の山城地域が増加傾向を保つ一方、南丹地域以北では減少傾向に拍車がかかっている。2010年までの10年間で、丹後地域では10%、中丹・南丹地域では5%人口が減少しているほか、府内全域で高齢化の進行、1世帯当たり人員の減少や高齢単身世帯割合の上昇等、厳しい状況が続いている。

《地域ごとの経済状況》

2010年度の地域内総生産の構成を見ると、相対的に製造業の占める割合が高い山城、南丹、中丹のうち、南丹、中丹については拡大基調となっている。また、農林水産業や建設業の割合が高い丹後地域では、人口減少と高齢化の影響も相まって、地域内総生産の減少傾向が続いている。

《交流基盤の整備》

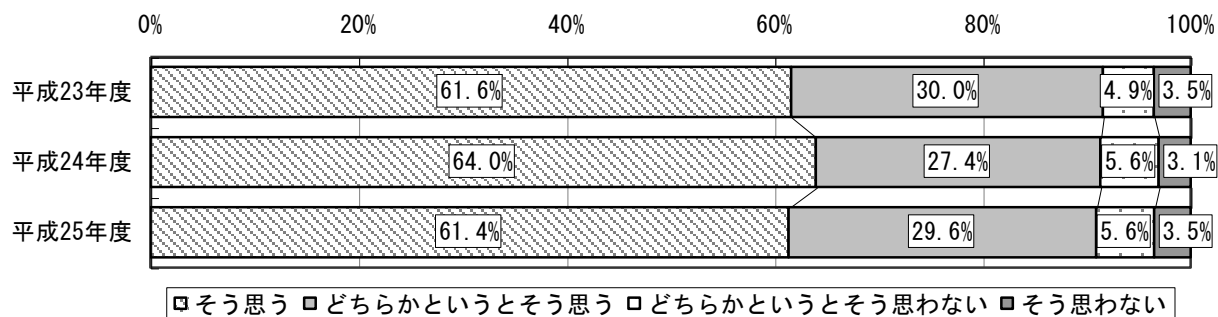
成長戦略を推進するための基盤整備は着々と進んでいる。2010年度の舞鶴国際ふ頭（みずなぎふ頭）の供用開始、山陰近畿自動車道（宮津与謝道路）の開通のほか、京都縦貫自動車道の全線開通に向け、2013年4月に京都第二外環状道路（大山崎JCT・IC―沓掛IC）が開通し、2014年度の完成を目指す丹波綾部道路（丹波IC―京丹波わちIC）、2016年度の開通を目指す山陰近畿自動車道（与謝天橋立IC―大宮森本IC）や新名神高速道路（城陽JCT―八幡JCT）など、順調に整備が進められている。

希望に輝く地域づくりの端緒をひらく14の「みやこ構想」が、「明日の京都」のスタートと同時に府域全域で一斉に動き出した。また、構想ごとに実現したい地域の姿を「主たる目標」として明確化した上で、その進捗状況を具体的に測定するための「みやこ構想指標」を新たに設定した。今後は、これを活用してマネジメントを行い、地域の人と資源を結集した真の地域協働事業として、目に見える成果を確実に積み上げていかなければならない。

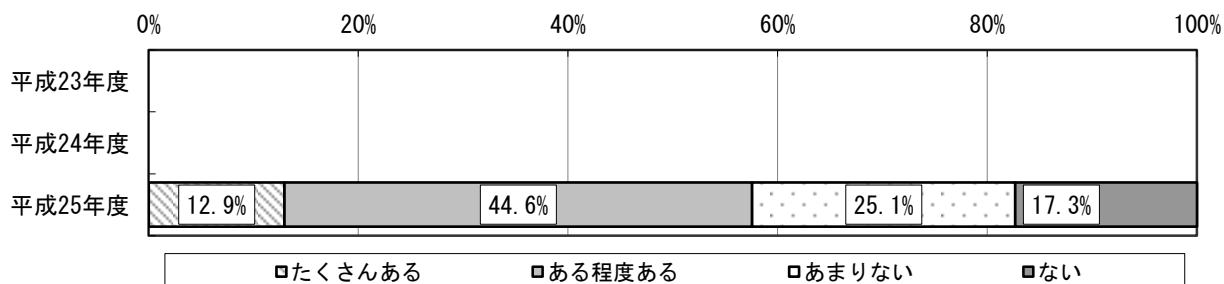
また、京都府北部地域を世界水準の観光圏とする「海の京都」事業についても、2014年度までに予定されている京都縦貫自動車道や舞鶴若狭自動車道の全線開通、京都舞鶴港の整備、北近畿タンゴ鉄道の再生等による交流基盤整備のメリットを最大限に活かし、地域ごとの「みやこ構想」の推進とともに成果を有機的に結び付けながら、府域全域で相乗効果を発揮させていくことが重要である。

京都指標等

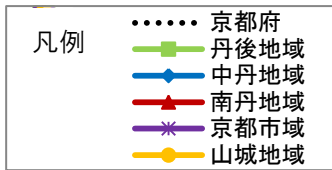
これからも京都府に住み続けたいと思う人の割合



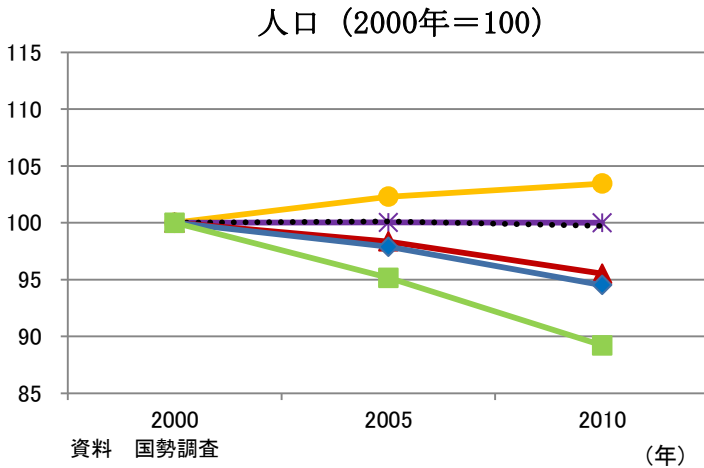
将来叶えたい夢や実現したい目標がある人の割合



京都指標等



[データ1]



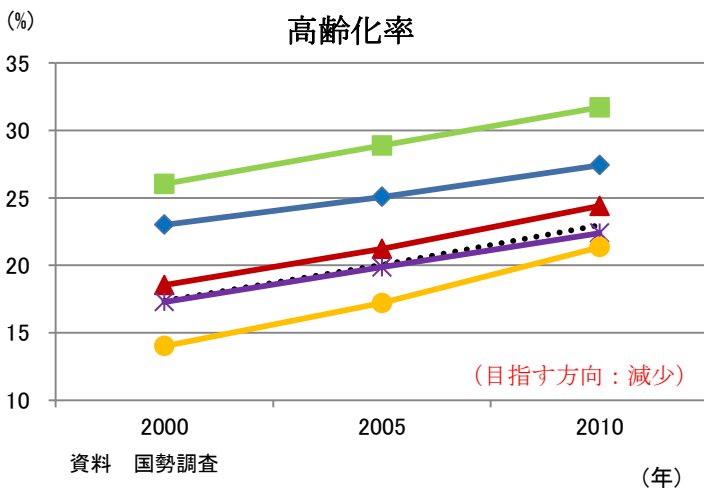
京都府では、10年国勢調査で、これまで増加傾向だった総人口が減少に転じた。全国は微増(100.2%)。東京都、神奈川県など9都府県で増加し、京都府をはじめ北海道、青森県など38道府県で減少。なお、京都府をはじめ兵庫県、静岡県など6府県で増加から減少に転じた。

京都府 00年 2,644,391人
05年 2,647,660人
10年 2,636,092人

地域別に00年人口と比較すると、
丹後地域(89.2%)
中丹地域(94.5%)
南丹地域(95.5%)
京都市域(100.0%[微減])
山城地域(103.4%)

山城地域は、文化学術研究都市区域の市町で増加している。

[データ2]



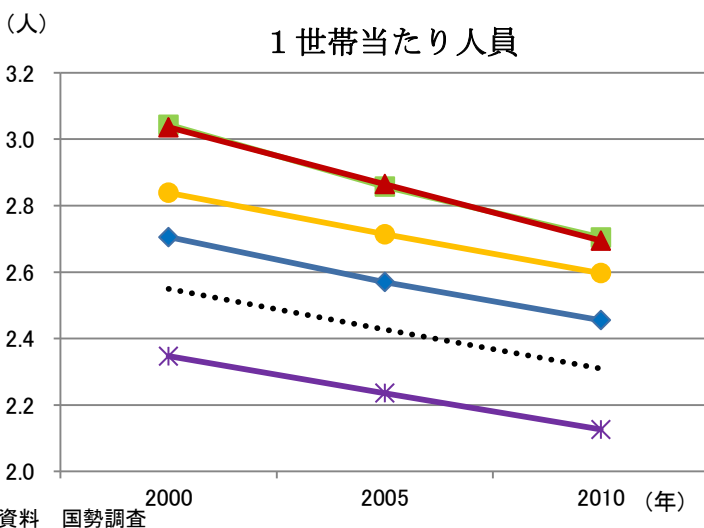
京都府の老年人口(65歳以上)は、10年国勢調査で23.4%となり、急速に高齢化が進んでいる。(全国は23.0%)

地域別に見ると、

	(10年)	(05年)	(00年)
丹後地域	31.7%	28.9%	26.0%
中丹地域	27.4%	25.1%	23.0%
南丹地域	24.4%	21.2%	18.5%
京都市域	22.4%	19.9%	17.3%
山城地域	21.3%	17.2%	14.0%

北部地域では、人口減少と高齢化が同時に進んでいる。これらの地域では、18歳になると進学・就職などで地域を離れる傾向が強く、担い手不足や集落維持問題、中心市街地の衰退など、地域の社会経済全般にわたって様々な影響を与えている。

[データ3]



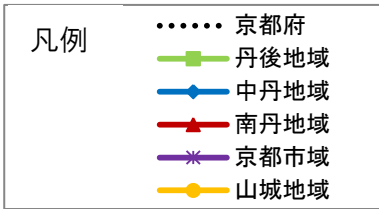
京都府を含め、全都道府県で世帯規模(1世帯当たり人員)が減少している。

全国 10年 2.42人
京都府 10年 2.31人
05年 2.43人
00年 2.55人

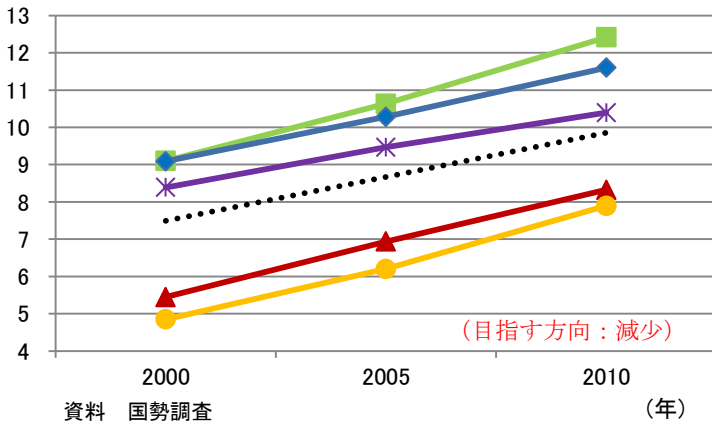
地域別に見ると、

	(10年)	(05年)	(00年)
丹後地域	2.70人	2.86人	3.04人
中丹地域	2.46人	2.57人	2.71人
南丹地域	2.69人	2.86人	3.04人
京都市域	2.13人	2.24人	2.35人
山城地域	2.60人	2.71人	2.84人

全ての地域で世帯規模の減少が続いているが、京都市域以外では、全国平均(2.42人)を上回っている。



[データ4] 高齢単身世帯割合 (%)



世帯規模の縮小に合わせて、一人暮らし高齢者（65歳以上の単身世帯）の割合が増加を続けている。

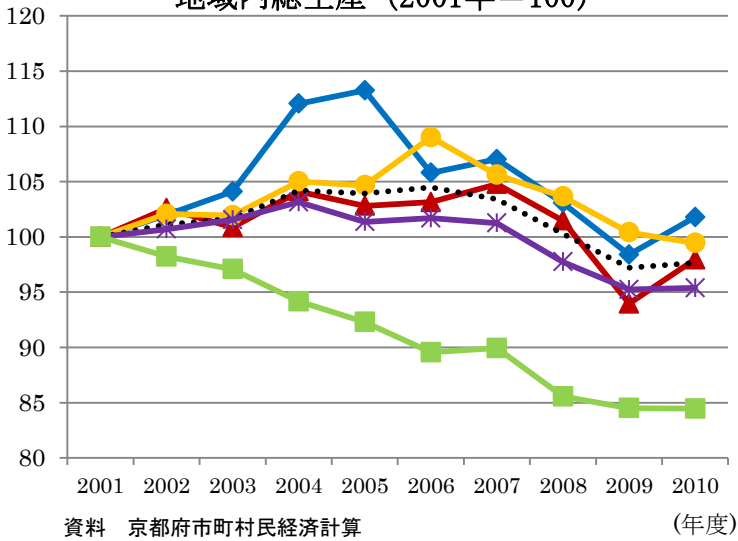
地域別に見ると、

	(10年)	(05年)	(00年)
丹後地域	12.4%	10.6%	9.1%
中丹地域	11.6%	10.3%	9.1%
南丹地域	8.3%	6.9%	5.4%
京都市域	10.4%	9.5%	8.4%
山城地域	7.9%	6.2%	4.8%

老年人口比率が高い丹後・中丹地域のほか、1世帯当たり人員が最も低い京都市も、高齢単身世帯割合が高くなっている。

農山漁村地域では、他地域以上に過疎化と高齢化が進み、集落の維持が困難となっている集落も見られる。

[データ5] 地域内総生産 (2001年=100)



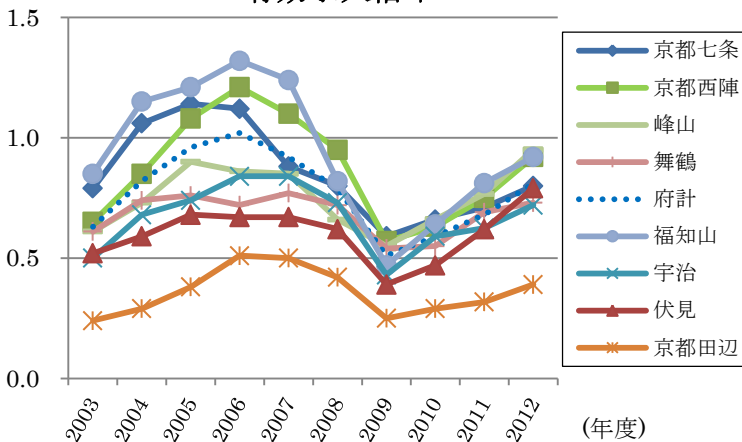
08～09年度にかけ、2年連続して5地域全てで対前年度マイナス成長となった。全地域でマイナスとなったのは01年度以来。10年度は、京都市域と南丹・中丹地域でプラス成長を示した。

08年のリーマンショックや近年の原油・原材料高の影響から、京都府経済は、停滞傾向にあり、足踏み状況が続いている。

丹後地域では、消費者の生活スタイルの多様化による和装需要の減少や近年の景気低迷、原油・原材料高等により、地域の基幹産業である織物業や機械金属業が大きく影響を受けて地域内総生産が、00年以降継続して低下している。

中丹地域や南丹地域では、京阪神地域との近接性や豊かな農産物等に注目したものづくり企業の立地・活動が進んでいる。

[データ6] 有効求人倍率

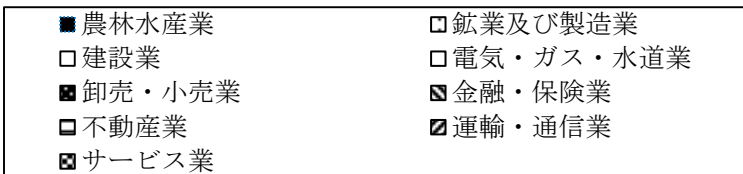
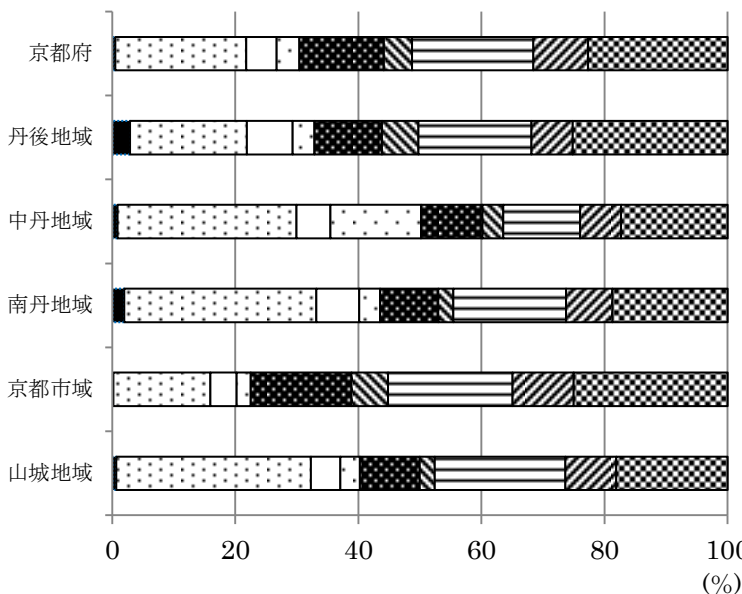


京都府全体の傾向として、06年度までは上昇していたが、07～09年度にかけては低下した(京都府計のピーク(06年)1.02)。

08年のリーマンショックの影響を受け、09年度は全地域で大幅に低下したが、京都府雇用創出・就業支援計画に基づく緊急雇用対策や、中小企業の緊急求人開拓などの取組効果もあり、10年度以降、上昇が続いている。

[データ7]

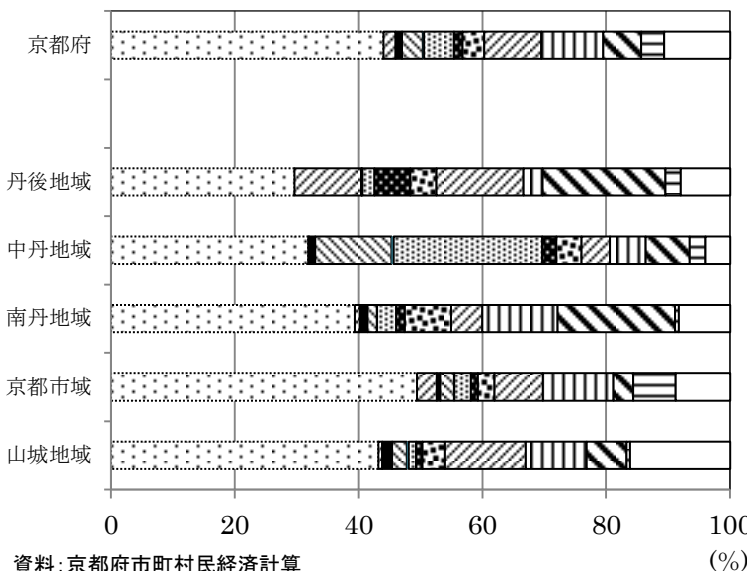
地域内総生産
(直近(2010年度)の産業構成比)



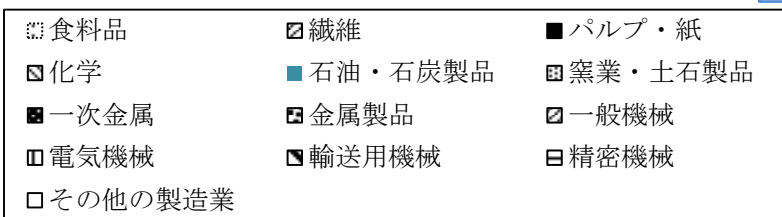
資料:京都市町村民経済計算

[データ8]

地域内総生産
(直近(2010年度)の製造業構成比)



資料:京都市町村民経済計算



京都府全体と比べ、地域別の特徴をみると、

<産業構成比>

丹後地域 農林水産業、建設業、サービス業

中丹地域 鉱業、製造業、電気・ガス・水道業

南丹地域 農林水産業、鉱業、製造業、建設業

京都市域 卸売・小売業、サービス業

山城地域 鉱業、製造業

<製造業構成比>

丹後地域 繊維、一次金属、一般機械、輸送用機械

中丹地域 化学、窯業・土石製品

南丹地域 金属製品、電気機械、輸送用機械

京都市域 食料品、電気機械、精密機械

山城地域 パルプ・紙、一般機械、その他の製造業

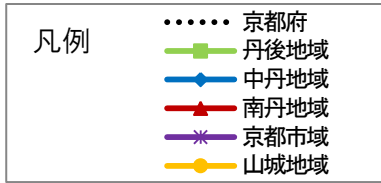
が高くなっている。

丹後地域は、農林水産業、織物、機械金属、観光が主要産業であるが、京阪神地域から約100km離れていることが、観光や産業振興を図る上での制約となっている。14年度までに予定されている京都縦貫自動車道や舞鶴若狭自動車道の開通で、地域のさらなる活性化が期待される。

中丹地域は、北海道、北東アジアとの日本海側ゲートウェイとしての舞鶴港を擁し、京阪神地域との交通アクセスも向上したことから、長田野工業団地をはじめとした産業拠点が集積しており、関西北部・日本海側の中核的な地域となっている。今後予定されている舞鶴若狭自動車道の全線開通で地域のさらなる活性化が期待される。

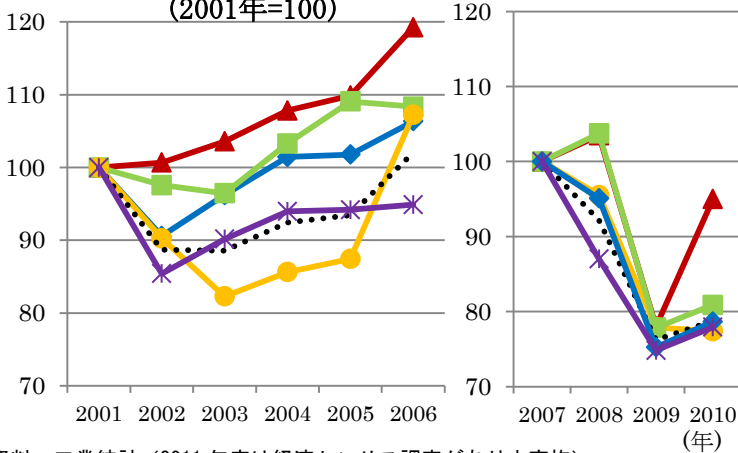
南丹地域は、京阪神地域との近接性や、優れた自然環境や豊かな農産物に着目した加工食品をはじめとしたものづくり企業の立地・活動が進んでいる。また、観光入客数は、府内他地域を遙かにしのぐ高い伸び率(01年比)を示しており、本年(13年)4月の京都第二外環状道路の開通で、地域のさらなる活性化が期待される。

山城地域は、木津川左岸地域を中心に、交通網が整備され、ものづくり企業の集積、関西文化学術研究都市のクラスター群への研究施設立地などが進んでいる。今後、新名神自動車道路の整備やJR奈良線の複線化等を契機に、観光や産業のさらなる活性化が期待される。



【データ9】

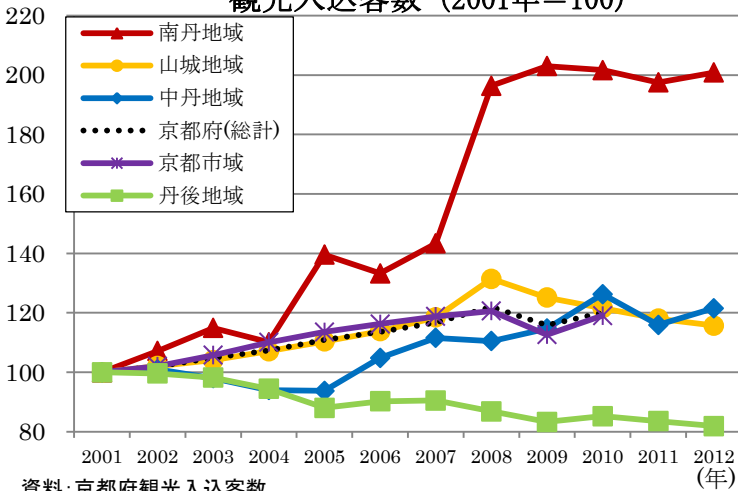
製造品出荷額等
(従業員4人以上)
(2001年=100)



資料 工業統計 (2011年度は経済センサス調査があり未実施)

【データ10】

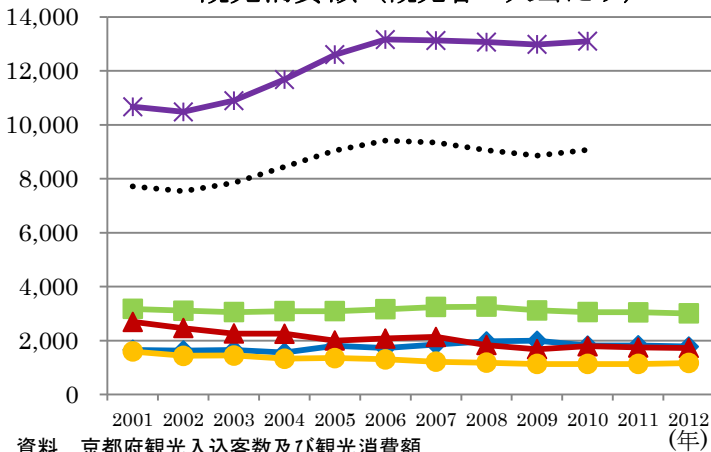
観光入込客数 (2001年=100)



資料 京都府観光入込客数

【データ11】

観光消費額 (観光客一人当たり)



資料 京都府観光入込客数及び観光消費額

京都府全体の傾向として、01年のITバブル崩壊の影響により、02年は南丹以外の全ての地域で対前年比マイナスとなった。特に、山城地域と京都市域は、IT関連企業の立地が多いため大きな影響を受けた。

山城・丹後地域は03年までその影響が及んだものの、両地域を含む全地域が06年まで増加傾向で推移した。なお、京都市域のみ、01年時点の水準まで回復しなかった。

08年のリーマンショックや原油高の影響などで、繊維や金属、各種機械、電子部品など幅広く製造業の業績が悪化し、09年は全地域で大幅な減となったが、10年は全ての地域で増加に転じた。

(注)

- ・07年調査から、調査項目が変更されたため、06年までの実績値との比較ができない。
- ・11年は経済センサス調査の実施に伴い、工業統計調査は実施されない

京都府全体の傾向として、観光入込客数は、08年まで丹後地域を除いて増加したが、リーマンショックの影響による景気減退により、09年は南丹・中丹地域を除き減少し、10年以降も総じて減少傾向にある。

丹後地域は、景気低迷やガソリン価格の高騰などにより車を利用した光客に大きな影響があったことなどにより概ね減少傾向を続けている。中丹地域は、10年まで概ね増加傾向にあったが、11年以降は伸び悩んでいる。南丹地域では、嵐山地域と結ぶ保津川下りやトロッコ列車が好調であったことや、道の駅などの利用者が増えたことなどで09年まで増加を続けたが、その後は、概ね横ばいで推移している。

観光消費額は、京都市域が06年まで増加したのち、それ以降は概ね横ばいで推移。01年以降の概観として、丹後地域はほぼ横ばい、南丹・山城地域は微減、中丹地域は微増で推移している。

11年は、国民文化祭の開催等の増加要因があったものの、東日本大震災の影響を受け、入込客数・消費額とも前年度並み又は前年度を下回った。12年は、入込客数が南丹・中丹地域で、消費額が山城地域で増加したが、京都府全体として回復・増加するに至っていない。

(注)

09年12月に観光庁が「観光入込客統計に関する共通基準(年間入込客数1万人以上の観光地点などの実績から推計)」を導入したが、経年変化を把握する観点から、従来法による調査結果を示した。

なお、京都市域分の集計結果が未公表のため、京都市域及び府総計を除いた集計値のみを示す。